

米国経済の現状と見通し

JETRO New York

梶田 朗

akira_kajita@jetro.go.jp

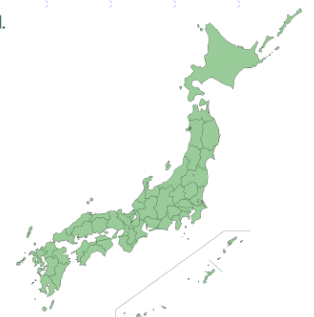
March 2010

米国の概況



- ◆ 1776/7/4独立(建国234年)、1787憲法制定、1789初代大統領ジョージ・ワシントン就任
米独立時、日本は10代将軍徳川家治、老中田沼意次による幕政、杉田玄白「解体新書」翻訳。
- ◆ GDP:世界1位の14.4兆ドル(2008年)
日本は2位の4.9兆ドル、ブラジルは中、独、仏、英、伊、露、西に次ぐ10位の1.6兆ドル
- ◆ 人口:中、印に次ぐ世界3位の3億442万人
ブラジルはインドネシアに次ぐ5位の1億8961万人、日本はバングラデシュ、パキスタン、ナイジェリア、露に次ぐ10位の1億2769万人→2050年には米4億人、ブラジルは2.2億人。
2010年に白人65.1%、ヒスパニック15.5%、黒人13.1%、アジア4.6%
→2050年には白人50.1%、ヒスパニック24.4%、黒人14.6%、アジア8.0%

- ◆ 面積:世界4位の937万km²
ブラジルは5位855万km²、日本は60位38万km²で、アラスカ、テキサス、カリフォルニア、モンタナは日本より大。



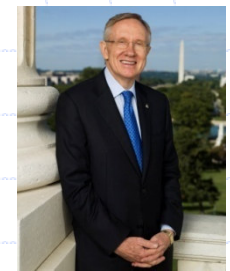
2009年はオバマ民主党政権が誕生

◆ 行政府（大統領府と15省）

- ・大統領（国家元首、行政府長、軍最高司令官、首席外交官、民主党党首）：第44代、Barack Hussein Obama, Jr、民主党、前上院議員（民、イリノイ州）、1961/8/4ハワイ州ホノルル出身48歳、任期4年：2009/1/20～13/1/19
- ・副大統領（兼上院議長）：Joe Biden、前上院議員（民、DE州）、1942/11/20PA州スクラントン出身67歳
- ・国務長官：Hillary Clinton、前民主党上院議員（民、NY州）、1947/10/26イリノイ州シカゴ出身62歳
- ・財務長官：Timothy Geithner、前NY連銀総裁、1961/8/18ニューヨーク出身48歳
- ・国防長官：Robert Gates、元CIA長官、1943/9/25カンザス州ウィチタ出身66歳

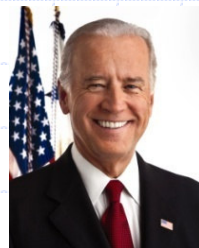
◆ 立法府（連邦議会、2010/11/2に総選挙[中間選挙]）

- ・上院100議席：任期6年で2年毎に1/3ずつ改選、民主党59議席vs共和党41議席
上院仮議長：Robert Byrd（民、ウェストバージニア州）、1917/11/20生92歳
上院多数党院内総務：Harry Reid（民、ネバダ州）、1939/12/2生70歳
- ・下院435議席：任期2年で2年毎に全員改選、民主党255議席vs共和党178議席（欠員2）、
下院議長Nancy Pelosi（民、カリフォルニア州）、1940/3/26生69歳



Reid

◆ 司法府（連邦裁判所）



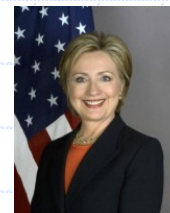
Biden



Pelosi



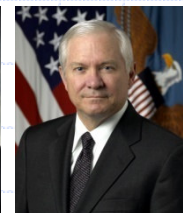
Byrd



Clinton



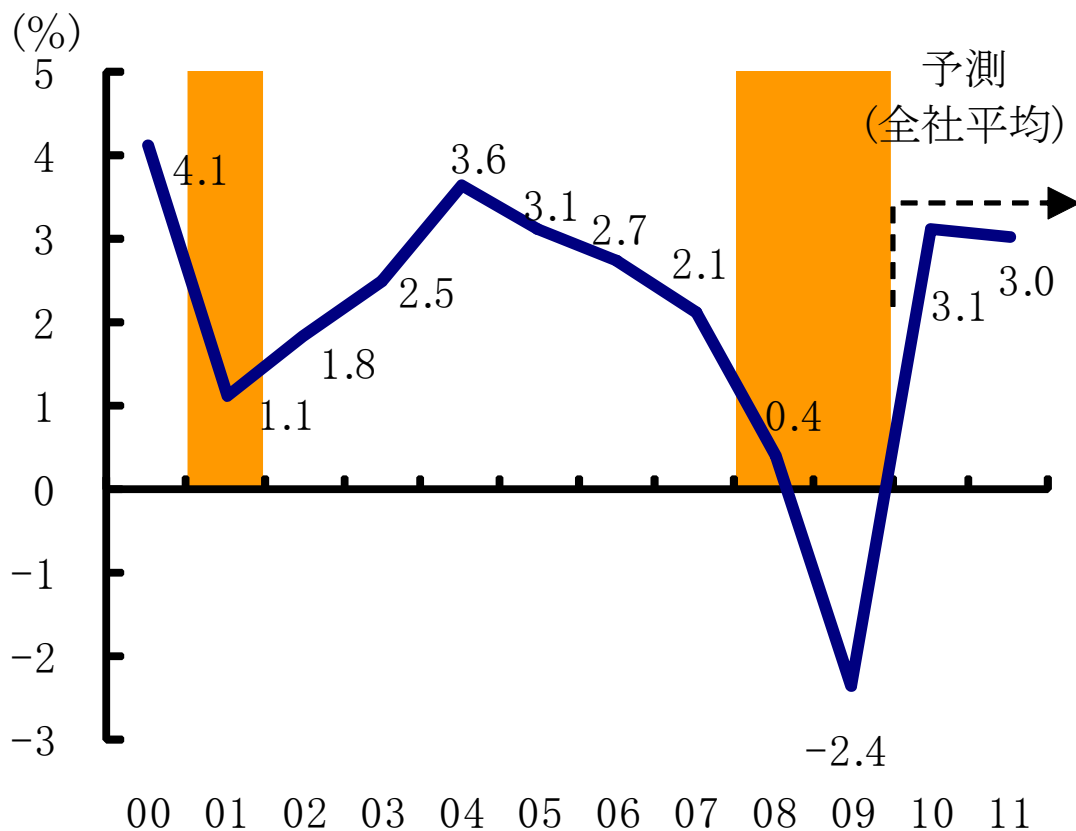
Geithner



Gates

米GDP:2009年△2.4%,2010年予測はプラスへ

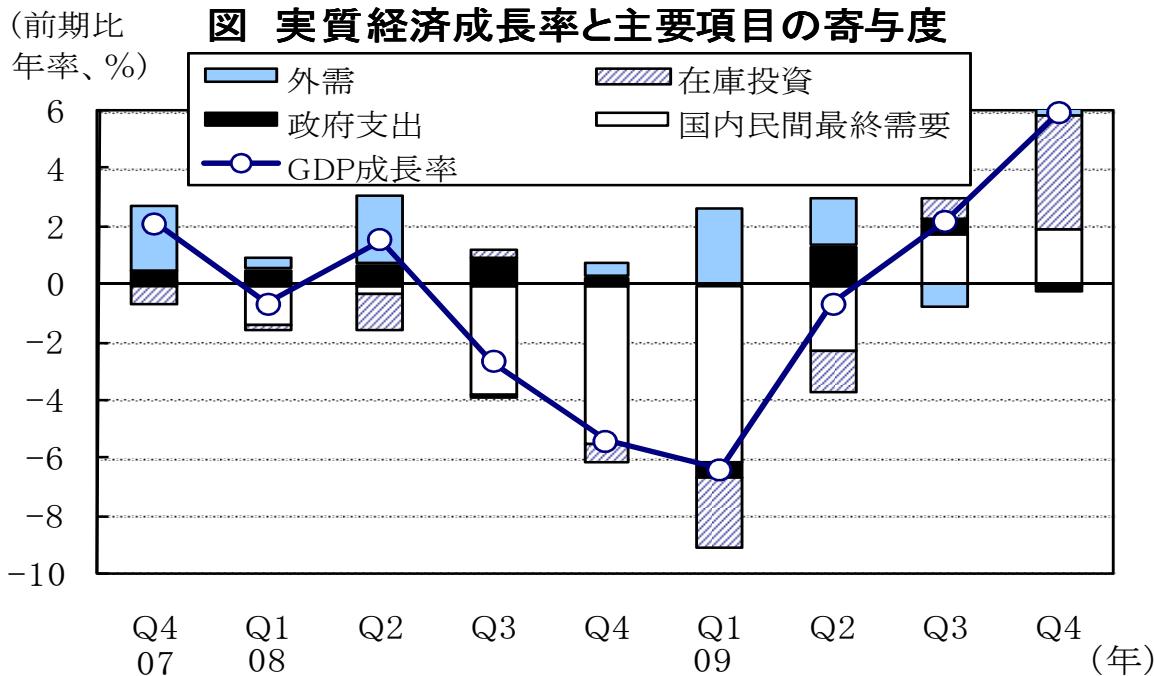
実質GDP成長率(暦年)



- ◆ 米国経済は2007年12月から景気後退。
- ◆ 景気後退期間は2009年6月で18カ月となり、戦後最長(16カ月)を超え、大恐慌以来の長さ。公式認定ではないが、エコノミストの8割は09年第2～第3四半期に景気後退が終了したと回答。
- ◆ 2009年は91年(▲0.2%)以来のマイナス成長、マイナス幅は46年(▲10.9%)以来、最大になると見込まれる。
- ◆ 2010年は潜在成長率(2.5～2.7%:FRB)程度のプラス成長に復帰すると予測。

(出所) 商務省経済分析局、Blue Chip Economic Indicators

米GDP第4四半期:2期連続のプラス成長



(出所) 商務省

- ◆ 2009年第4四半期は前期比年率5.9%成長と03年以来の高い伸びとなったものの、半分以上は在庫投資の寄与(3.9%)で、景気の基調を示す国内民間最終需要(個人消費+住宅投資+設備投資)は強さ欠く。
- ◆ 個人消費の緩やかな回復、住宅市場の底入れ、企業の在庫削減ペース鈍化が基調の回復の要因。
- ◆ 09年Q3は自動車買替え補助制度による新車販売増、住宅減税(当初の期限09年11月末を10年4月末まで延長)に伴う駆け込み需要の一時的要因が成長を押し上げ。

GDP成長とその内訳

GDP成長率とその内訳

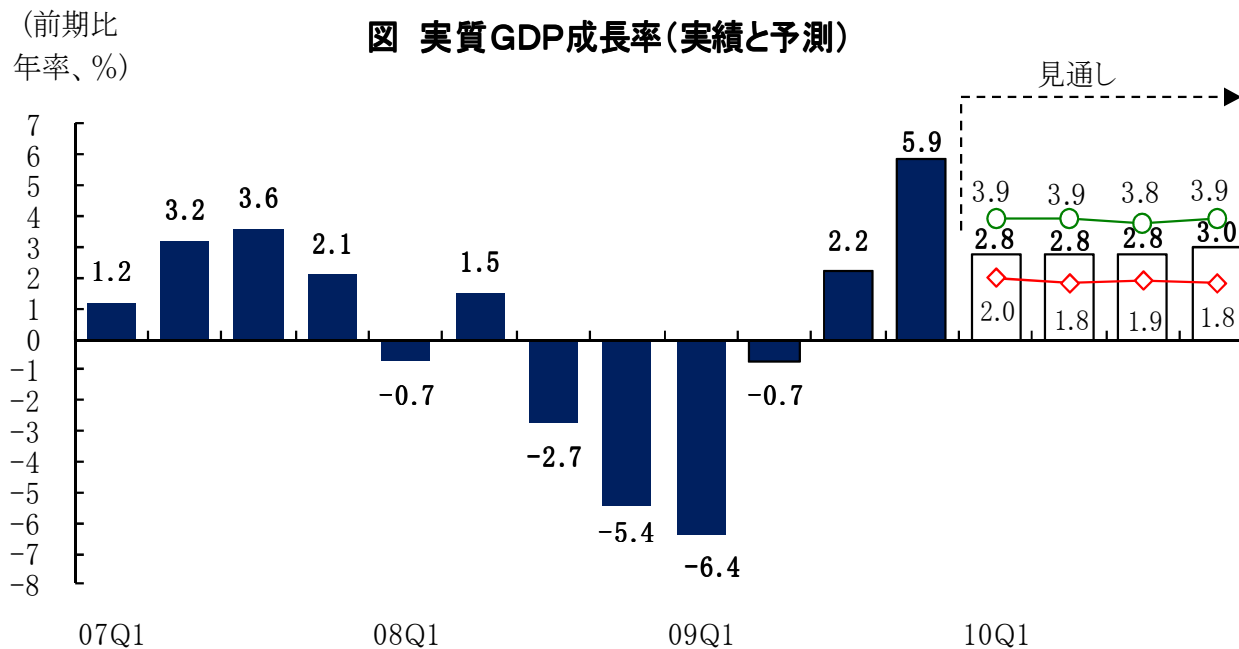
(前期比年率、%)

| | 成長率 | | | | 寄与度 (実質) | | | | 構成比 (名目) |
|----------------|-------|-------|-------|-------|-------------|-------|-------|-------|-------------|
| | 09年 | | | | 09年 | | | | 09年 |
| | Q1 | Q2 | Q3 | Q4 | Q1 | Q2 | Q3 | Q4 | Q4 |
| 実質GDP | -6.4 | -0.7 | 2.2 | 5.9 | -6.4 | -0.7 | 2.2 | 5.9 | 100.0 |
| 個人消費 | 0.6 | -0.9 | 2.8 | 1.7 | 0.44 | -0.62 | 1.96 | 1.23 | 70.8 |
| 財 | 2.5 | -3.1 | 7.2 | 2.8 | 0.56 | -0.71 | 1.59 | 0.66 | 23.1 |
| 耐久財 | 3.9 | -5.6 | 20.4 | 0.2 | 0.28 | -0.41 | 1.36 | 0.02 | 7.3 |
| 非耐久財 | 1.9 | -1.9 | 1.5 | 4.1 | 0.29 | -0.29 | 0.23 | 0.64 | 15.8 |
| サービス | -0.3 | 0.2 | 0.8 | 1.2 | -0.13 | 0.09 | 0.37 | 0.57 | 47.7 |
| 設備投資 | -39.2 | -9.6 | -5.9 | 6.5 | -5.29 | -1.01 | -0.59 | 0.62 | 9.5 |
| 構築物 | -43.6 | -17.3 | -18.4 | -13.9 | -2.28 | -0.69 | -0.68 | -0.47 | 3.0 |
| 機器・ソフトウェア | -36.4 | -4.9 | 1.5 | 18.2 | -3.01 | -0.32 | 0.10 | 1.09 | 6.4 |
| 住宅投資 | -38.2 | -23.3 | 18.9 | 5.0 | -1.33 | -0.67 | 0.43 | 0.13 | 2.5 |
| 在庫投資(寄与度) | - | - | - | - | -2.36 | -1.42 | 0.69 | 3.88 | -0.1 |
| 政府支出 | -2.6 | 6.7 | 2.6 | -1.2 | -0.52 | 1.33 | 0.55 | -0.23 | 20.5 |
| 純輸出(寄与度) | - | - | - | - | 2.64 | 1.65 | -0.81 | 0.30 | -3.1 |
| 輸出 | -29.9 | -4.1 | 17.8 | 22.4 | -3.95 | -0.45 | 1.78 | 2.32 | 11.6 |
| 輸入 | -36.4 | -14.7 | 21.3 | 15.3 | 6.58 | 2.09 | -2.59 | -2.02 | 14.7 |
| コア個人消費支出デフレーター | 1.1 | 2.0 | 1.2 | 1.6 | - | - | - | - | - |

(出所) 商務省経済分析局

成長率の短期的見通し

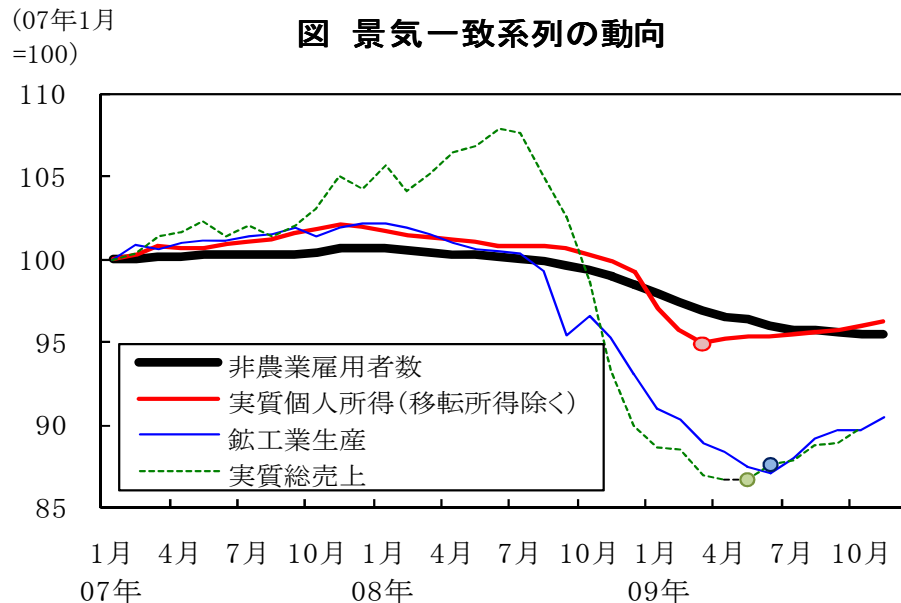
- ◆ 2009年Q3以降もプラス成長を維持も、回復は住宅市場(GDPシェア3%)と輸出(GDPシェア11%)に依存し、基盤は脆弱。
- ◆ 2009年Q3~Q4に成長率を押し上げた在庫投資の寄与は今後鈍化。
- ◆ 2010年後半には景気対策が終了に向かい、マイナス寄与へ。
- ◆ 2010年半ばの官需から民需へのバトンタッチがカギ。二番底のリスクは10~20%?



(注) 見通しは棒グラフが最大52社全体の平均値、○が上位10社の平均値、◇が下位10社の平均値。
(出所) 商務省経済分析局、Blue Chip Economic Indicators

景気底打ちの根拠

- ◆ 4つの一致指数のうち3つが底打ち(実質個人所得(3月)、実質総売上(5月)、鉱工業生産(6月))。
- ◆ 先行指数は2009年4月以降7カ月連続で改善。
- ◆ 「技術的に、景気後退は終了した可能性が高い」(09年9月15日バーナンキFRB議長)



(注) 全米経済研究所(NBER)は、雇用者数、実質個人所得(移転所得を除く)を中心とした4つの一致系列をもとに、景気の山谷を判定する。「実質総売上」とは製造業出荷高と卸小売売上高を合計したもの。丸印は各系列の直近の底。

(出所) 商務省、労働省、連邦準備制度理事会

景気の二番底や長期停滞の懸念は

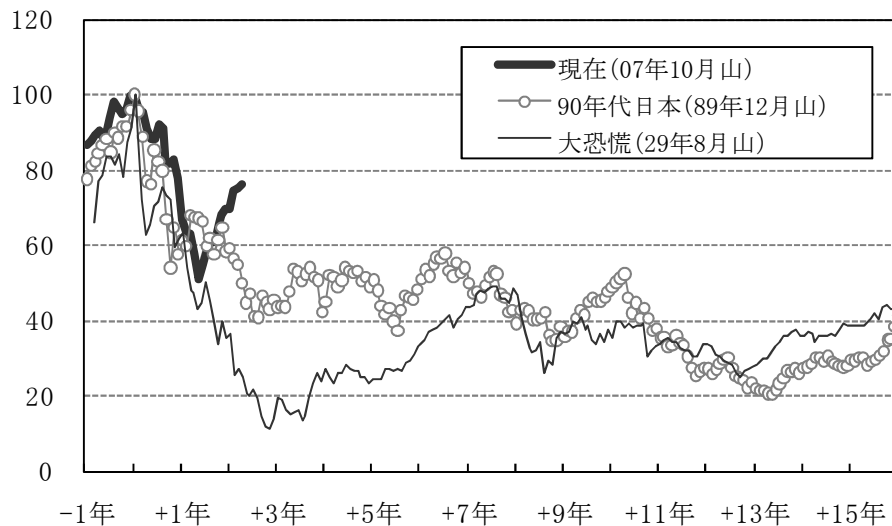
◆ 金融面のショックは大恐慌に匹敵。

■ 懸念は二番底と長期停滞。

■ ローマーCEA委員長は1937年の早すぎた引締めを教訓として強調。今回の局面では10年後半から11年前半。

図 過去の主な景気後退期との比較(株価)

(株価の山=100)

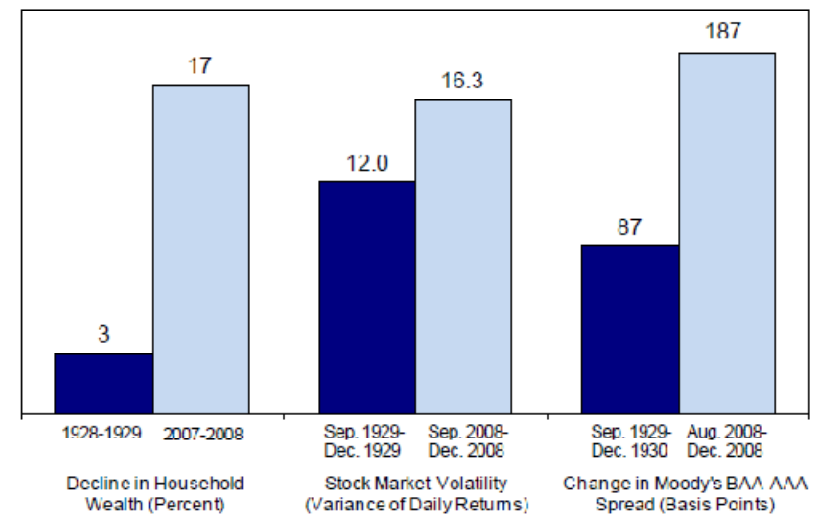


(注1) 米国はダウ工業株30種、日本は日経平均225種の月初値。

(注2) 90年代日本の景気後退は、①91年2月～93年10月(2年8ヶ月)、②97年5月～99年1月(1年8ヶ月)、③00年11月～02年1月(1年2ヶ月)。大恐慌は29年8月～

(出所) 全米経済研究所、内閣府、yahoo! finance

Figure 1
Shock Indicators: Great Depression vs. Current Recession

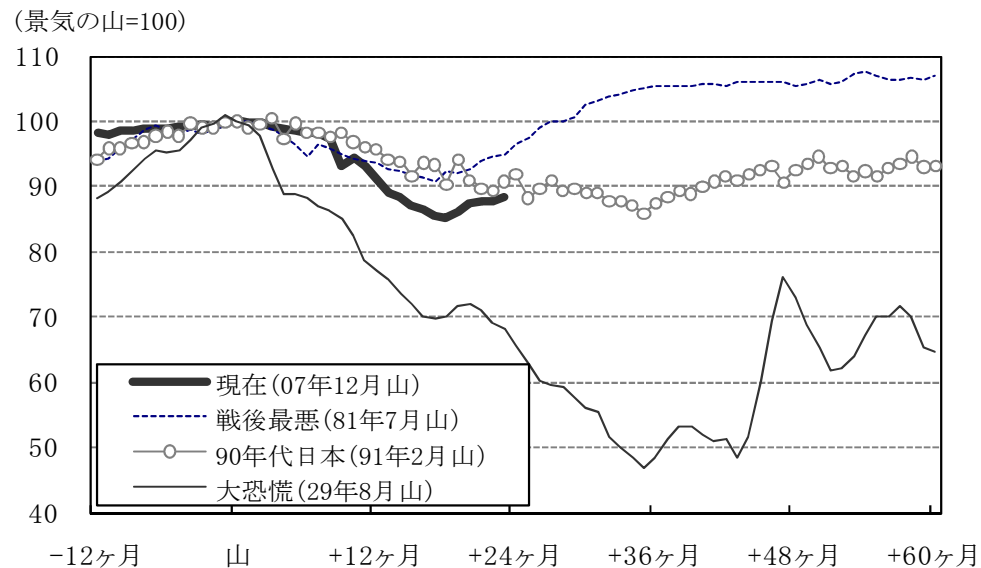


(出所) 大統領経済諮問委員会

100年来の危機にはあらず

- ◆ 実体経済は大恐慌にはほど遠い。
 - 戦後最悪の景気後退や90年代日本を上回る悪化ペースで悪化。
 - 危機前の水準(100)にいつ戻れるかが焦点。戦後最悪の景気後退では2年4カ月を要した。90年代日本や大恐慌は5年たっても回復できず。

図 過去の主な景気後退期との比較(鉱工業生産)



(注) 81年の景気後退は81年7月～82年11月(1年4ヶ月)。90年代日本の景気後退は、①91年2月～93年10月(2年8ヶ月)、②97年5月～99年1月(1年8ヶ月)、③

(出所) 全米経済研究所、FRB、内閣府、経済産業省

かつての高成長に戻るか

◆ 金融危機後の低迷は長期化

- 資産価格の調整はほぼメド、実体経済の調整は7~8割程度。
- 過去40年88回の金融危機の経験を見ると、既存の成長経路に戻ることはない(IMFブランチャード・チーフエコノミスト)

表 金融システム危機後の各国の経験と米国の現状

| | 変化率(山→谷)、% | 期間、年 |
|------------------|------------|------|
| 実質住宅価格 | | |
| 各国平均 | ▲35.5 | 5 |
| 米国(06年Q1~09年Q1) | ▲35.7 | 3 |
| 実質株価 | | |
| 各国平均 | ▲55.9 | 3.4 |
| 米国(07年10月~09年2月) | ▲53.4 | 1.3 |
| 失業率 | | |
| 各国平均 | 7.0 | 4.8 |
| 米国(07年3月~09年11月) | 5.8 | 2.8 |
| 一人当たりGDP | | |
| 各国平均 | ▲9.3 | 1.9 |
| 米国(07年Q4~09年Q2) | ▲5.1 | 1.5 |

(注1) 各指標は、大恐慌の米国(29年)、日本(92年)、アジア通貨危機のタイ(97年)など14の事例の平均値。

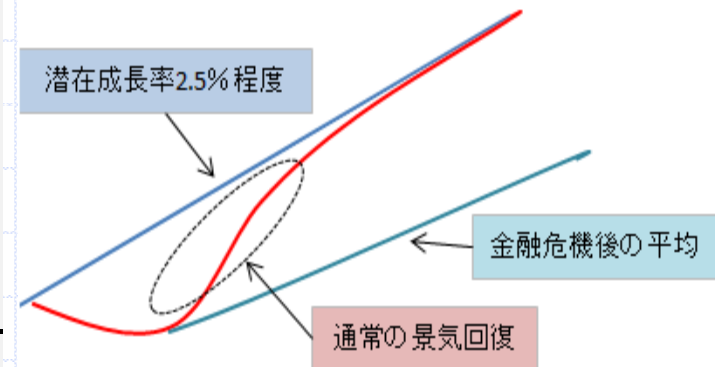
(注2) 実質住宅価格の数値は17年間下落が続いた日本を除いたもの。

(注3) 失業率は谷から山までの上昇幅(%ポイント)。

(注4) 米国の実質住宅価格、実質株価は、S&P/ケースシラー住宅価格指数、S&P500をそれぞれ消費者物価指数で実質化したもの。

(出所) Reinhart and Rogoff (2009) "The Aftermath of Financial Crises"、商務省、労働省、S&P

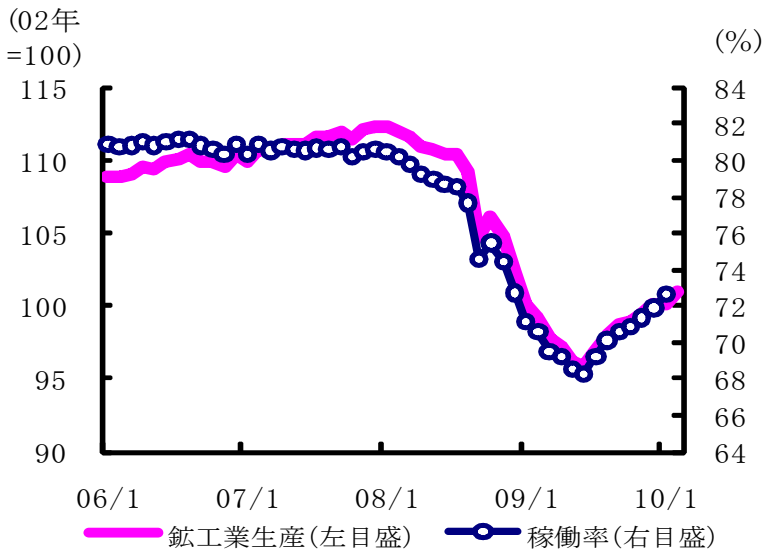
(参考) 景気回復のイメージ



生産活動は持ち直し、企業の景況指数も改善

- ◆ 鉱工業生産指数は09年6月を底に回復基調。
- ◆ 1月は前月比0.9%増で増加は7ヶ月連続。伸びも12月(同0.7%増)からさらに高まった。
- ◆ 自動車・同部品は12月に前月比0.1%減と小幅鈍化したが、1月は同4.9%増と09年9月以来の伸び。
- ◆ 自動車以外の製造業も前月比0.8%増と12月(同0.1%減)から反転増加。
- ◆ 全産業の設備稼働率は72.6%と7ヶ月連続で上昇。ただし、72~08年の平均80.9%を大きく下回る状況が続く。

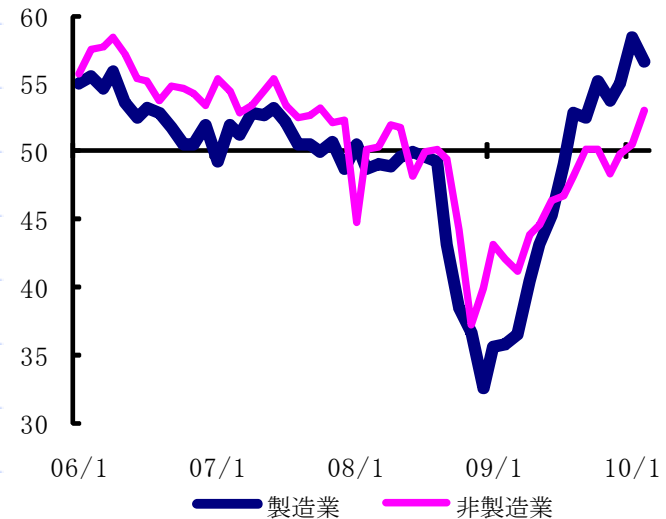
鉱工業生産・稼働率



(出所) 連邦準備制度理事会

- ◆ 2月の製造業景況指数は58.4と7ヶ月連続で拡大・縮小の分岐点(=50)を上回り、堅調に回復。
- ◆ 雇用(+2.8)、入荷遅延(+1.0)、在庫(+0.8)が改善。一方、先行指数の新規受注(-6.4)、生産(-7.8)の伸びは鈍化。
- ◆ 2月の非製造業景況指数は53.0と2ヶ月連続で拡大・縮小の分岐点(=50)を上回り、回復の兆し。
- ◆ 活動(+2.6)、新規受注(+0.3)、雇用(+4.0)入荷遅延(+3.0)が揃って改善。ただし、雇用は依然として減少を示す水準。

ISM景況指数

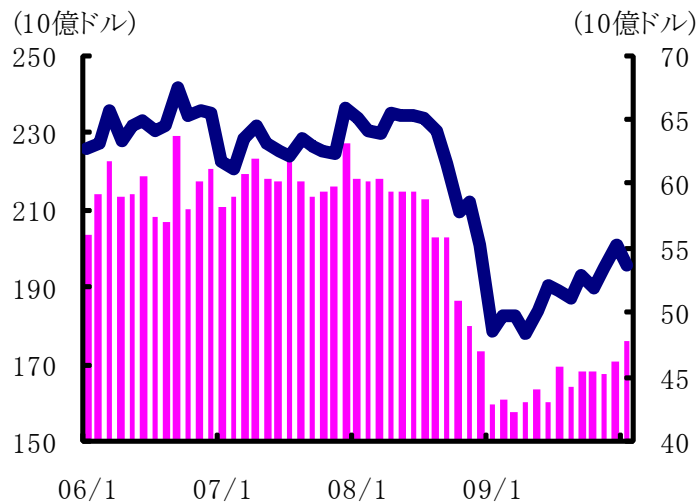


(出所) ISM

企業の受注は緩やかに回復、在庫は横ばい

- ◆ 耐久財受注は09年3月底に、緩やかな回復基調。
- ◆ 1月の耐久財受注額は、前月比3.0%増の大幅増で2ヶ月連続の増加。変動の大きい輸送機械を除くと同0.6%減。同126%増の民間航空機が全体を押し上げ。
- ◆ 自動車・同部品は前月比2.2%減と減少に転じた。比較的堅調なコンピュータ・電子製品が同4.6%増と伸びをさらに高めたほか、一次金属が好調。
- ◆ 設備投資の先行指標となる航空機を除く非国防資本財受注(コア資本財受注)は緩やかな回復基調。1月は前月比2.9%減と3ヶ月ぶりに減少。
- ◆ 企業在庫は08年9月から続いた13ヶ月の在庫減少局面を終え、緩やかな積み増し局面へ。1月の在庫/売上比率は1.25と正常圏内まで低下。
- ◆ 1月の企業在庫は前月比横ばいで積み増しテンポは非常に緩慢。前年比は8.6%減で減少幅は縮小基調。
- ◆ 1月の売上高は前月比0.6%増と8ヶ月連続で増加。小売業が前月比0.2%増と緩やかな増加に転じたほか、卸売業は同1.3%増と大幅に増加、製造業は同0.3%増と増加基調。

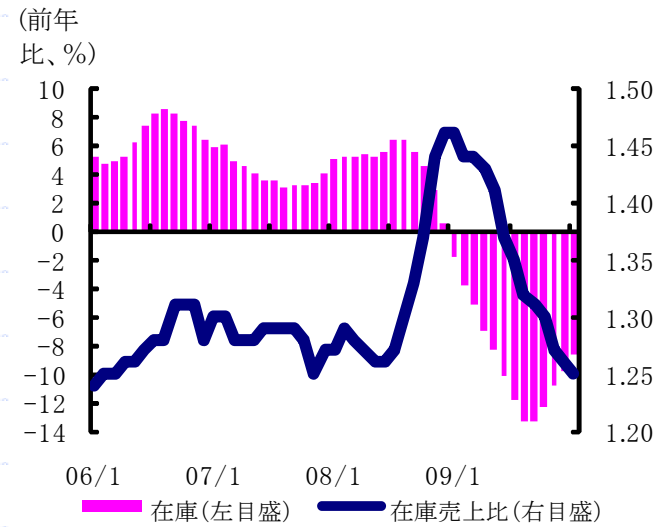
耐久財・コア資本財受注



■ 耐久財(左目盛) ■ コア資本財(右目盛)

(出所) 商務省センサス局

企業在庫・在庫/売上比率



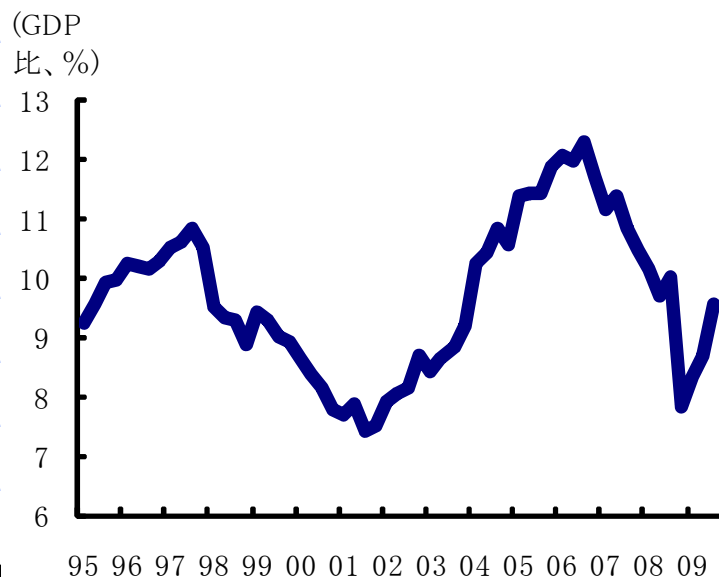
■ 在庫(左目盛) ■ 在庫売上比(右目盛)

(出所) 商務省センサス局

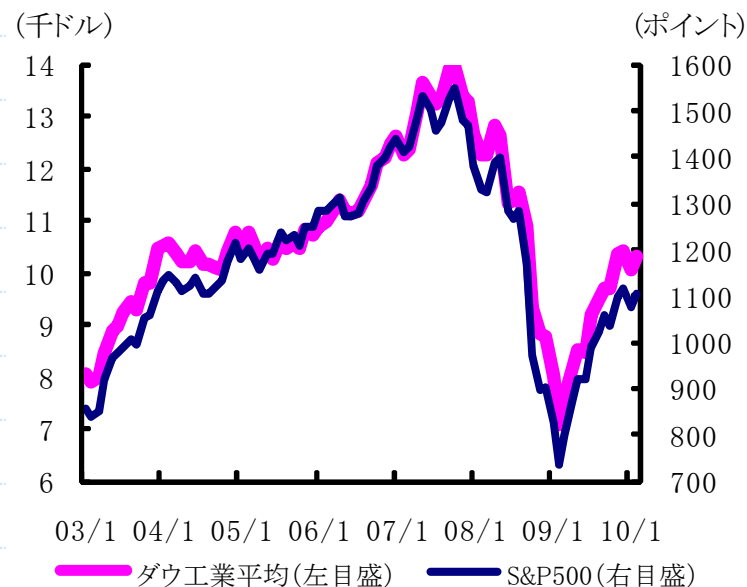
企業収益3期連続増加、株価6割回復し直近横這い

- ◆ 企業収益は08年第4四半期を底に急激に回復。
- ◆ 09年第3四半期の企業収益(税引き前)は前期比10.8%増と前期(同3.7%増)と比べ、回復ペースが加速。前年比では6.6%減。GDPに占める割合は9.5%となり3期連続で上昇。
- ◆ 税引き後企業収益は前期比12.7%の大幅増、前年比では9.7%減。
- ◆ キャッシュフロー(内部留保+減価償却費+在庫評価調整)は前期比1.8%増と反転増加。前年比では4.9%増。
- ◆ ダウ工業平均株価は07年10月9日に史上最高値(14164.53ドル)を付けた後、急落。09年3月9日(6647.05ドル)を底に回復した後、10年に入って横ばい圏内で推移。2月は2.6%の上昇。09年3月の底値からは58%の上昇。
- ◆ S&P500は、07年10月9日に史上最高値(1565.15ポイント)を更新後、急落。09年3月9日(676.53ポイント)を底に回復後、10年に入ってボックス圏内。2月は2.9%の上昇。09年3月の底値からは63%の上昇。

企業収益(税引前)



株価(月末値)



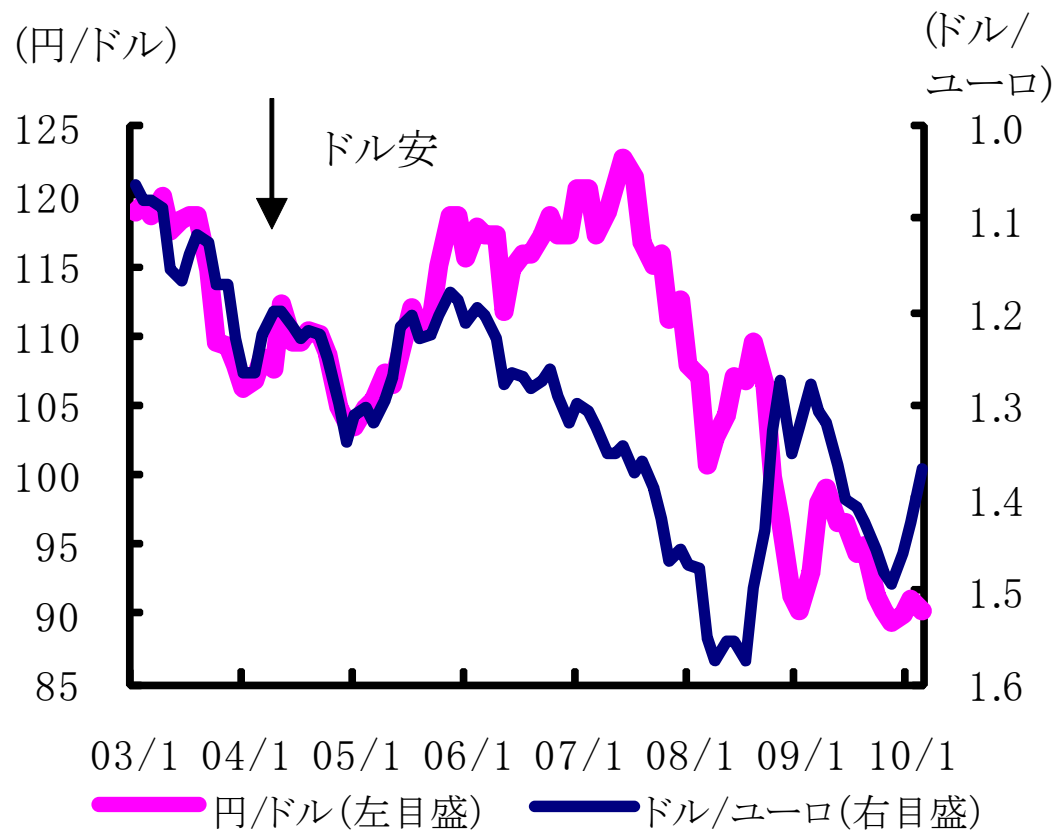
J

(出所) 商務省経済分析局

(出所) Dow Jones & Company, S&P

ドルは対円で横ばい、対ユーロで上昇

為替レート(月中平均)



- ◆ ドル/円は、07年6月22日の1ドル=124.09円をピークに円高傾向で推移。09年1月にいったん円安に転じたが、4月の1ドル=98.9円をピークに円高基調で推移した後、9月以降は90円前後で推移。2月は1ドル=90.1円。
- ◆ ドル/ユーロは、08年4月22日にユーロ導入以来の最安値(1ユーロ=1.601ドル)を更新。08年10月から09年4月にかけて1ユーロ=1.3ドル近辺まで上昇した後、5月～11月にかけて下落したが、その後は欧州の財政不安の影響でドル高基調。1ユーロ=1.37ドル。

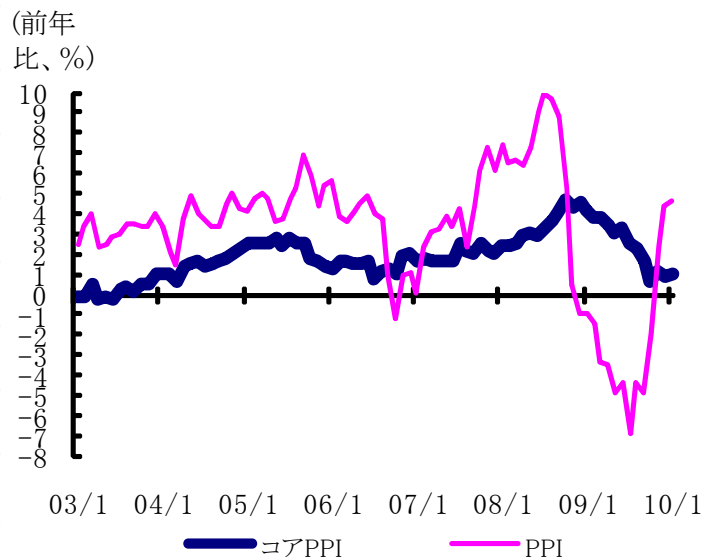
(出所) 連邦準備制度理事会

インフレ懸念は今のところ生ぜず

<生産者物価は減速基調に歯止め>

- ◆ 生産者物価(PPI)の基調を示すエネルギーと食料品を除いたコア最終財PPI(1月)は前月比0.3%増。前年比は1.0%増と08年12月をピークに減速基調。
- ◆ 1月の総合PPIはコアPPIの上昇に加え、エネルギー価格(前月比5.1%増)の大幅上昇もあって、前月比1.4%増と上昇ペースが加速。前年比は4.6%増。
- ◆ 川上をみると、1月のコア原材料(前月比6.6%増)が2ヶ月連続で伸びを高めたほか、コア中間財(同0.5%増)の伸びも比較的高い状況が続いており、川上でのコア低下圧力は和らぎつつある。

生産者物価(最終財)

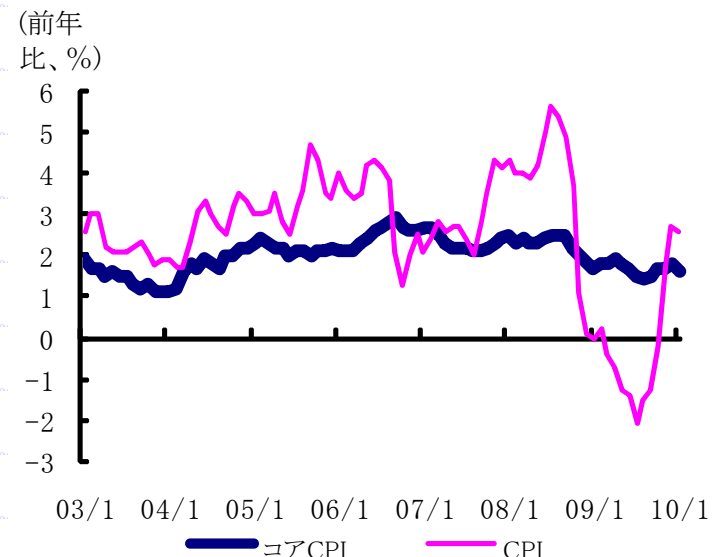


(出所) 労働省労働統計局

<消費者物価は緩やかな減速基調>

- ◆ 消費者物価(CPI)の基調を示すエネルギーと食料品を除いたコアCPI(1月)は前月比0.1%減と小幅低下。前年比は1.6%増と08年9月をピークに緩やかな減速基調。
- ◆ 1月のCPI総合は前月比0.2%増。コアは低下したが、エネルギー価格(同2.8%増)が全体を押し上げた。前年比は1.6%増。
- ◆ クリーブランド地区連銀によるメディアンCPIは前月比横這い。前年比は1.0%増と緩やかな減速基調。

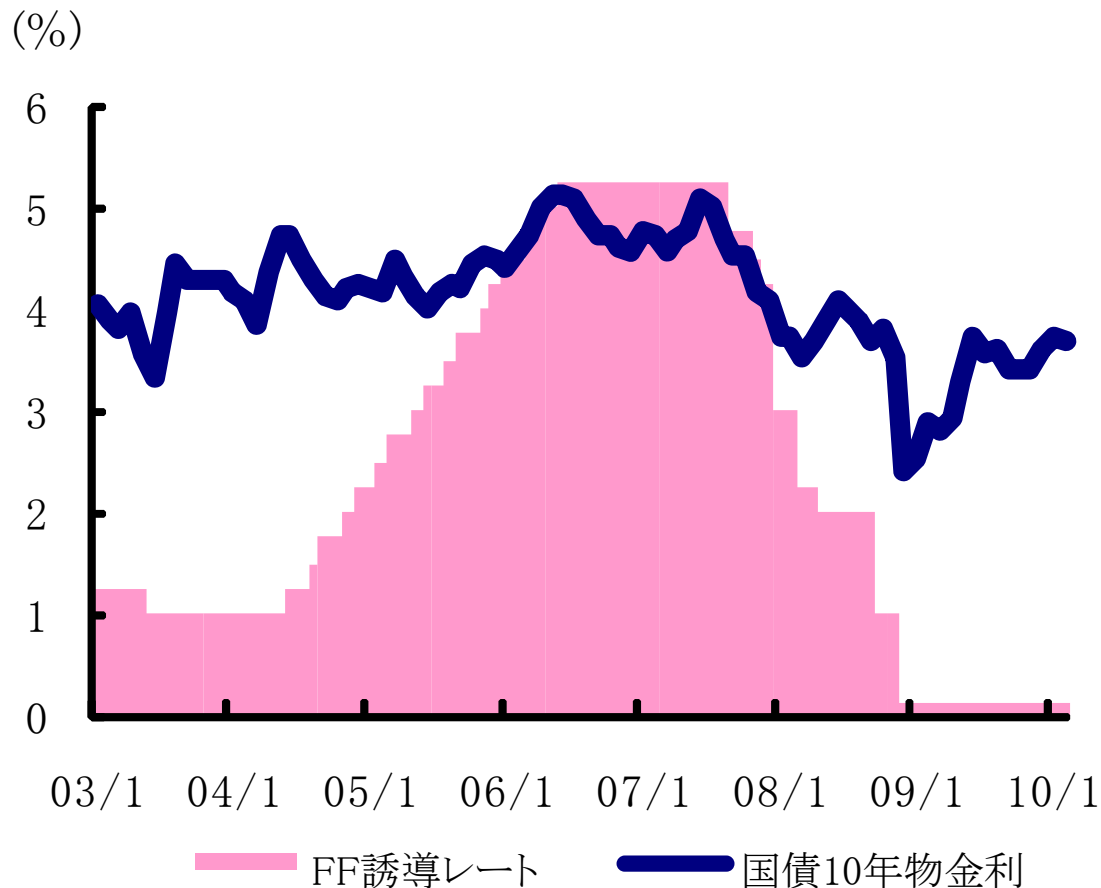
消費者物価



(出所) 労働省労働統計局

金融政策：低金利継続、他緩和策は順次終了

政策金利（FFレート）と長期金利



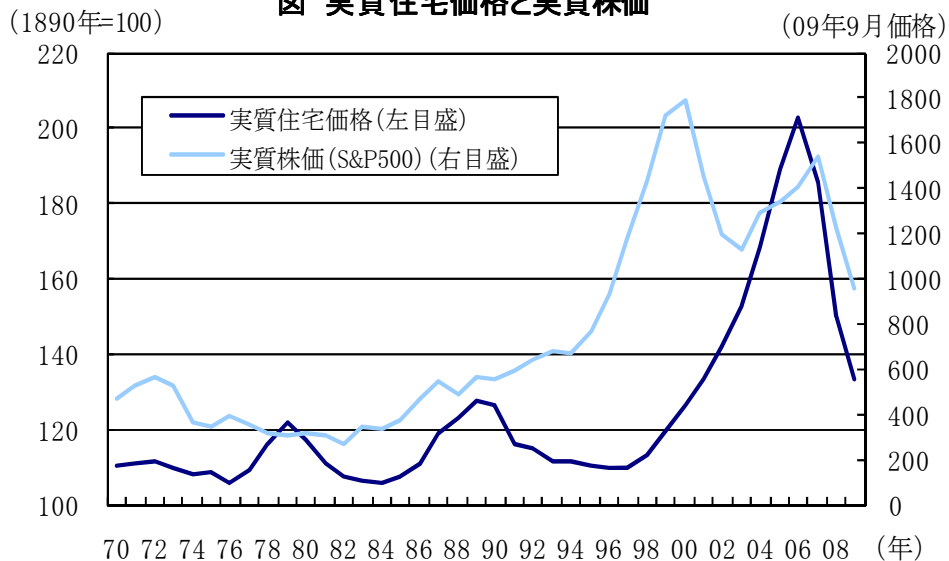
(出所) 連邦準備制度理事会

- ◆ 連邦準備制度理事会（FRB）は1月27日、政策金利（FFレート）の誘導目標値は0～0.25%で据え置くことを決めた。
- ◆ 低い資源稼働率、インフレ基調の弱さ、インフレ期待の安定の3つを政策金利据え置き理由として挙げ、これらに大きな変化がない限り、低金利を継続するとの判断も据え置いた。
- ◆ 流動性供給策の大半は10年2月1日、MBS等の買取りは3月末、TALF（資産担保証証券融資ファシリティ）のうち、既存証券は3月31日、新規商業用不動産担保証証券は6月30日に終了する。
- ◆ 長期金利は3.69%（国債10年物の2月月間平均）。08年12月（2.42%）から6月まで上昇した後、横ばい圏内。

家計のバランスシートははげしく痛む

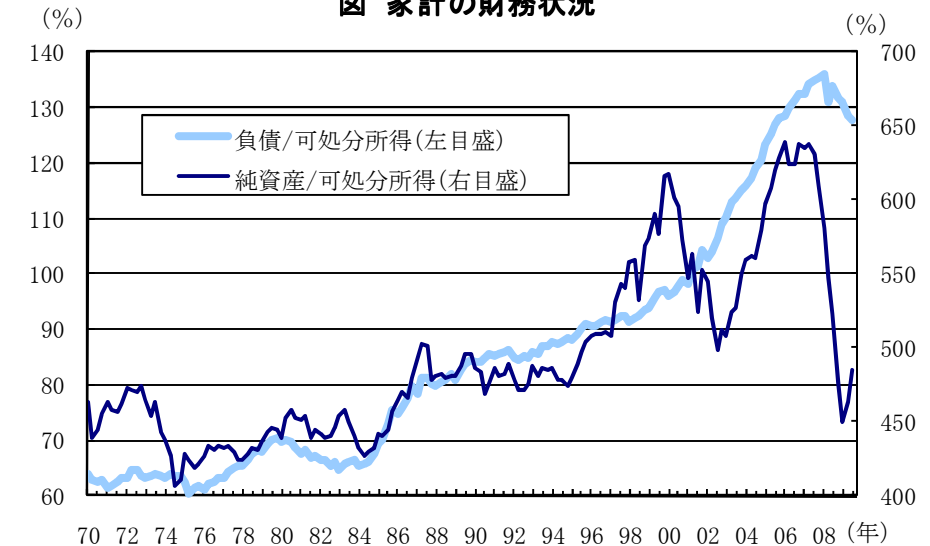
- ◆ 「30年バブル」の崩壊で家計のバランスシートは毀損。
 - 1980年代後半の住宅ミニバブル、1990年代後半のITバブル、90年代後半から2000年代にかけて住宅バブルが相次いで発生(左)。
 - 負債が可処分所得に占める割合は80年代半ばの70%からピークの07年には140%弱とほぼ2倍へ。しかし、2009年Q2の家計の純資産は2007年Q3以来、ほぼ2年ぶりに増加(右)。

図 実質住宅価格と実質株価



(注) 09年の実質住宅価格は第3四半期までのデータ。
 (出所) イェール大学・ロバート・シラー教授ウェブサイト

図 家計の財務状況

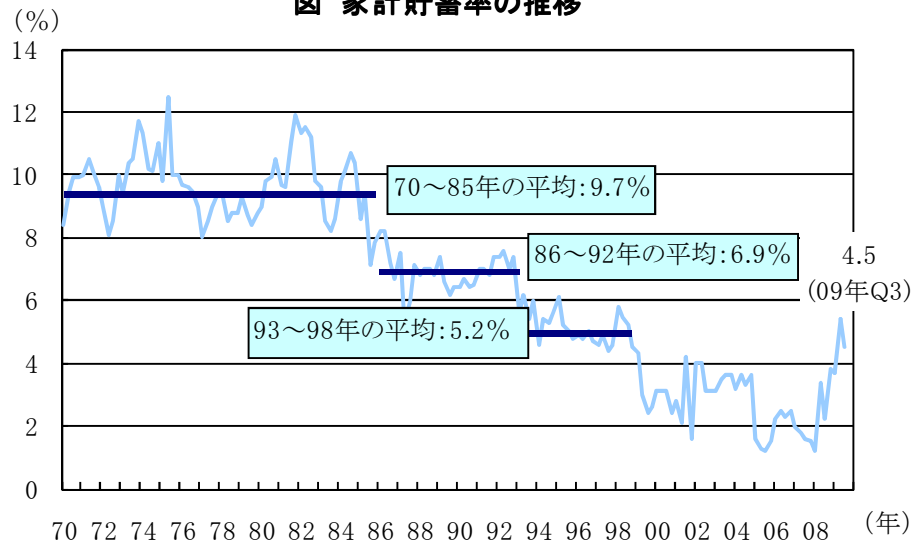


(注) 家計には民間非営利団体を含む。
 (出所) 連邦準備制度理事会、商務省

貯蓄率が回復し、今後も維持

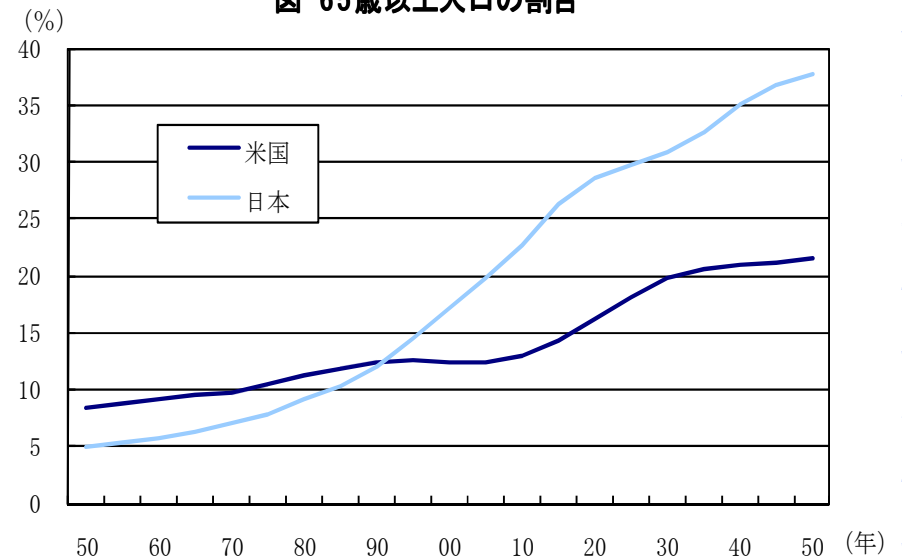
- ◆ 貯蓄率は高齢化の進展が緩慢(右)にもかかわらず、1980年代半ばから急低下。背景には30年バブルによる借金漬けと過剰消費。
- ◆ バブル以前の71～85年の平均9.8%に高齢化の影響を加味した7%程度が貯蓄率回帰の一つの目安(左)。

図 家計貯蓄率の推移



(出所) 商務省

図 65歳以上人口の割合

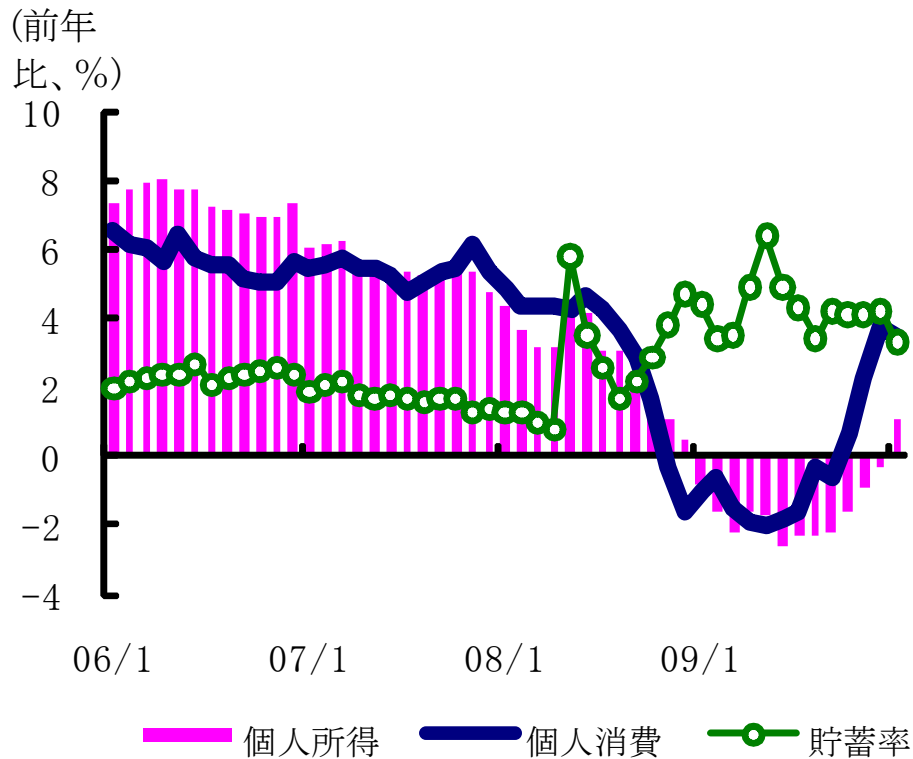


(注) 中位推計値。

(出所) 国連「世界人口の見通し 2008年改定版」

所得、消費は緩やかに回復

個人所得・個人消費

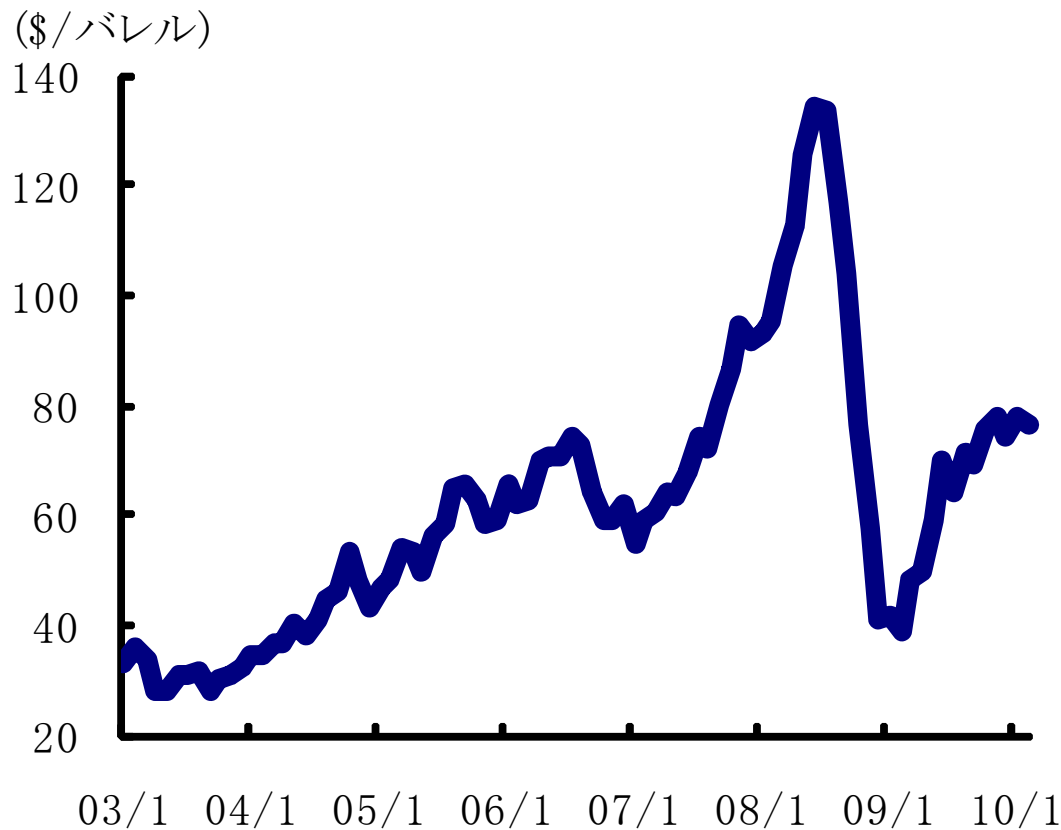


(出所) 商務省経済分析局

- ◆ 実質可処分所得は09年4～5月に景気対策による減税などの効果で一時的に急増した後は、緩やかな回復基調。1月は前月比0.6%減と5ヶ月ぶりに減少。
- ◆ 実質個人消費は4月を底に緩やかな回復基調。9月は自動車買替え補助制度の反動で前月比0.7%減と一時的に減少したが、その後は4ヶ月連続で増加。1月は同0.3%増。
- ◆ 個人貯蓄率は5月に6.4%のピークをつけた後、4～5%で推移。1月は3.3%。
- ◆ 1月のコアPCEデフレーターは前月比横ばい。前年比は1.4%増となり、FRBの目標圏(前年比1.7～2.0%増)を9ヶ月連続で下回った。

原油価格の動向には留意

原油価格 (WTI)

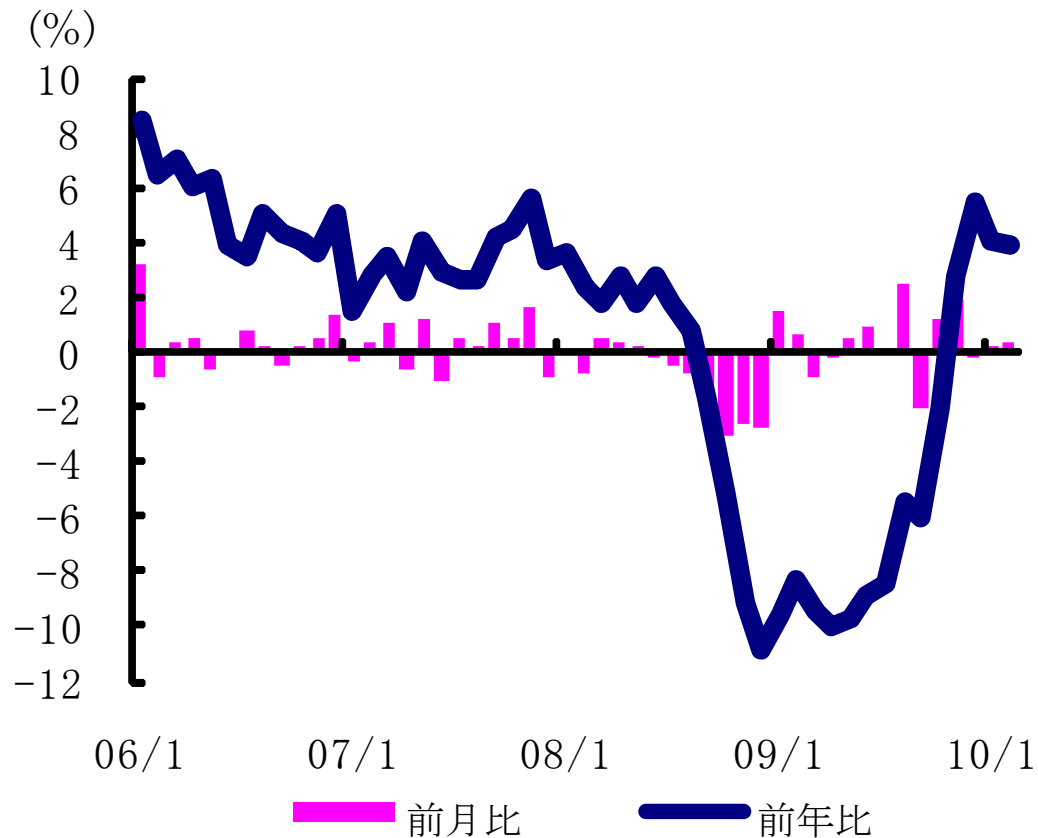


(出所) Dow Jones & Company

- ◆ 原油価格の高騰が家計の実質所得を押し下げるリスクに留意が必要。
- ◆ 原油価格(WTI)は、中国やインド等の新興国の需要増、タイトな供給能力といった基礎的要因に加え、投機資金の流入等から、08年7月まで急激に上昇。
- ◆ 08年7月14日(直物1バレル=145.16ドル)にピークをつけた後、急落。08年12月以降1バレル=40ドル前後で推移した後、09年2月(1バレル=39.16ドル)を底に5月まで急上昇。6月以降も、ペースは鈍化したものの上昇基調。10年2月の平均は76.4ドル。

小売売上げは緩やかな回復基調

小売売上

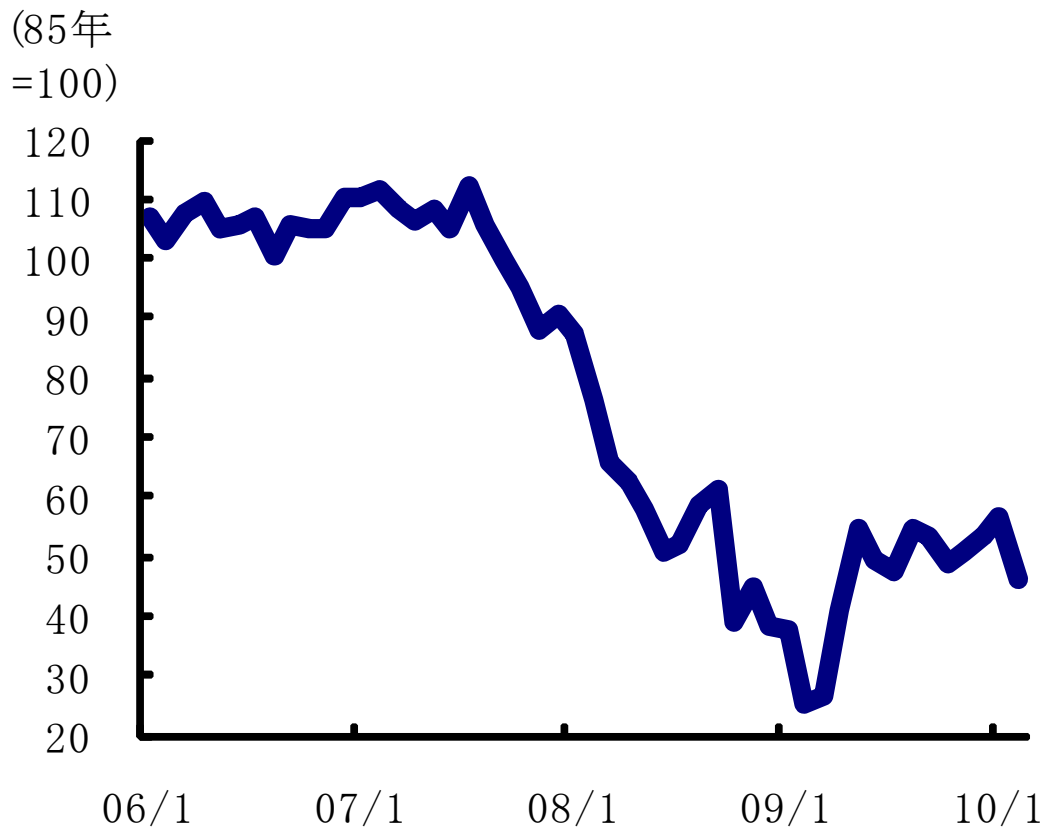


(出所) 商務省センサス局

- ◆ GDP統計の個人消費の基礎統計となるコア小売(小売から自動車、建材・造園、ガソリンスタンドを除いたもの)は、過去半年のうち減少が1月だけにとどまるなど回復基調。2月は前月比0.9%増で2ヶ月連続の高い伸び。
- ◆ 2月の小売売上高も前月比0.3%増となり、2ヶ月連続で増加。
- ◆ 自動車・同部品は補助制度終了の反動で落ち込んだ9月以降も、各社の販売促進策の効果で底堅さを維持してきたが、12月以降は3ヶ月連続で減少。2月は前月比2.0%減と大幅減。

消費者マインドは一進一退

消費者信頼感指数



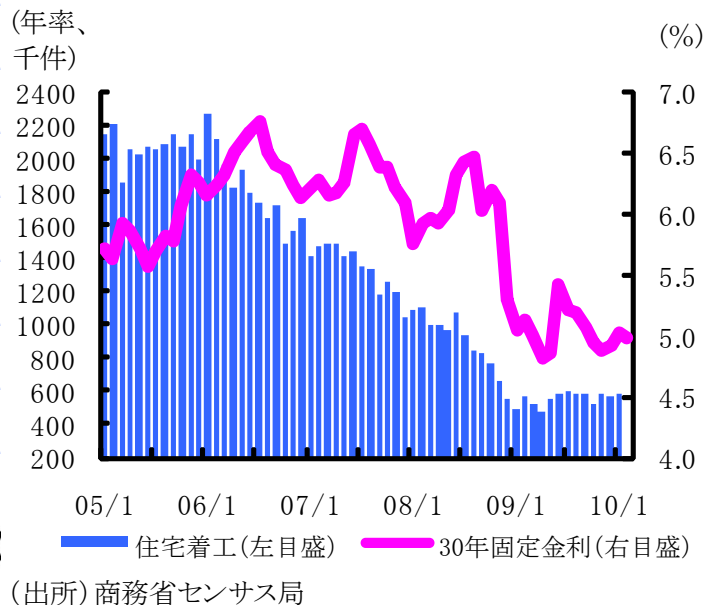
(出所)カンファレンスボード

- ◆ 消費者マインドは統計開始(67年)以来の最低水準を09年2月に記録した後、3~5月まで3ヶ月連続で改善したが、その後は一進一退で推移。
- ◆ 2月の消費者信頼感指数は46.0(85年=100)と4ヶ月ぶりに悪化。
- ◆ 現況指数は25.2から19.4へ悪化。景況感、雇用判断ともに悪化。
- ◆ 6ヶ月先の景況見通しなどを示し、消費の伸びと連動性が高い期待指数は77.3から63.8へと大幅悪化。景況、所得、雇用の見通しがいずれも悪化。

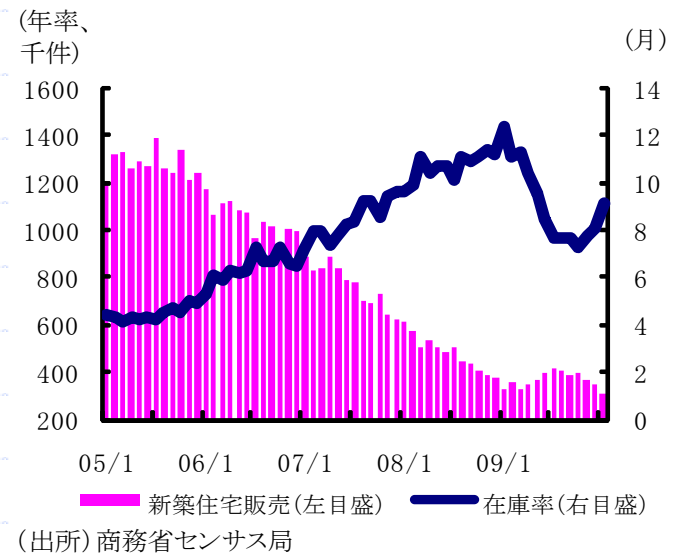
住宅着工横ばい、販売は再び減少基調

- ◆ 住宅着工件数は09年4月を底に6月まで増加。その後は、住宅減税の当初の期限(09年11月)と延長(10年4月)を受けて、09年10月～11月に増減を経験したが、横ばい圏内で推移。
- ◆ 1月は前月比2.8%増。先行指標の住宅着工許可件数は同4.9%減。
- ◆ FRBによる住宅ローン担保証券(MBS)などの買取り(10年3月終了予定)、住宅減税の終了を見越した着工が続いてきたが、販売の弱さは懸念材料。
- ◆ 住宅ローン金利(30年固定)は、FRBによるMBSなどの買取りを受けて5%近辺の低水準で推移。
- ◆ 新築一戸建て住宅販売件数は09年3月を底に7月まで堅調に回復したが、その後再び減少基調。
- ◆ 1月は前月比11.2%減の大幅減で、減少は3ヶ月連続。住宅減税(当初の期限は11月。10年4月まで延長)による駆け込み増の反動減や悪天候も影響。
- ◆ 1月の在庫率(売りに出されている件数と実際の販売件数の比)は9.1ヶ月へと上昇。09年1月の12.4ヶ月をピークに低下基調にあったものの、10年10月以降は再び上昇。通常の水準(4ヶ月程度)も上回る状況が続いている。

住宅着工件数・住宅金利

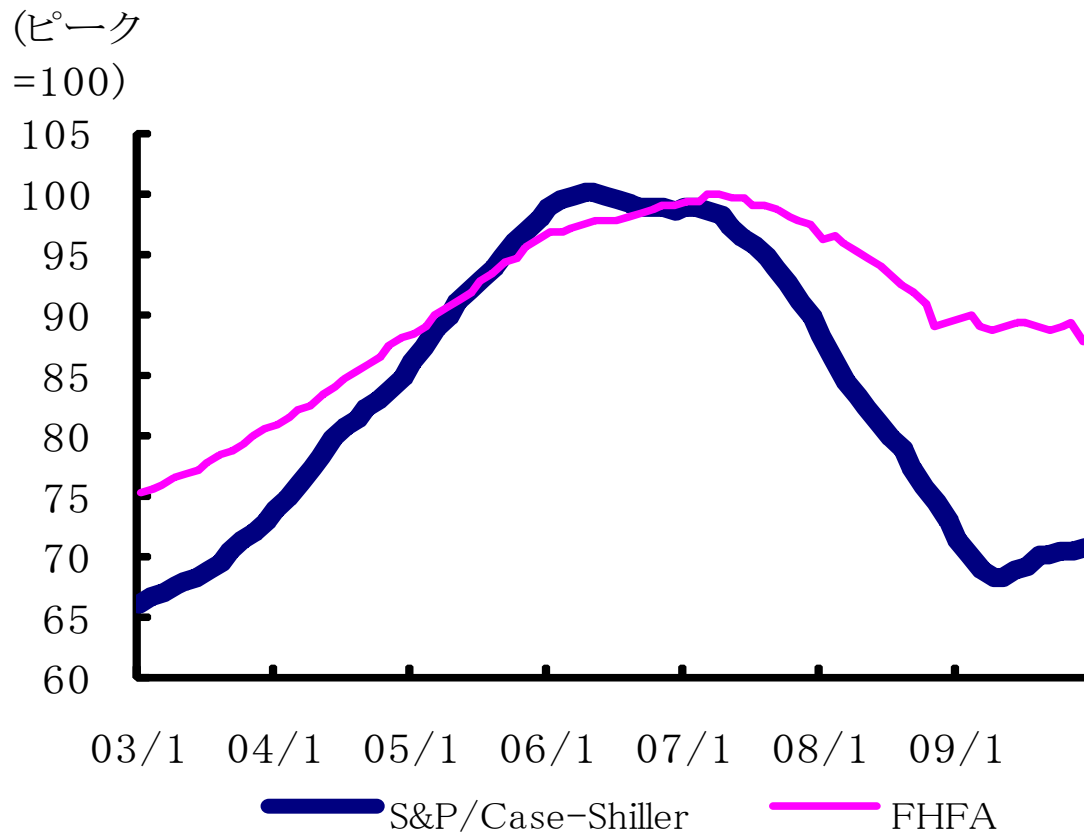


新築住宅販売・在庫率



住宅価格は下げ止まりの兆し

住宅価格

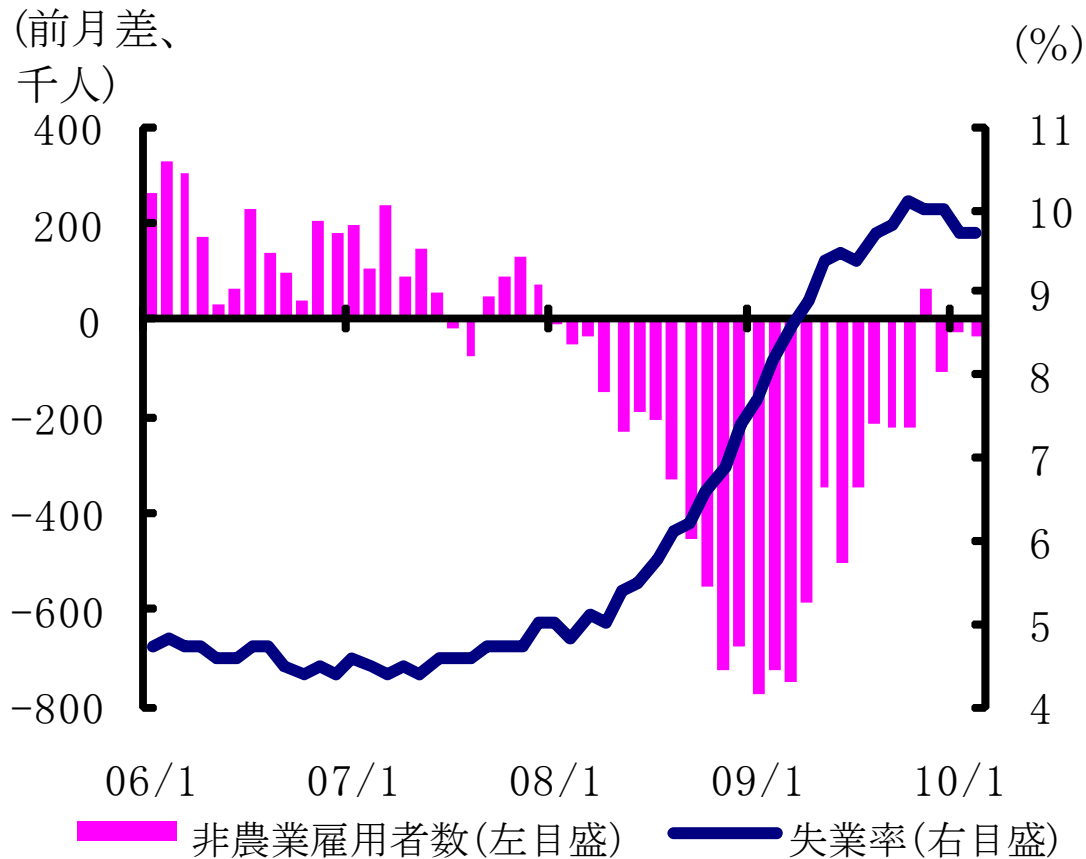


(出所) S&P、連邦住宅金融庁

- ◆ 住宅価格は政府の住宅ローン借換え促進策や新規住宅購入者への税制優遇措置、FRBの住宅ローン担保証券などの買い取り効果で下げ止まりの兆し。
- ◆ 12月のS&P/ケースシラー住宅価格(主要20都市)は前月比0.3%増と7ヶ月連続で上昇。ピーク(06年5月)からは29%低い水準。
- ◆ FHFA(連邦住宅金融庁)住宅価格は09年1月以降、横這い圏内で推移。12月は前月比1.6%減と3ヶ月ぶりの低下。
- ◆ S&P/ケースシラー価格(主要10都市)の先物価格によれば、11年5月の底打ちまでにピーク(06年5月)から34%低下するとの見通し。

雇用の回復が課題

雇用者数・失業率



(出所) 労働省労働統計局

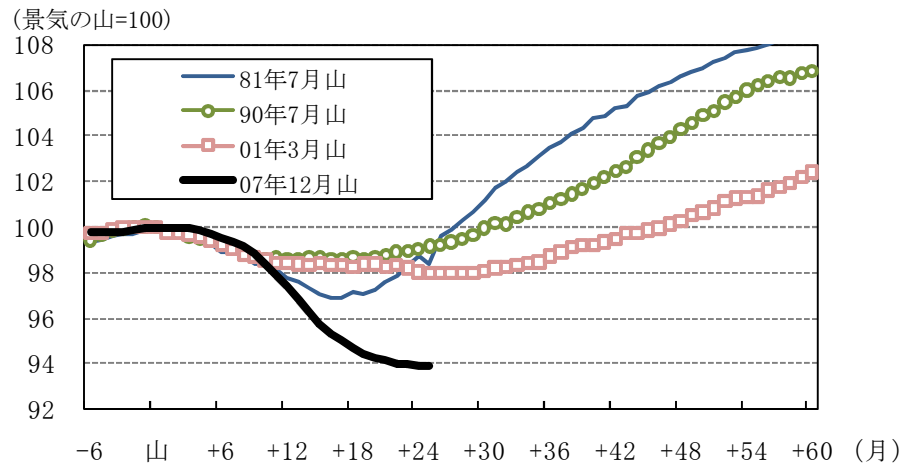
- ◆ 非農業部門雇用者数は09年1月(77.9万人減)をピークに減少幅は縮小しているものの、減少が続く。
- ◆ 2月は前月比3.6万人減で、1月(同2.6万人減)から減少幅が小幅拡大。
- ◆ 市場動向に先行する派遣労働者が5ヶ月連続増(4.8万人増)となったほか、製造業(0.1万人増)が2ヶ月連続増、小売が横這い、レジャー・外食・宿泊が増加に転じた。一方、建設業、金融・不動産、州・地方政府では減少が続く。
- ◆ 失業率は9.7%で1月と同じ水準。

ジョブレス・リカバリーの懸念

- ◆ ピーク比5%超の雇用喪失は戦後最悪。底入れ後も、90年(約1年)や01年(約2年)のようなジョブレス・リカバリーとなる懸念も(左)。
- ◆ 失業率は戦後最悪の水準[10.8%(82年11月、12月)]も視野。

(注)81年は景気の山でも失業率は7.2%と高水準だったのに対し、今回は4.4%(07年3月)まで低下していたため、失業率(9.8%)は戦後最悪の水準までまだ距離があるが、景気の山からの上昇幅は戦後最悪。

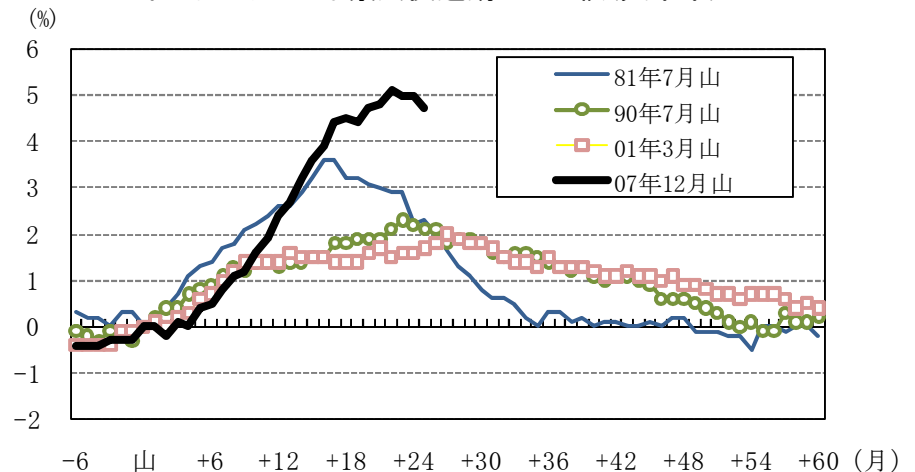
図 過去の景気後退期における雇用者数との比較



(注)山は、全米経済研究所(NBER)による各景気循環のピークの月。81年の景気後退は16ヶ月、90年と01年の景気後退は8ヶ月で終了。

(出所)労働省、全米経済研究所

図 過去の主な景気後退期との比較(失業率)

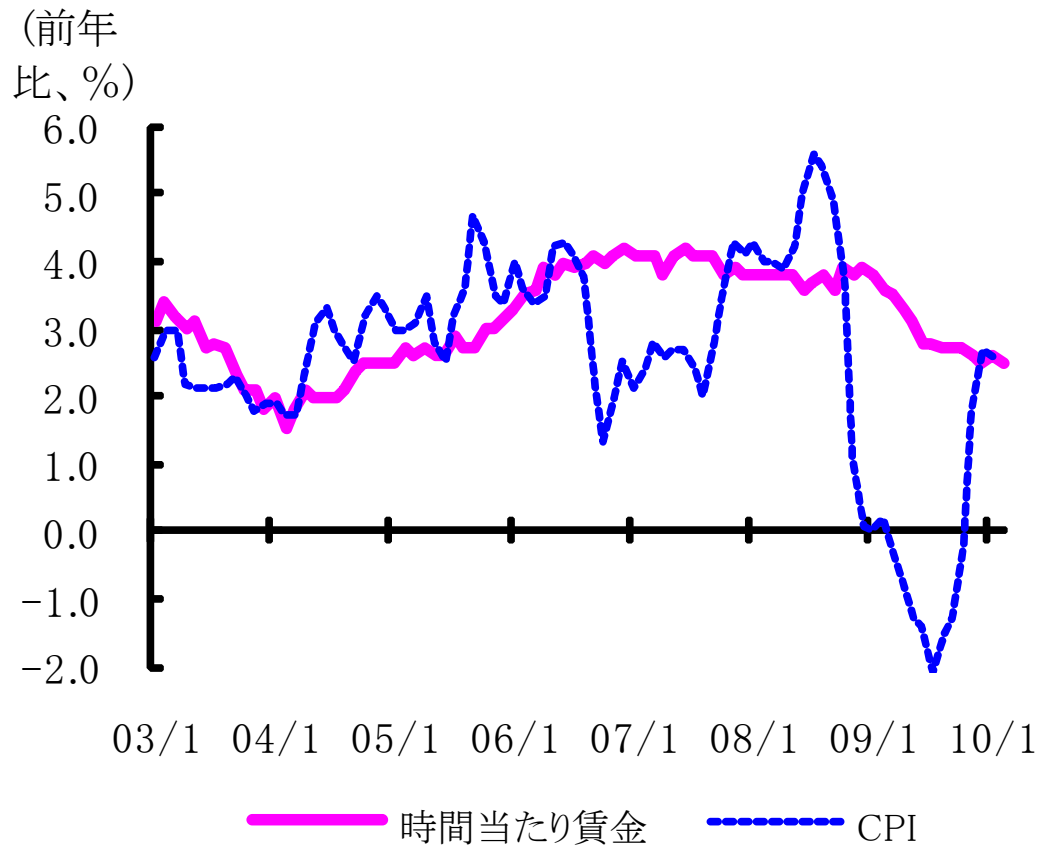


(注)山は、全米経済研究所(NBER)による各景気循環のピークの月。81年の景気後退は16ヶ月、90年と01年の景気後退は8ヶ月で終了。

(出所)労働省

賃金の伸びの鈍化が続く

時間当たり賃金(民間部門)



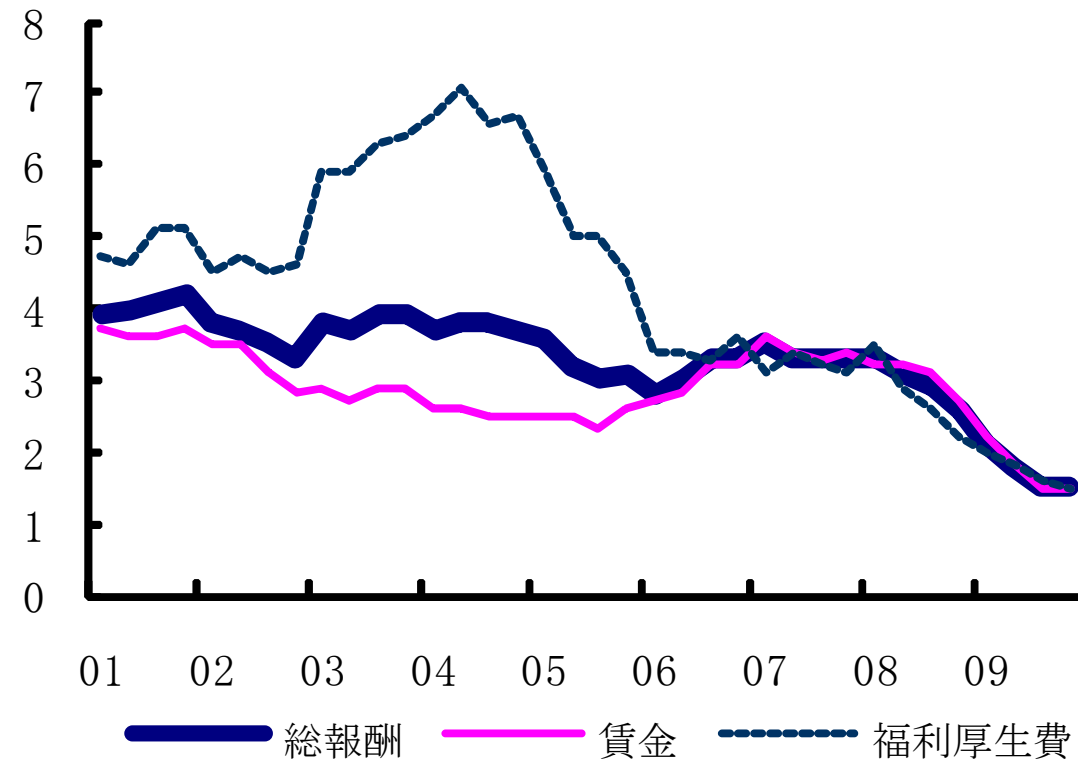
(出所) 労働省労働統計局

- ◆ 2月の時間当たり賃金(民間部門)は前年比2.5%増となり、ピーク(08年12月:同3.9%増)から減速が続く。
- ▶ 前月比では0.2%増となり、1月(同0.3%増)から小幅減速。
- ▶ 08年8月以降の原油価格低下で消費者物価上昇率が賃金の伸びを下回り、実質賃金を下支えしていたが、09年12月以降は両者の伸びはほぼ同じとなり、実質賃金は横這い圏内で推移。
- ▶ (注)雇用統計の賃金は生産従事者(鉱業、製造業、建設業)と非管理労働者(サービス業)のみを対象とする。

雇用コストは減速が続く

雇用コスト

(前年
比、%)

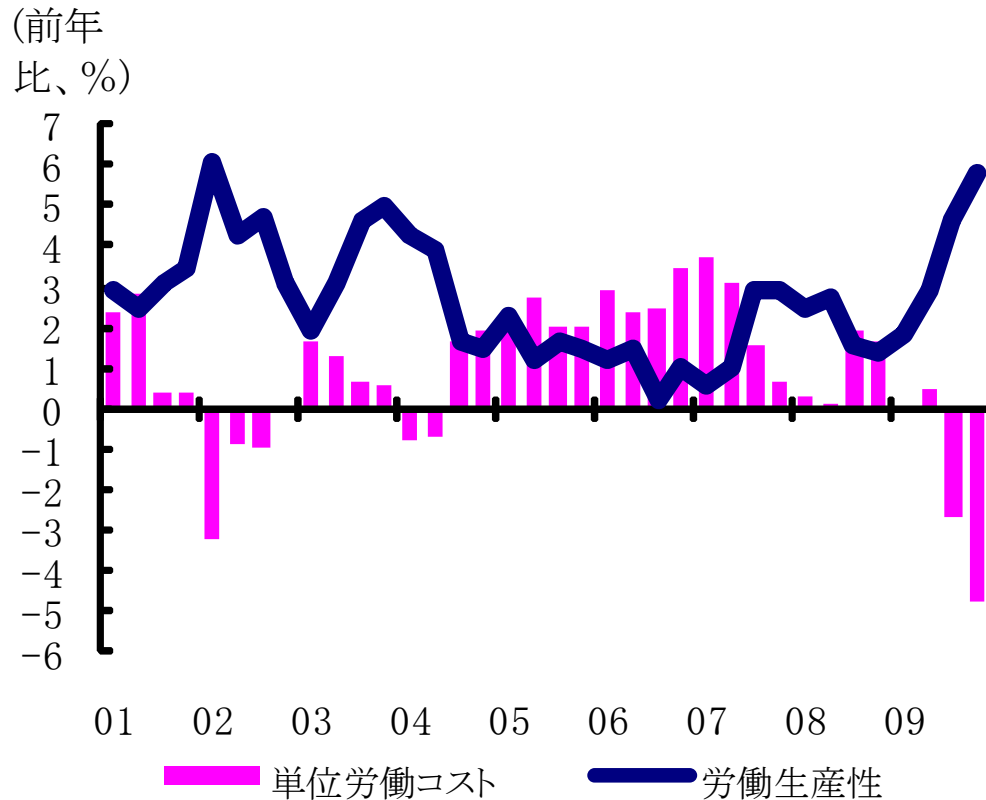


(出所) 労働省労働統計局

- ◆ 雇用コストは賃金、福利厚生費ともに景気後退入り後の08年第1四半期以降、減速が顕著。
- ◆ 09年第4四半期の雇用コスト(軍人除く)は前期比0.5%増となり、前期(同0.4%増)から小幅加速。08年第1四半期をピークに6期連続で減速が続いてきた前年比は1.5%増と前期と同じ伸びにとどまった。
- ◆ 雇用コストの約7割を占める賃金・俸給は前期比0.5%増。約3割を占める医療保険や年金等を含む福利厚生費も同0.5%増。

労働コストの削減と生産性の改善が続く

労働生産性・単位労働コスト



(出所) 労働省労働統計局

- ◆ 非農業部門労働生産性は企業の大規模な雇用削減を背景に高い伸びを維持。
- ◆ 09年第4四半期の非農業部門労働生産性は前期比年率6.9%増の高い伸びを持続。前年比でも5.8%増と4期連続で加速。労働時間は約2年ぶりに増加に転じた(前期比年率0.6%増)ものの、生産の伸びが高まった(7.6%増)ため、生産性は大幅に上昇。
- ◆ 単位労働コストは前期比年率5.9%減と大幅な減少が続く。これを受けて前年比は4.7%減と2期連続でマイナス。
- ◆ (注) 単位労働コスト: 生産1単位当たりに必要な労働コストを示す。

人材派遣とヘルスケアは増加

- ◆ 先行指数の人材派遣は増加に転じる。ドル安、新興国需要の恩恵を受ける製造業は減少ペースが鈍化。一人気を吐く医療・福祉。
- ◆ 住宅、商業用不動産バブルの尾を引く建設や小売では減少続く。金融の雇用削減の中心は大手から中小に移行。
- ◆ 財政難の州・地方政府は今後も雇用削減を進める恐れ。

図 主な産業の雇用者数の推移

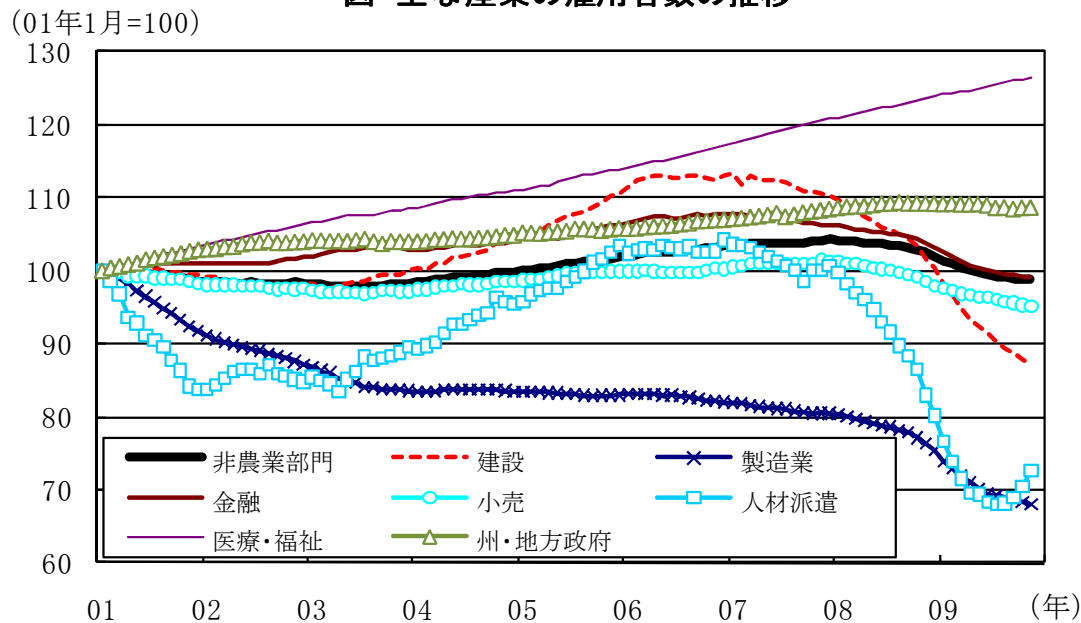
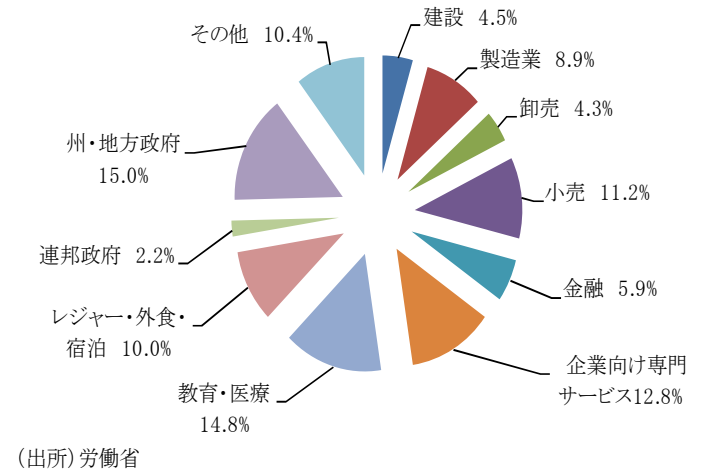


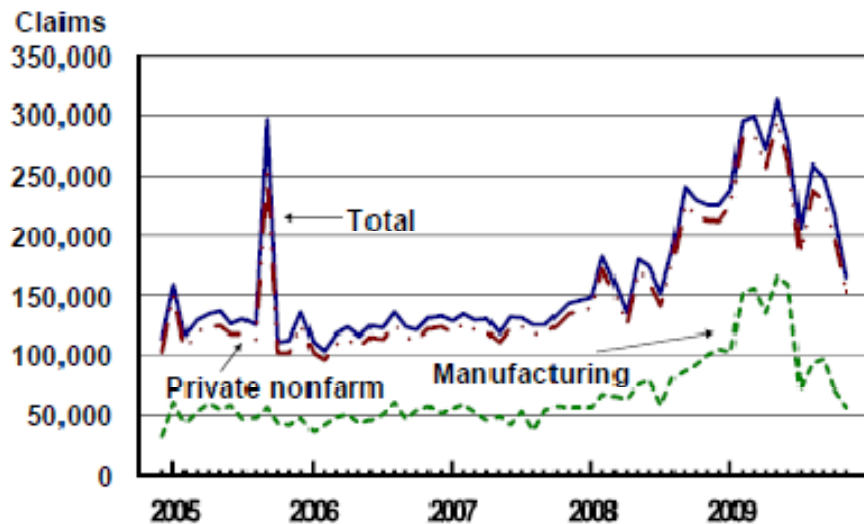
図 非農業部門雇用者数の産業別シェア(09年11月)



大規模レイオフ減少、中小の雇用は厳しい

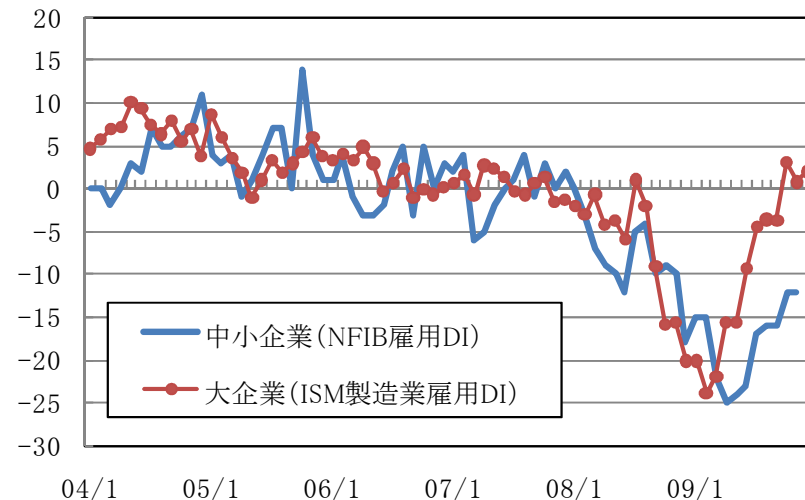
- ◆ 大規模レイオフ(1回50名以上の雇用削減)による失業件数は景気後退入り(07年12月)直前の水準近くまで減少(左)。
- ◆ しかし、厳しい融資環境などを背景に大企業と比べて、民間雇用の50%超を占める中小企業の雇用改善ペースは緩慢(右)。

Chart 2. Mass layoff initial claims, seasonally adjusted, December 2004-November 2009



(出所)労働省

図 中小企業と大企業の比較(雇用)



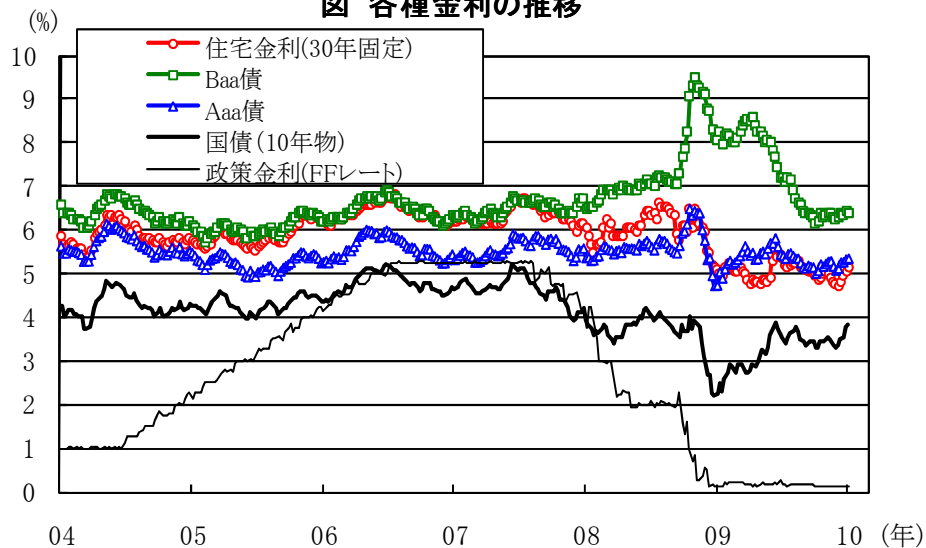
(注)雇用を増やしたと回答した企業の割合から減らしたと回答した企業の割合を引いたもの。ISMは基準を50から0に変更。

(出所)全米独立企業連盟(NFIB)、ISM

金融危機後、各種金利は正常化(1)

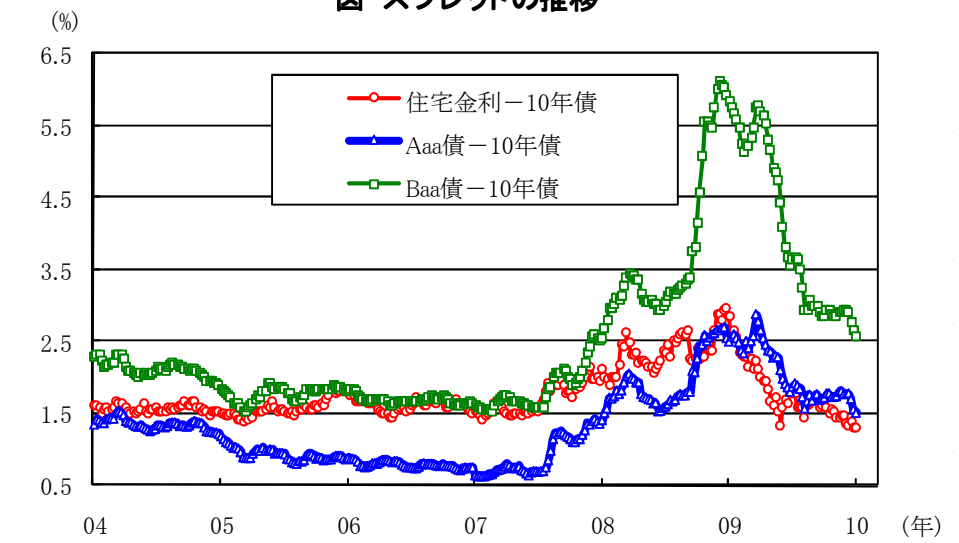
- ◆ 住宅金利、Aaa債が09年半ばまでに正常水準へ。Baa債もやや遅れて低下(左)。
- ◆ 08年12月以降、スプレッドは順調に低下。企業向けは景気後退入り(07年12月)直前の水準まで低下。住宅金利はFRBによる支援もあって、平常時以下まで低下(右)。

図 各種金利の推移



(出所)連邦準備制度理事会

図 スプレッドの推移



(出所)連邦準備制度理事会

金融危機後、各種金利は正常化(2)

- ◆ 短期金融市場も大手行を中心に正常化。下振れリスクは解消。

図 LIBORドルと財務省証券の利回り格差(3ヶ月物)



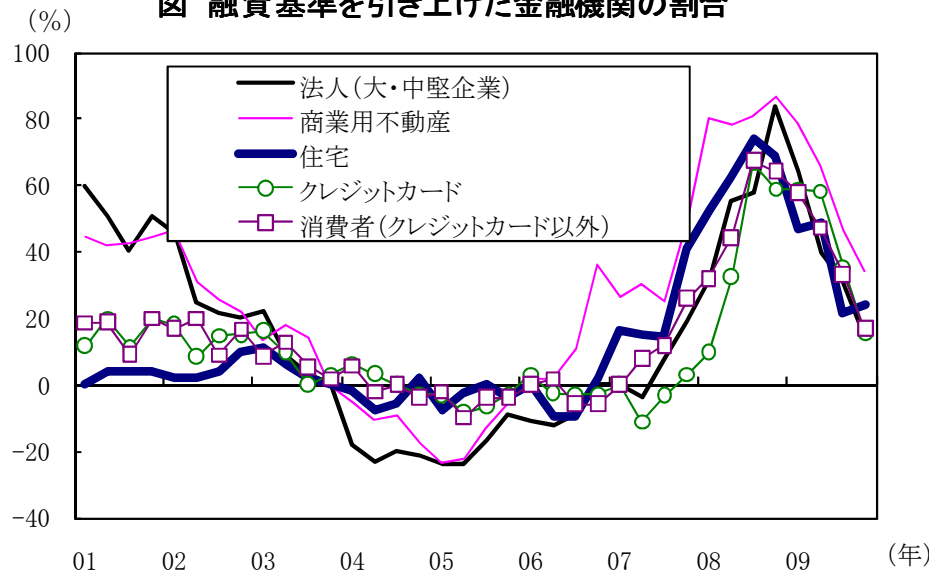
(注) 10年1月4日までのデータ。

(出所) 連邦準備制度理事会、英国銀行協会、フィナンシャルタイムズ

融資基準は厳格なまま高止まり

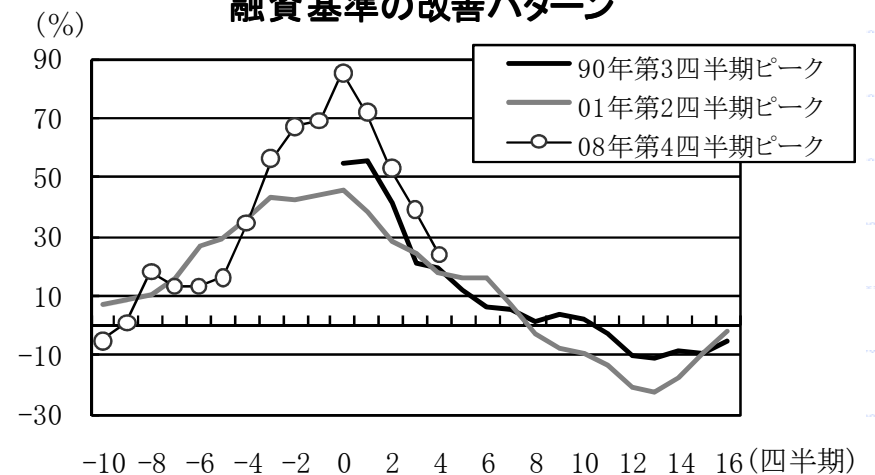
- ◆ 金融機関の融資基準は厳格化ペースは鈍化するも、依然厳格化が進む。
- ◆ 融資基準の厳格化がとまるには少なくとも2年を要する。

図 融資基準を引き上げた金融機関の割合



(注) 07年第2四半期以降の住宅ローンはプライムローンのみ。
(出所) 連邦準備制度理事会

融資基準の改善パターン



(注) 商業用不動産と商工ローン(対大中堅企業)の融資基準厳格化の割合の平均。

(出所) 連邦準備制度理事会

貸し渋りの実態

- ◆ 貸し渋りは設備投資資金の一部や運転資金に影響。

【菓子販売のフランチャイザー】

- ◆ 大手銀行と150万ドルの信用与信枠の合意を得て100万ドルを利用していたが、新規店舗設立のため、残りの50万ドルの融資を申し出たところ、既に貸し付けている金額相当の100万ドルを同行に預金しない限り、追加融資には応じられない、と断られた。

【AED(設備装置販売業者連合)】

- ◆ 会員企業の81%は、設備投資を行おうとする顧客が金融機関から十分な貸付を受けられないため、売上減少を報告。

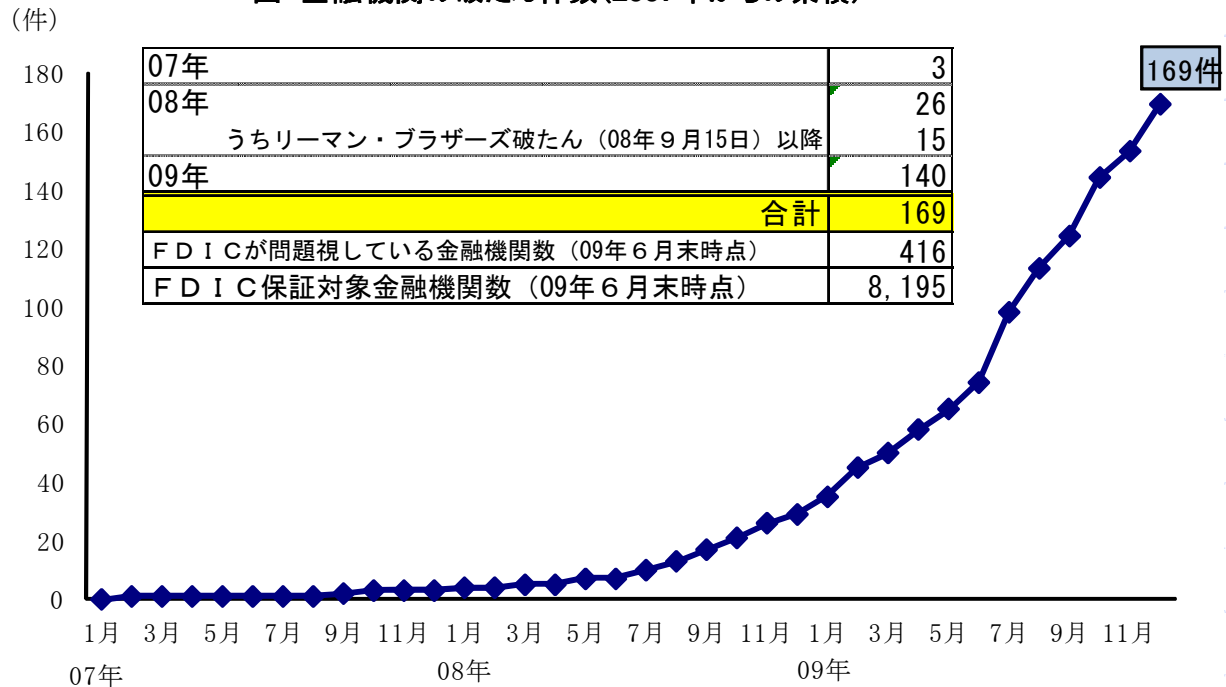
【NSBA(全米中小企業協会)】

- ◆ 資金調達の多くをクレジットカードに頼るNSBA会員企業では、過去6カ月の間に33%が「利用限度額を引き下げられた」、47%が「利率を引き上げられた」と取引条件の悪化を報告。

中小銀行の破たん相次ぐ(地域経済に影響)

- ◆ ネットは地方の中小金融機関。破綻件数は09年後半に加速。
- ◆ 背景には90年代日本と同じ不良債権の増加。

図 金融機関の破たん件数(2007年からの累積)



(注)09年12月23日時点。対象は預金取扱金融機関(銀行及び貯蓄金融機関)
(出所)連邦預金保険公社(FDIC)

三つの重荷(1)金融危機の影響

- ◆ 懸念される融資基準の高止まり。
- ◆ 商工ローンを除けば、高止まりと答えた金融機関が多数派。

表 融資基準の回復見込み時期

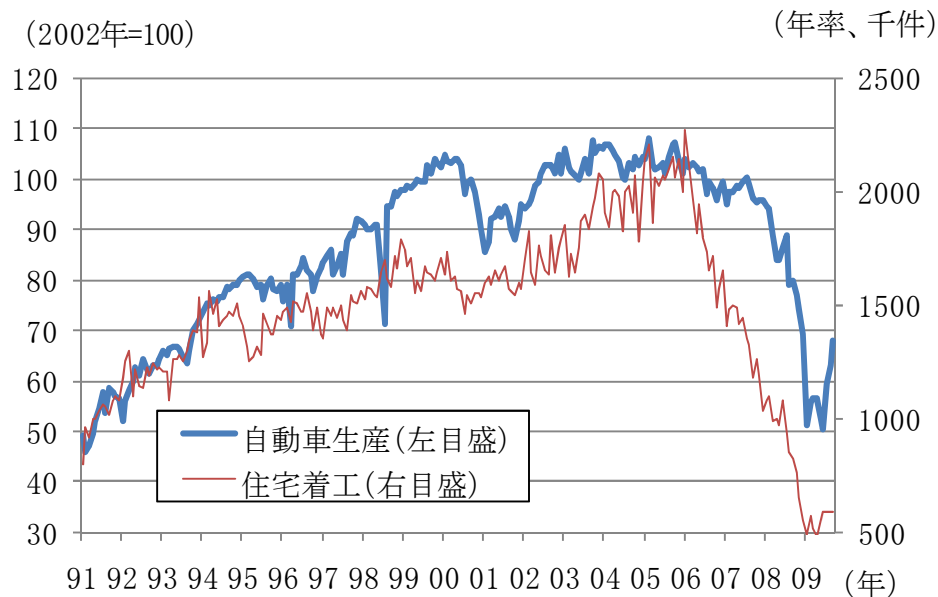
| | 09年中 | 10年 上半期 | 10年 下半期 | 11年 | 高止まり | 既に回復 | 回答数 |
|--------------|------|------------|--------------|--------------|--------------|--------------|-----|
| A.投資適格企業（注） | | | | | | | |
| a.商工ローン | 2.3% | 11.4% | 36.4% | 4.5% | 20.5% | 25.0% | 44 |
| b.商業用不動産 | 0.0% | 2.2% | 22.2% | 20.0% | 40.0% | 15.6% | 45 |
| B.投資適格外企業 | | | | | | | |
| a.商工ローン | 0.0% | 4.2% | 29.2% | 31.3% | 22.9% | 12.5% | 48 |
| b.商業用不動産 | 0.0% | 0.0% | 10.2% | 28.6% | 53.1% | 8.2% | 49 |
| C.個人向け（信用度高） | | | | | | | |
| a.住宅ローン | 2.1% | 6.3% | 27.1% | 12.5% | 41.7% | 10.4% | 48 |
| b.クレジットカード | 3.2% | 9.7% | 12.9% | 25.8% | 32.3% | 16.1% | 31 |
| c.その他消費者ローン | 2.1% | 6.3% | 22.9% | 18.8% | 25.0% | 25.0% | 48 |
| D.個人向け（信用度低） | | | | | | | |
| a.住宅ローン | 0.0% | 3.8% | 11.5% | 15.4% | 57.7% | 11.5% | 26 |
| b.クレジットカード | 0.0% | 5.6% | 5.6% | 11.1% | 66.7% | 11.1% | 18 |
| c.その他消費者ローン | 0.0% | 3.6% | 7.1% | 14.3% | 57.1% | 17.9% | 28 |

(注) 格付け会社の格付けにおいて元利払いが確実とされる企業
(出所)連邦準備制度理事会

三つの重荷(2)バブルの後遺症

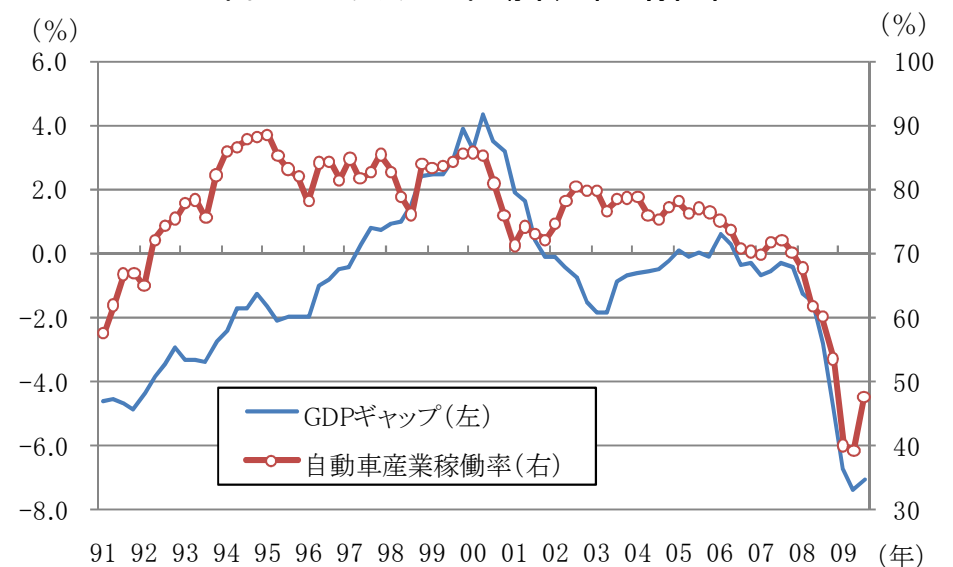
- ◆ バブルの後遺症:住宅バブルは自動車産業にも影響(左)。
- ◆ GDPギャップ(潜在GDPと実際のGDPの差÷経済全体の稼働率)は7%超にまで拡大。自動車産業は未曾有の低稼働率に直面(右)。

図 自動車生産と住宅着工



(出所) 商務省、連邦制度準備理事会

図 GDPギャップと自動車産業の稼働率



(出所) 議会予算局、商務省、連邦準備制度理事会

三つの重荷(3) 家計の行動変化

◆ 強まる消費者の低価格志向

【攻勢を強めるウォルマート】

- ◆ 深刻な景気後退が消費行動を根本から変えており、節約は常識となりつつある。景気が上向いても、顧客はウォルマートにとどまる(CEOマイク・デューク氏)。
- ◆ 09年中に2万2,000人を新規雇用。

【戦略を転換するP&G】

- ◆ 高価格帯(洗剤:Tide、おむつ:Pampers)中心だけでなく、低価格帯商品(洗剤:Gain、おむつ:Luv'sなど)も強化。

【衣料品でも価格帯で明暗】

- ◆ アバクロンビー(前年比28.0%減)やリミテッド・ブランド(同7.0%減)などが低迷を続ける一方、ロス・ドレス・フォー・レス(同4.0%増)やエアロポステール(同19.0%増)など低価格の衣料店の売上は増加が続く。

リスクファクター(1) 商業用不動産

- ◆ 当局は大幅な価格下落が進む商業用不動産市場を警戒(左)。
- ◆ 住宅ほどではないものの、商業用不動産も融資基準の緩みなどが原因でバブル化(右)。
- ◆ ただし、商業用不動産向けローンの保有は中小金融機関に偏っており、金融システムへの影響は限定的との見方が大勢。

非住宅建設投資・商業用不動産価格

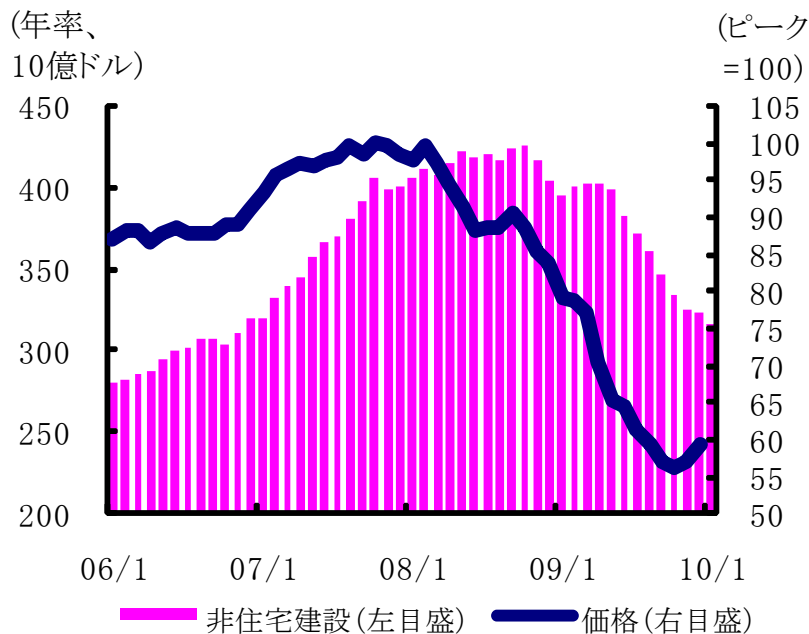
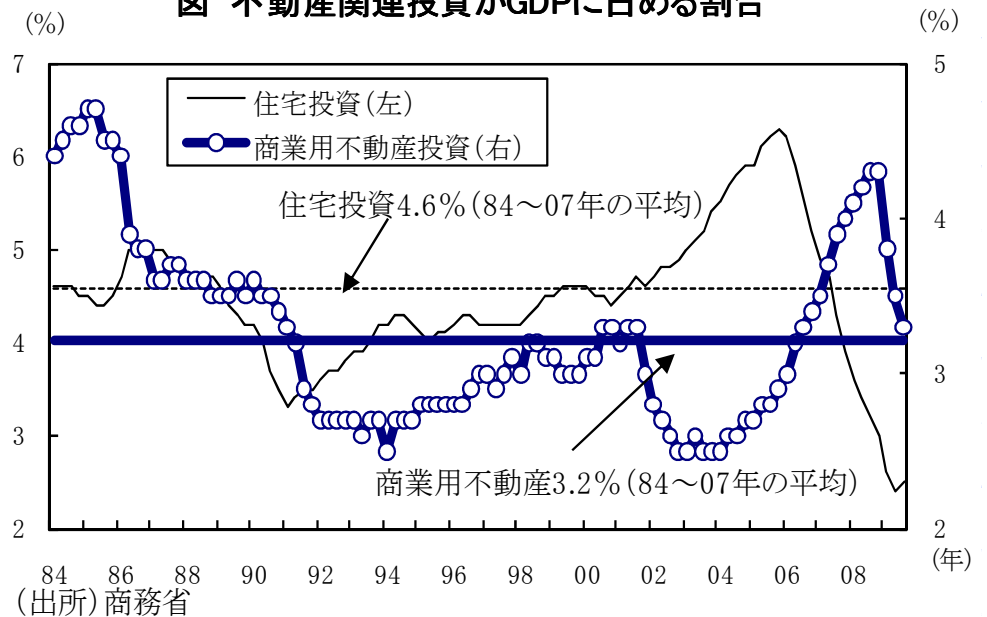


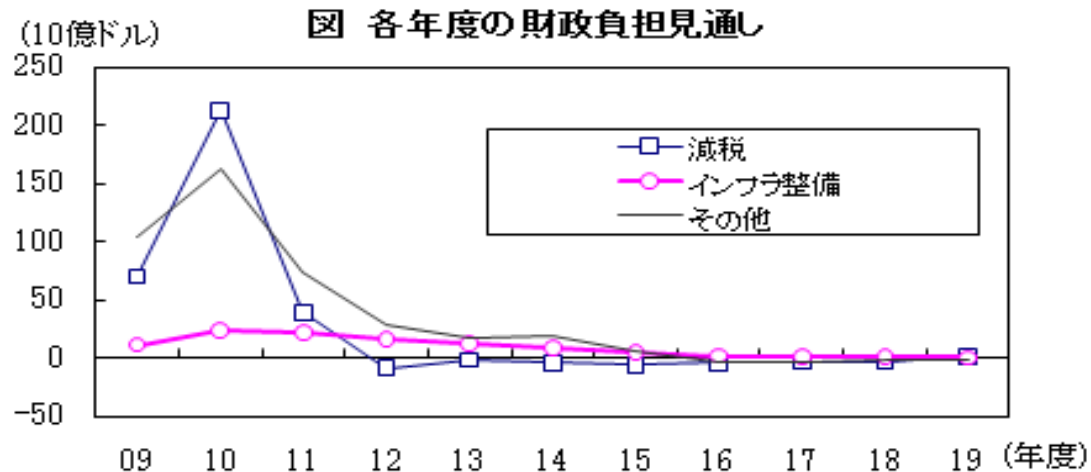
図 不動産関連投資がGDPに占める割合



(出所) 商務省センサス局、Moody's

リスクファクター(2) 景気対策の息切れ

- ◆ 懸念される10年後半からの09年2月景気対策法の効果息切れ。
- ◆ 11月6日にオバマ大統領は(1)失業保険給付の期間延長(14週又は20週)、(2)住宅税制優遇措置の延長・拡充(10年4月末まで)、(3)企業減税(08、09年の純損失の過去5年までの繰り戻し)を柱とする追加法案に署名。
- ◆ オバマ大統領は12月8日、(1)中小企業への減税、融資保証などの支援、(2)交通インフラへの追加投資、(3)住宅、企業設備の省エネルギー優遇税制、の3つからなる追加雇用対策を発表。TARP(不良資産救済プログラム)の余剰財源2,000億ドルから捻出予定(目的外使用のため議会承認要)。



(注)インフラ整備は、表中のブロードバンド、国防、工兵隊、連邦ビル基金、国土安全保障、内務・環境、軍事建設・退役軍人、運輸・住宅都市開発を含(出所)議会予算局

政策課題(ヘルスケア)

- ◆ 長期的な財政動向はヘルスケアが大きく左右(左)。
- ◆ a.4,570万人、全人口の15.3%(07年)にのぼる無保険者が存在、b.高額医療費の支払が原因で個人破産件数の約半分は医療負債が関係、c.医療保険の59%(図参照)を企業に頼っており(企業負担平均7-8割、個人負担2-3割)、企業は負担増に苦しむ一方、従業員は失業すなわち医療保険の喪失というリスクに直面、など政治的にも重要課題。

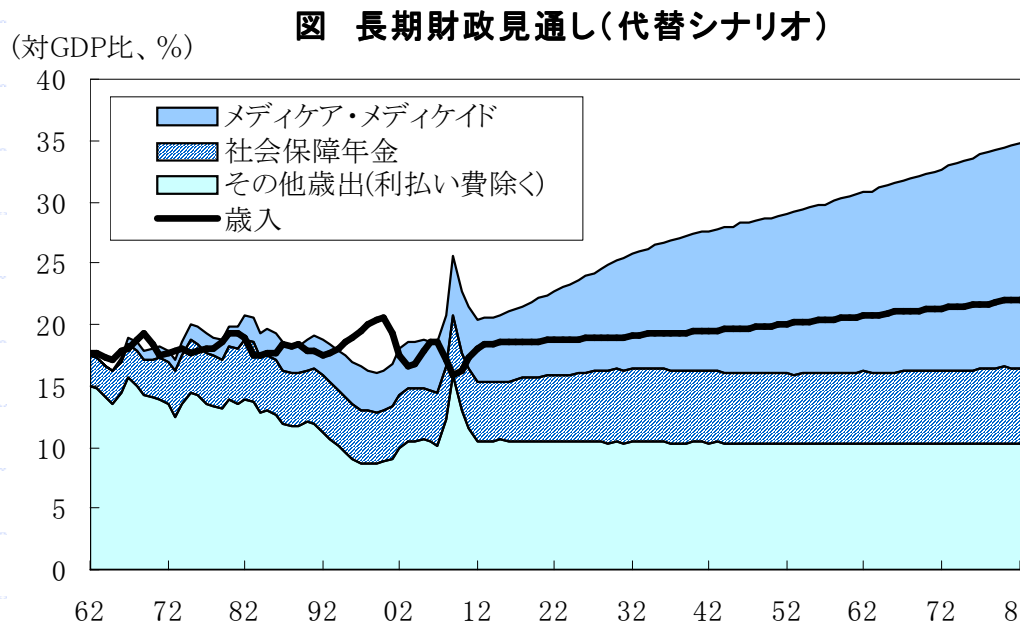
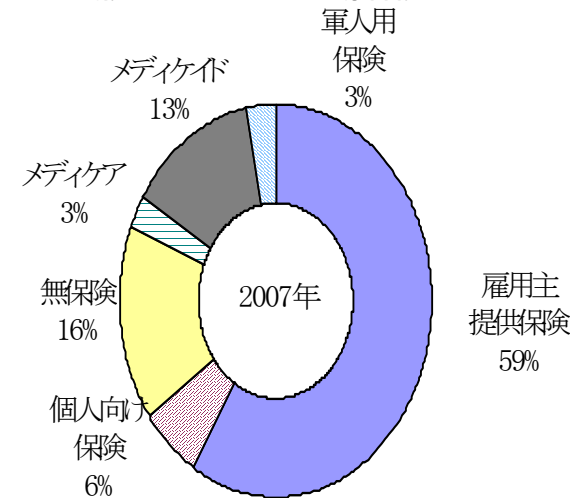


図 65歳以下の個人の医療保険加入状況



(注) 代替シナリオとは、現行制度を基本としつつ、議会が今後も実施することが広く予想されている代替ミニマム税などの改革を加味したシナリオ。

(出所) 議会予算局

政策課題(金融規制改革)

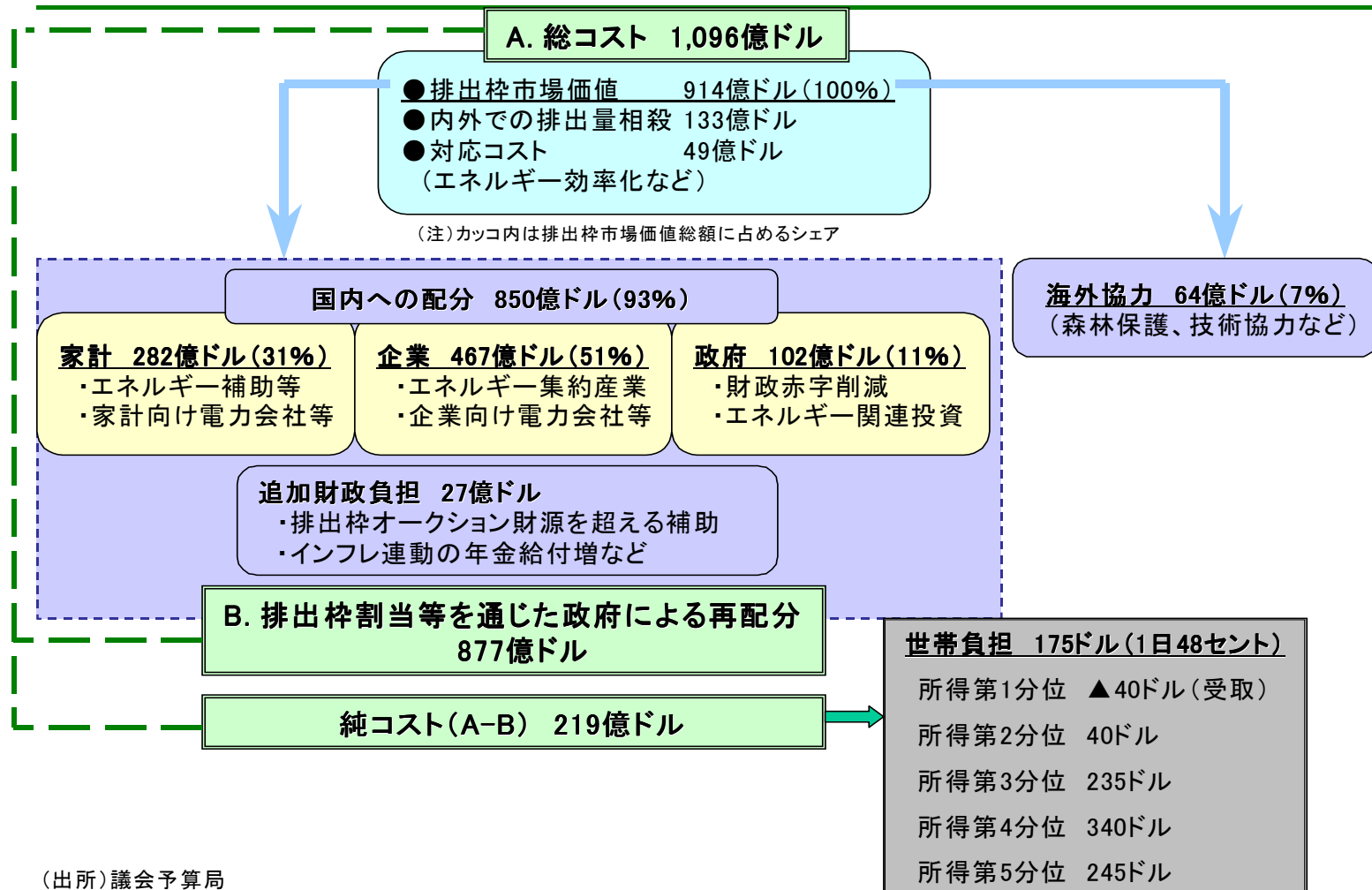
- ◆ 9月14日にニューヨークで行った演説で、オバマ大統領は反対が少なく、大衆受けもよいCFPAの創設を最初の課題に格上げ。10年秋の中間選挙を控え、オバマ政権は短期的な成果を狙わざるを得ない状況に追い込まれている。
- ◆ 議会では下院金融サービス委員会(フランク委員長)が法案審議を主導。CFPAの創設とOTCデリバティブの規制に注力。
- ◆ 上院も年内の委員会通過を目指して議論を開始。

【財務省の金融規制改革案(09年6月17日)】

- ◆ (1) Tier1 FHCと呼ばれる大規模金融機関の監督
- ◆ (2) 証券化市場などリスクの高い金融市場の監督強化
- ◆ (3) 消費者金融保護庁(CFPA)の創設
- ◆ (4) 大規模金融機関の破たん処理法制の整備
- ◆ (5) 国際的な規制基準の設定と協力の強化

政策課題(気候変動対策)

09年気候変動対策法案(H.R.2454)のコスト(2020年時点、2010年価格)



(出所)議会予算局

政策課題(気候変動対策)

シンクタンク「アメリカ進歩センター」など(09年6月)

〔試算対象の法・法案〕

- ・09年アメリカ再生・再投資法
- ・09年2009年米国クリーン・エネルギー及びエネルギー安全保障法案(H.R.2454)

〔主な経済効果〕

- ◆今後10年間にわたって、政府投資を含め年1,500億ドル(GDP比1.1%)のクリーンエネルギー関連投資を創出。
- ◆投資創出に伴い、ネットで170万人(非農業部門雇用者数の1.3%)の雇用を創出<(新規雇用増250万人)-(従来エネルギー産業での雇用減80万人)>。
- ◆2011年～14年にかけて景気対策の効果が民間投資を誘発すると想定。
- ◆温暖化ガスの排出制限が長期的成長に与えるマイナスの影響は非常に限定的。
- ◆家計のエネルギーコストを最大所得比で4%削減。
- ◆公共交通の発展を通じて家計の生計費を1～4%削減。

議会予算局(09年6月)

〔試算対象の法・法案〕

- ・09年2009年米国クリーン・エネルギー及びエネルギー安全保障法案(H.R.2454)

〔主な経済効果〕

- ◆従来エネルギー産業からクリーンエネルギー産業への雇用移動、地域間での雇用移動は考えられるが、雇用全体への影響は限定的。

政策課題(2010年中間選挙までの優先順位)

【雇用対策】 <◎>

- ◆ オバマ大統領は12月8日、(1)中小企業への減税などの支援、(2)インフラへの追加投資、(3)住宅、企業設備の省エネ優遇税制、からなる追加雇用対策を発表。
- ◆ 上院民主党は共和党の賛成を得られるものから随時具体化の方針。2月24日、企業への新規雇用減税、道路整備等への連邦補助延長を柱とする150億ドルの雇用対策が上院可決し、一歩前進も景気へのインパクトには欠ける。

【ヘルスケア改革】 <○>

- ◆ オバマ大統領は2月22日、独自の改革案を提示し、議論を主導する構えも、2月25日の超党派会合では合意点を見出せず。ただし、この時点で政権が独自案を提示したことで、財政調整過程を使ってでも何らかの案をまとめるとの観測浮上。

【金融規制改革】 <△>

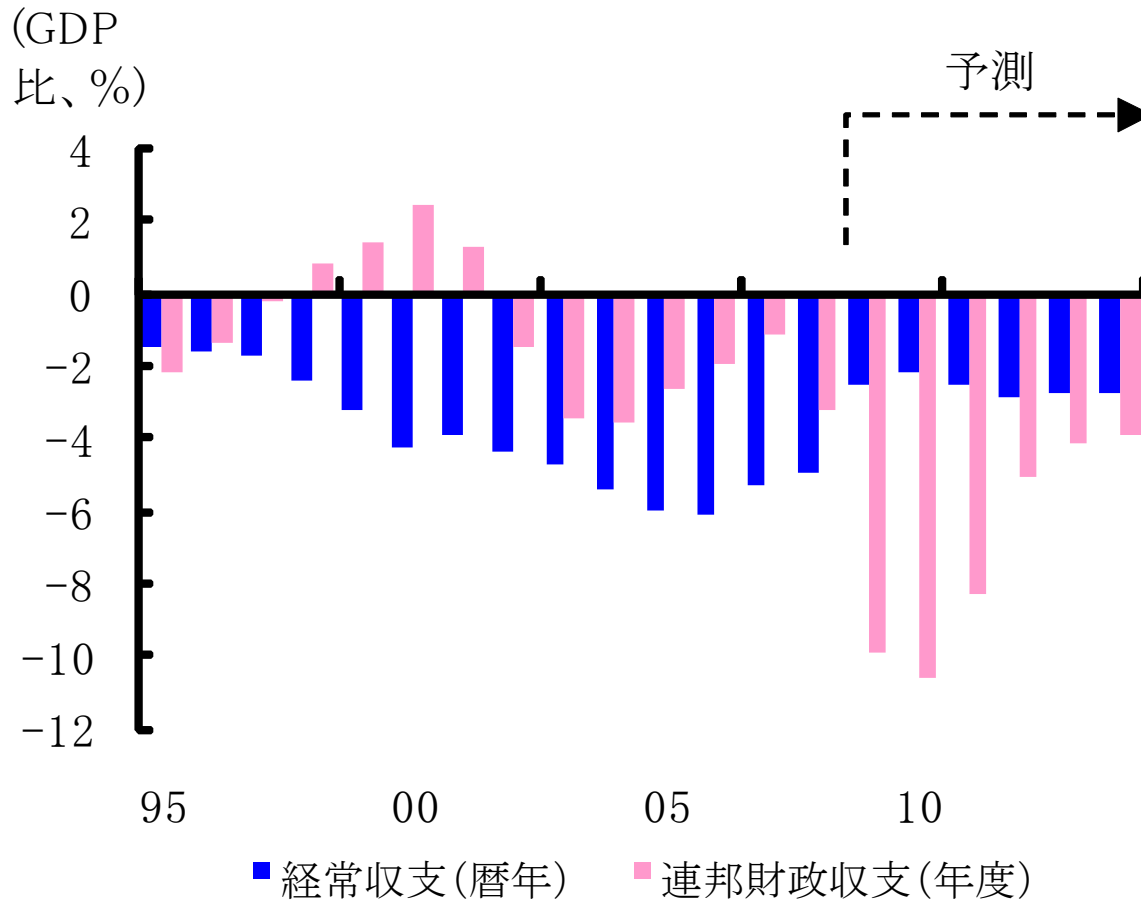
- ◆ 選挙対策上、何らかの措置はとらざるを得ないが、CFPAの創設など内容は限定的になるおそれ。唐突なボルカールール提唱も波乱要因で見通しは不明。

【気候変動対策】 <×>

- ◆ 政府の役割拡大に対する国民の急反発(TEA Partyなど)を受けて、民主党議会では機運が急速に低下。
- ◆ EPAも2月22日、大気浄化法に基づく温暖化ガス削減規制の11年以降への延期をロックフェラー上院等への書簡で表明。

財政赤字対策が大きな課題に

双子の赤字

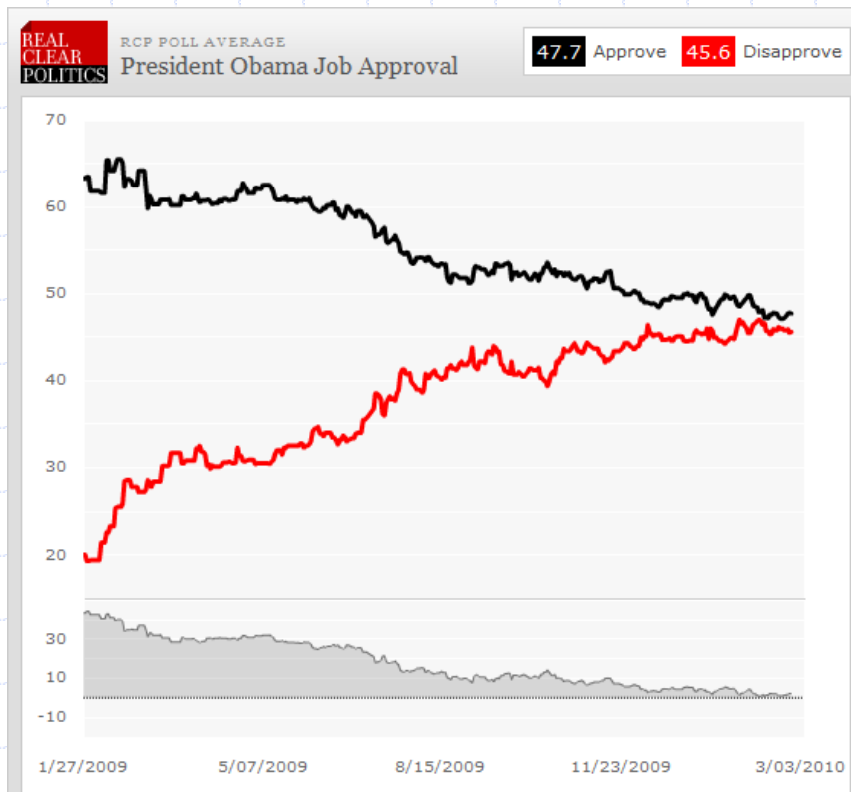


(出所) 商務省経済分析局、IMF、行政管理予算局

- ◆ 財政収支は景気拡大に伴う税収増で07年度まで改善してきたが、景気刺激策や金融危機対応で08年度以降拡大。10年度の財政赤字は戦後最大(GDP比10.6%)に達する見通し。
- ◆ 09年第3四半期の經常赤字は1,080億ドルとなり、5期ぶりに小幅拡大。GDP比は3.0%。08年の經常赤字は7,061億ドル(GDP比4.9%)。
- ◆ IMFによれば、經常収支赤字は10年にGDP比2.2%まで縮小した後、緩やかに拡大し、13年以降は2.7%程度で安定的に推移するとの見込み。48

オバマ大統領の支持率低下

- ◆ 失業率約10%など経済問題に対する不満。
- ◆ 医療保険改革、温暖化対策、金融改革に対する不満、賛成者も早期に実績をあげられないことで失望。



- ◆ 2010年11月に中間選挙
上院: D-59、R-41
改選: D-16、R-18
下院: D-255、R-178、欠-2

進展する米国経済のサービス経済化

GDP構成比(需要項目別)

| | (%) | | | | |
|---------|------|------|------|------|------|
| | 1970 | 1980 | 1990 | 2000 | 2008 |
| 個人消費 | 62.4 | 63.0 | 66.1 | 68.6 | 70.1 |
| 耐久財 | 8.7 | 8.1 | 8.6 | 9.2 | 7.6 |
| 非耐久財 | 22.0 | 20.6 | 17.1 | 15.5 | 16.0 |
| サービス | 31.7 | 34.3 | 40.4 | 43.9 | 46.6 |
| 設備投資 | 10.5 | 13.0 | 10.7 | 12.7 | 11.7 |
| 住宅投資 | 4.0 | 4.4 | 3.9 | 4.5 | 3.3 |
| 純輸出(外需) | 0.4 | -0.5 | -1.3 | -3.8 | -4.9 |
| 政府支出 | 22.5 | 20.3 | 20.4 | 17.4 | 20.0 |
| 軍事費 | 8.4 | 6.0 | 6.4 | 3.7 | 5.1 |

(出所) 商務省

GDP構成比(産業別)

| | (%) | | | | |
|-------------|------|------|------|------|------|
| | 1970 | 1980 | 1990 | 2000 | 2008 |
| <u>民間部門</u> | | | | | |
| 農林漁業 | 2.6 | 2.2 | 1.7 | 1.0 | 1.1 |
| 鉱業 | 1.4 | 3.3 | 1.5 | 1.2 | 2.3 |
| 電力・ガスなど | 2.0 | 2.2 | 2.5 | 1.9 | 2.1 |
| 建設業 | 4.8 | 4.7 | 4.3 | 4.4 | 4.1 |
| 製造業 | 22.7 | 20.0 | 16.3 | 14.5 | 11.5 |
| 卸売 | 6.5 | 6.8 | 6.0 | 6.0 | 5.7 |
| 小売 | 8.0 | 7.2 | 6.9 | 6.7 | 6.2 |
| 運輸・倉庫 | 3.9 | 3.7 | 2.9 | 3.1 | 2.9 |
| 情報 | 3.4 | 3.5 | 3.9 | 4.7 | 4.4 |
| 金融・保険・不動産 | 14.6 | 15.9 | 18.0 | 19.7 | 20.0 |
| 専門的サービス | 5.4 | 6.7 | 9.8 | 11.6 | 12.7 |
| 医療・教育 | 3.9 | 5.0 | 6.7 | 6.9 | 8.1 |
| 娯楽レジャー | 2.8 | 3.0 | 3.4 | 3.6 | 3.8 |
| その他サービス | 2.6 | 2.2 | 2.5 | 2.3 | 2.3 |
| <u>政府部門</u> | 15.2 | 13.8 | 13.9 | 12.3 | 12.9 |

(出所) 商務省

高成長の教育産業

◆ AA、A: 拠点増、雇用増、給与増・・好循環の高成長業種

| | 業種 NAICS分類2ケタ | 事業所数 | 出荷・売上 ・収入 | 年俸合計 | 従業員数 | 平均年俸 | |
|-------|----------------------------------|--------|--------------|---------|--------|--------|----|
| | | 97→07年 | 97→02年 | 97→07年 | 97→07年 | 97→07年 | |
| 61 | 教育(例:職業・語学・芸術教育。初等・高等教育、大学は除く) | 59%◎ | 50.2%◎ | 169.7%◎ | 71.3%◎ | 57.4%○ | AA |
| 54 | 専門・科学・技術サービス(例:法律、プログラミング、広告、調査) | 56.7%◎ | 45.8%◎ | 137.6%◎ | 42.3%◎ | 66.9%○ | AA |
| 53 | 不動産/レンタル/リース | 30.7%○ | 39.3%◎ | 125%◎ | 26.4%◎ | 77.9%○ | AA |
| 56 | 管理・支援/廃棄物処理/浄化サービス(例:人材派遣、旅行) | 65.5%◎ | 34.3%◎ | 88.7%○ | 14.2%○ | 65.2%○ | AA |
| 23 | 建設(例:住居、道路、基礎・水道・空調工事) | 35.8%◎ | 40.6%◎ | 103.1%○ | 33.5%◎ | 52.1%◇ | A |
| 48.49 | 運輸・倉庫業(陸・海・空輸送、パイプライン、観光、宅配) | 24.2%○ | 20.1%○ | 121.9%◎ | 46.8%◎ | 51.2%◇ | A |
| 71 | 芸術/エンターテインメント/レクリエーション(例:スポーツ) | 25.4%○ | 35.5%◎ | 84.1%○ | 23.1%◎ | 49.6%◇ | A |
| | 全業種平均 | 21.3% | 19.9% | 71.7% | 9.8% | 53.1% | |

(注)◇全米平均以下、◆全米平均の5割以下、○全米平均以上、◎全米平均の5割以上

(出所)ジェトロ「米国の産業動向変化に学ぶ(09年3月)」

http://www.jetro.go.jp/world/n_america/reports/07000100

エネルギー、金融も伸びたが

◆ B:全般に好調だが、拠点・雇用、平均年俸の伸び悩みも

| | 業種 NAICS分類2ケタ | 事業所数 97→07年 | 出荷・売上 ・収入 | 年俸合計 | 従業員数 | 平均年俸 | |
|-------|-----------------------------------|----------------|--------------|--------------|-------------|--------------|----|
| | | | 97→02年 | 97→07年 | 97→07年 | 97→07年 | |
| 21 | 鉱業/採石/石油・ガス採掘 | 17.4%◇ | 5.6%◆ | 160.4%◎ | 29.8%◎ | 100.7%◎ | B+ |
| 52 | 金融/保険(例:銀行、証券、年金基金、投資会社) | 24.5%○ | 27.6%○ | 92.2%○ | 2.7%◆ | 87.2%◎ | B+ |
| 72 | 宿泊施設、レストラン(例:ホテル、キャンプ場、ケータリング) | 10.1%◆ | 28.3%○ | 91.8%○ | 20.3%◎ | 59.4%○ | B |
| 51 | 情報(例:出版、ソフトウェア、テレビ、映画、通信、インターネット) | 26%○ | 44.1%◎ | 61.8%◇ | -1.2%◆ | 63.8%○ | B |
| 42 | 卸売業(例:自動車、家具、家電、食品、燃料、Eコマース) | 38.1%◎ | 14.2%◇ | 69.1%◇ | 3.3%◆ | 63.8%○ | B |
| 62 | ヘルスケア/社会福祉(例:病院、医療研究、児童福祉) | 14.1%◇ | 36.8%◎ | 62.9%◇ | 11.7%○ | 45.9%◇ | B |
| 81 | その他サービス(例:修理、美容、ペット、組合) | 6.5%◆ | 13.6%◇ | 75%○ | 19.4%◎ | 46.5%◇ | B- |
| 44.45 | 小売業(例:自動車、家具、家電、食品、燃料、Eコマース) | -6.1%◆ | 24.1%○ | 70.8%◇ | 10.8%○ | 54.1%○ | B- |
| | 全業種平均 | 21.3% | 19.9% | 71.7% | 9.8% | 53.1% | |

(注)◇全米平均以下、◆全米平均の5割以下、○全米平均以上、◎全米平均の5割以上

(出所)ジェトロ「米国の産業動向変化に学ぶ(09年3月)」

http://www.jetro.go.jp/world/n_america/reports/07000100

製造業が一層弱体化

◆ C: 拠点減、雇用減、総給与減

| | 業種 NAICS分類2ケタ | 事業所数 | 出荷・売上 ・収入 | 年俸合計 | 従業員数 | 平均年俸 | |
|-------|--|--------------|--------------|--------------|-------------|--------------|---|
| | | 97→07年 | 97→02年 | 97→07年 | 97→07年 | 97→07年 | |
| 31.33 | 製造(例:食品、紙、石油精製、鉄鋼、衣料、 機械、電機、自動車) | -0.4%◆ | 2.1%◆ | 29.9%◆ | -17.7%◆ | 57.7%○ | C |
| 55 | 企業経営(例:持ち株会社) | 2.9%◆ | 16.4%◇ | 14.0%◆ | -29.7%◆ | 62.1%○ | C |
| 22 | 電力/ガス/水道事業(例:火力、風力、原子力 発電、配送電、上下水道) | 4.5%◆ | -3.1%◆ | 23.6%◆ | -21.8%◆ | 58.0%○ | C |
| | 全業種平均 | 21.3% | 19.9% | 71.7% | 9.8% | 53.1% | |

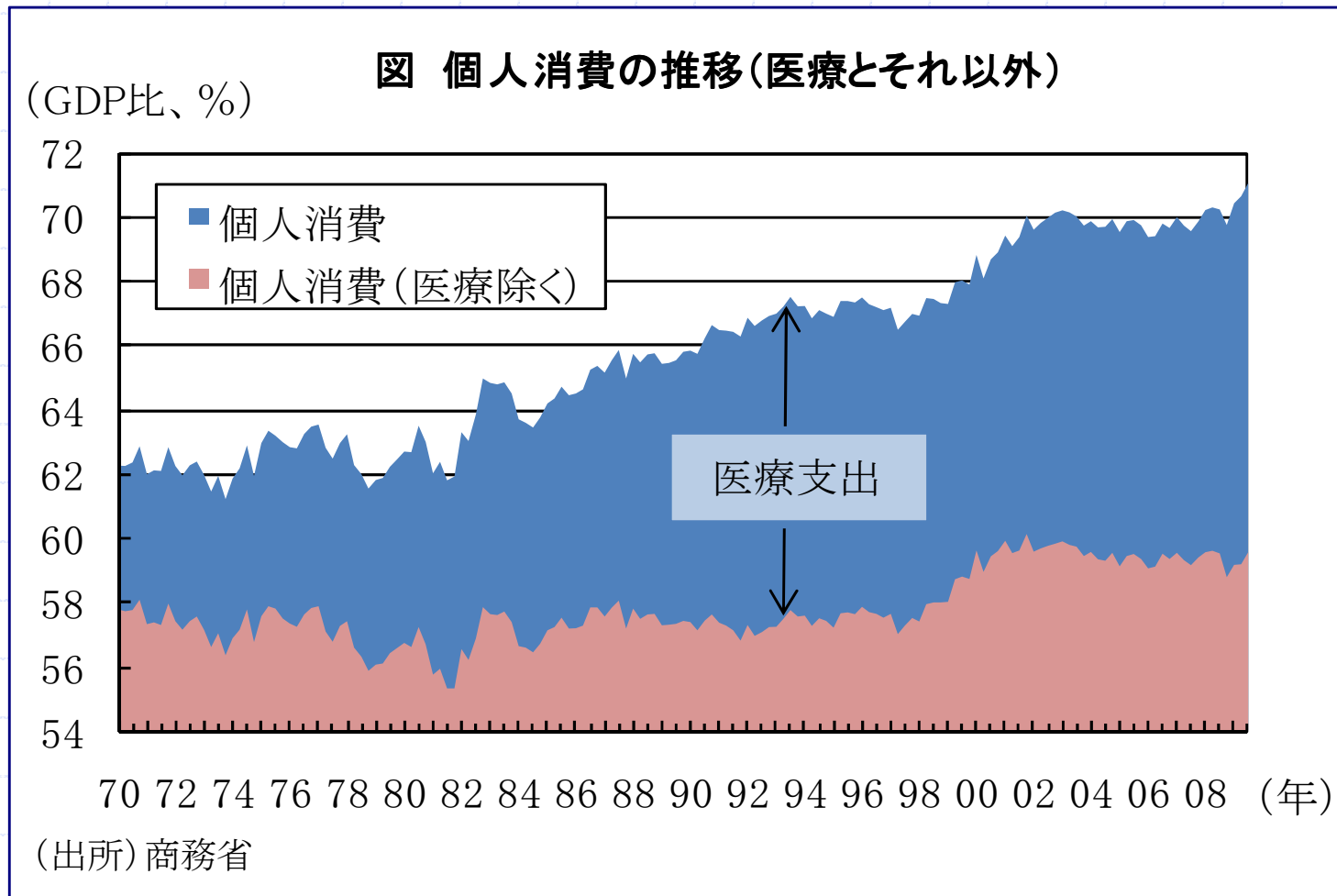
(注)◇全米平均以下、◆全米平均の5割以下、○全米平均以上、◎全米平均の5割以上

(出所)ジェトロ「米国の産業動向変化に学ぶ(09年3月)」

http://www.jetro.go.jp/world/n_america/reports/07000100

無視できないヘルスケアコスト

- ◆ 個人消費で存在感を高めてきたヘルスケア。一方、高すぎる医療費は政治や財政問題に。

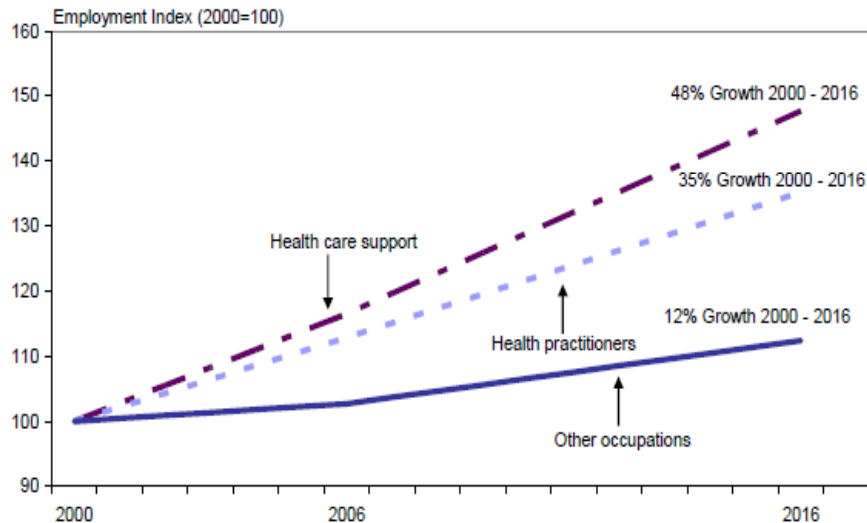


ヘルスケア、環境が牽引役

◆ 雇用からみた牽引役

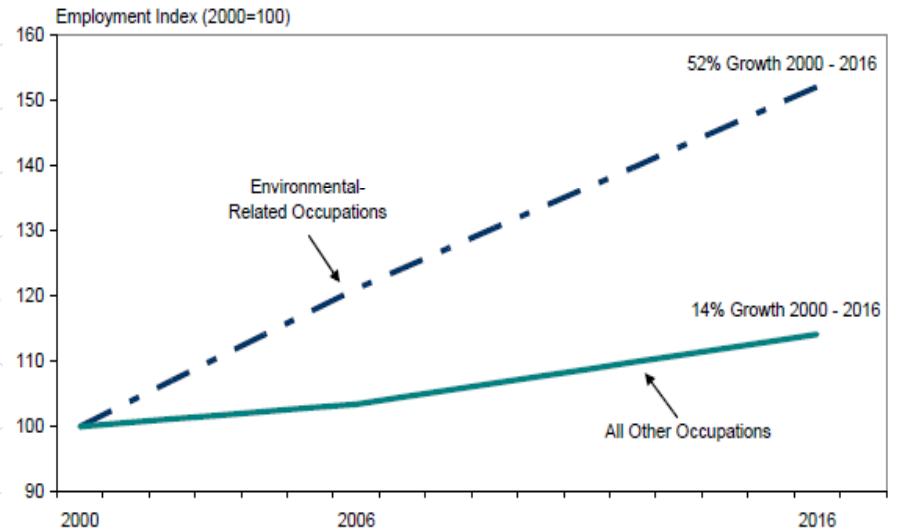
- ヘルスケア、環境が2大牽引役。製造業では航空機、製薬、医療機器。

Figure 3: Actual and Projected Growth of Health-Related Occupations vs All Other Occupations, 2000-2016



Sources: "Occupational Employment Projections to 2010." Bureau of Labor Statistics. *Monthly Labor Review*. November 2001. "Occupational Employment Projections to 2016." Bureau of Labor Statistics. *Monthly Labor Review*. November 2007.

Figure 4: Actual and Projected Growth of Environmental-Related Occupations vs All Other Occupations, 2000-2016



Sources: "Occupational Employment Projections to 2010." Bureau of Labor Statistics. *Monthly Labor Review*. November 2001. "Occupational Employment Projections to 2016." Bureau of Labor Statistics. *Monthly Labor Review*. November 2007.

(出所) 大統領経済諮問委員会

輸出では医療と航空機が主役

◆ 輸出動向からみた牽引役

- 先進国向けでは医療機器、医薬品、新興国向けでは医療機器、鉄鋼が伸びている。航空機はすべての国で比較的好調。

表 米国の国・地域別輸出のシェアと動向

| 順位 | 国・地域 | 09年シェア (%) | 09年1～9月 (前年比、%) | 世界平均との比較 |
|------|----------------------|------------|-----------------|----------|
| 1 | Canada | 19.5 | -26.8 | |
| 2 | Mexico | 12.1 | -19.1 | ○ |
| 3 | China | 6.2 | -11.9 | ◎ |
| 4 | Japan | 4.9 | -25.6 | |
| 5 | United Kingdom | 4.5 | -19.4 | ○ |
| 6 | Germany | 4.1 | -24.0 | |
| 7 | Netherlands | 3.2 | -19.2 | ○ |
| 8 | Korea, South | 2.7 | -26.3 | |
| 9 | France | 2.6 | -9.9 | ◎ |
| 10 | Brazil | 2.5 | -22.8 | |
| 11 | Belgium | 2.1 | -28.9 | |
| 12 | Singapore | 2.1 | -26.9 | |
| 13 | Hong Kong | 2.0 | -10.2 | ◎ |
| 14 | Australia | 1.8 | -18.6 | ○ |
| 15 | Switzerland | 1.7 | -25.6 | |
| 16 | Taiwan | 1.7 | -38.5 | |
| 17 | India | 1.6 | -9.7 | ◎ |
| 18 | Italy | 1.2 | -25.4 | |
| 19 | United Arab Emirates | 1.2 | -12.1 | ◎ |
| 20 | Saudi Arabia | 1.0 | -7.7 | ◎ |
| (参考) | 世界合計 | 100.0 | -23.0 | |

(注) 世界平均(前年比23%減)と比べて、10%ポイント以上の差で改善している国、地域は◎、世界平均以上の改善は○。

(出所) ワールド・トレード・アトラス

表 米国のフランス向け輸出のシェアと動向

| 順位 | 国・地域 | 09年シェア (%) | 09年1～9月 (前年比、%) |
|------|-------|------------|-----------------|
| 1 | 航空機 | 33.0 | 18.3 |
| 2 | 一般機械 | 10.1 | -25.1 |
| 3 | 医療機器 | 7.9 | -14.6 |
| 4 | 電気機器 | 7.1 | -6.1 |
| 5 | 有機化学品 | 6.9 | 4.6 |
| 6 | 医薬品 | 5.8 | 9.3 |
| 7 | 鉱物燃料 | 4.0 | -27.9 |
| (参考) | 品目合計 | 100.0 | -9.9 |

(注) シャドーは品目合計と比べ顕著に回復している品目。

(出所) ワールド・トレード・アトラス

表 米国の中国向け輸出のシェアと動向

| 順位 | 国・地域 | 09年シェア (%) | 09年1～9月 (前年比、%) |
|------|--------|------------|-----------------|
| 1 | 電気機器 | 14.3 | -23.6 |
| 2 | 一般機械 | 13.0 | -13.4 |
| 3 | 穀物 | 8.9 | 2.7 |
| 4 | 航空機 | 7.7 | 5.9 |
| 5 | プラスチック | 6.9 | 0.6 |
| 6 | 医療機器 | 6.0 | 2.2 |
| 7 | 鉄鋼 | 4.9 | 21.5 |
| (参考) | 品目合計 | 100.0 | -11.9 |

(注) シャドーは品目合計と比べ顕著に回復している品目。

(出所) ワールド・トレード・アトラス

海外からはIT、テクノロジー関連に投資

◆ 投資家からみた牽引役

- 海外企業、海外投資家はIT、専門・科学技術サービスへの投資を拡大。

(表) 新規直接投資の業種別内訳

(億ドル)

| | 07年 | | 08年 | |
|--------------|----------|------|----------|-------|
| 製造業 | (47.0%) | 1184 | (54.2%) | 1,411 |
| (うち化学製品) | (18.9%) | 476 | (14.4%) | 375 |
| (うち金属製品) | (5.1%) | 128 | (2.6%) | 67 |
| (うち輸送機器) | (5.3%) | 134 | (0.3%) | 8 |
| 卸売業 | (2.2%) | 56 | (1.5%) | 40 |
| 小売業 | (2.7%) | 69 | (1.1%) | 28 |
| IT産業 | (3.4%) | 86 | (8.5%) | 222 |
| 預金取扱金融機関 | (4.9%) | 123 | (6.0%) | 156 |
| その他金融・保険業 | (10.9%) | 275 | (11.4%) | 296 |
| 不動産業 | (7.1%) | 179 | (1.5%) | 38 |
| 専門・科学技術サービス業 | (3.6%) | 90 | (5.8%) | 152 |
| その他 | (18.2%) | 458 | (10.0%) | 262 |
| 合計 | (100.0%) | 2519 | (100.0%) | 2,604 |

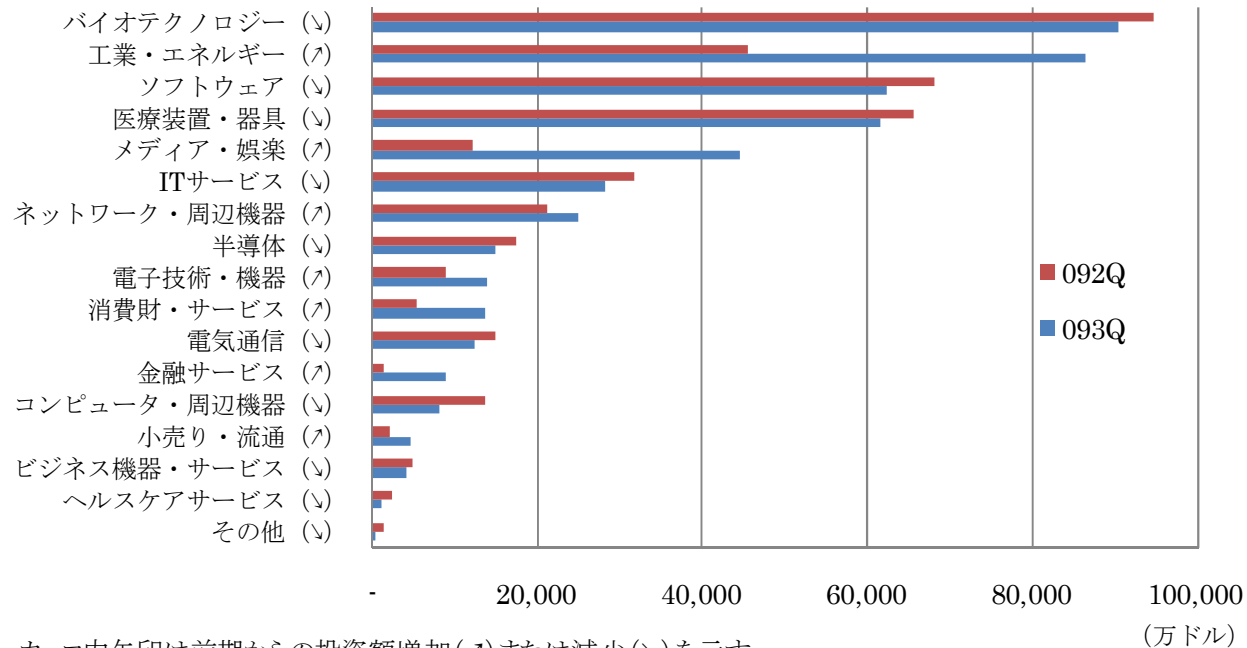
(出所) 商務省

ベンチャーはバイオ、エネルギー等に注目

◆ 投資家からみた牽引役

- ベンチャーキャピタルはバイオ、エネルギー、IT、医療機器に注目。
- 足元ではグリーンニューディールを背景にエネルギー関連への投資が急増。

図 産業別VC投資額内訳



カッコ内矢印は前期からの投資額増加(↑)または減少(↓)を示す。

(出所) NVCA、PwC、トムソン・ロイター

米国のエネルギー事情

総エネルギー供給(Mtoe)

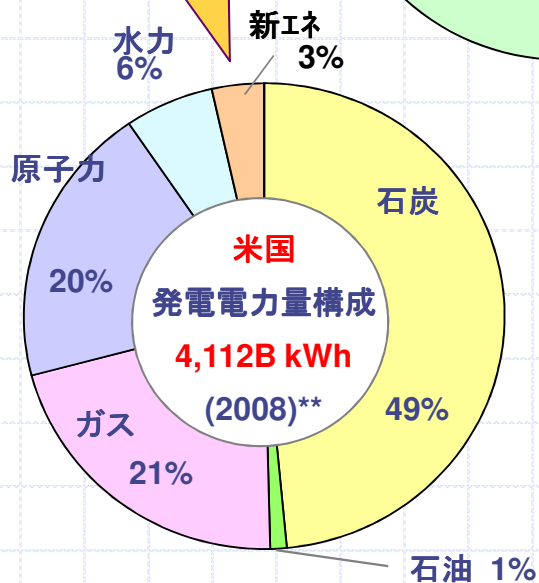
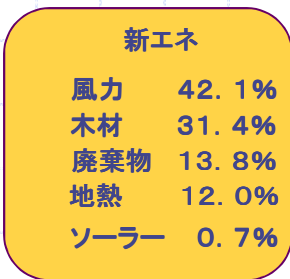
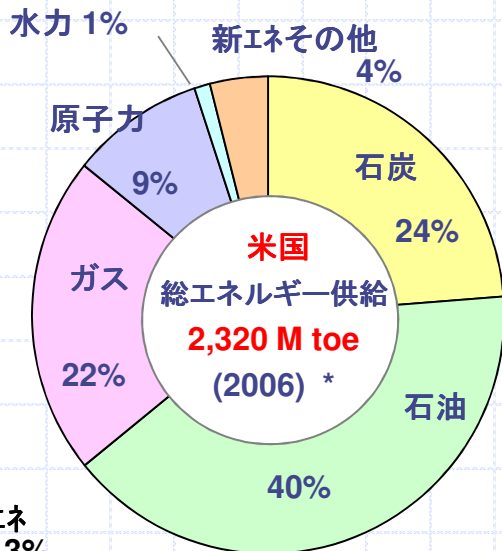
| | |
|------|-------|
| 米国: | 2,320 |
| 中国: | 1,879 |
| ロシア: | 676 |
| インド: | 566 |
| 日本: | 528 |

総エネ供給/GDP

| | |
|------|------|
| 日本 | 0.10 |
| 米国 | 0.21 |
| 英国 | 0.14 |
| ドイツ | 0.17 |
| フランス | 0.19 |
| インド | 0.80 |
| 中国 | 0.90 |
| ロシア | 1.81 |

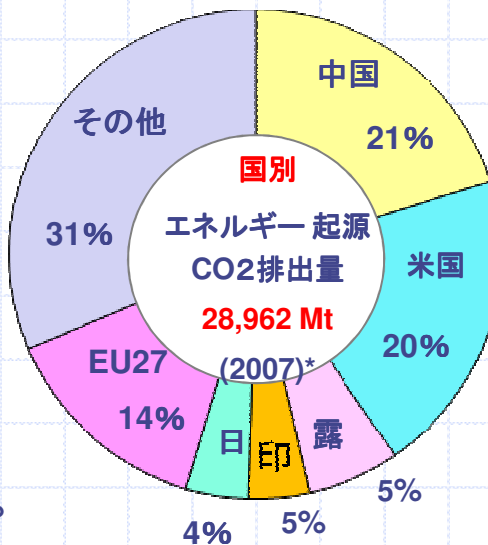
発電コスト(KWh/円)

| | |
|-----|-------|
| 原子力 | 5.3 |
| 石炭 | 5.7 |
| ガス | 6.2 |
| 石油 | 10.7 |
| 水力 | 11.9 |
| 風力 | 18~24 |
| 太陽光 | 46 |



原子炉数

| | | | |
|-------|-----|------|----|
| 米国: | 104 | ロシア: | 27 |
| フランス: | 59 | 韓国: | 20 |
| 日本: | 53 | ドイツ: | 17 |



米国の石油需給 (万バレル/日)

| | |
|-------|-------|
| 国内消費 | 1,942 |
| (運輸) | 70% |
| 純輸入 | 1,104 |
| カナダ | 220 |
| サウジ | 149 |
| ベネズエラ | 116 |
| 輸入依存度 | 57% |
| 世界消費 | 8,500 |

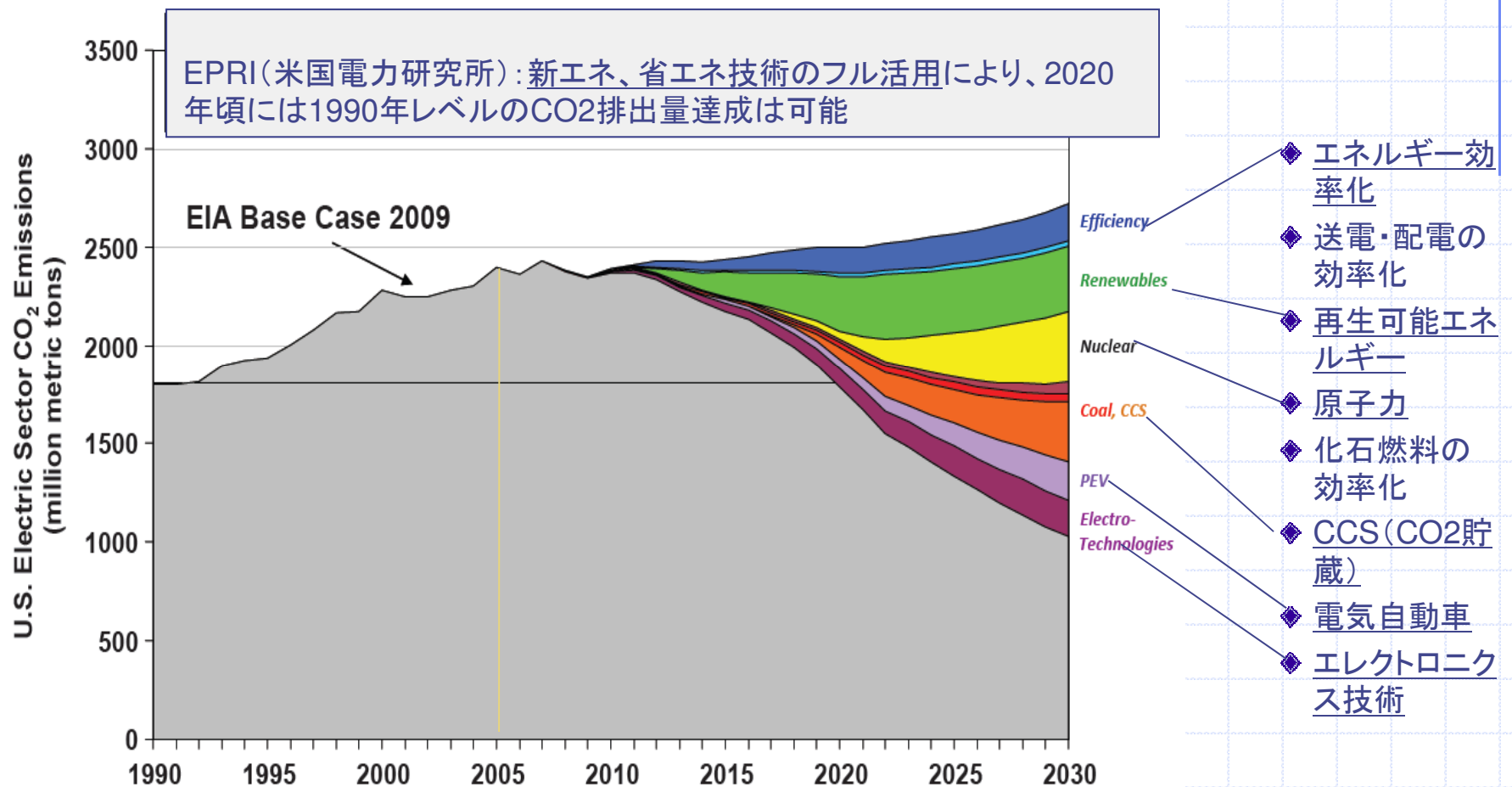
米国のCO2排出源

| | |
|----|-----|
| 運輸 | 32% |
| 産業 | 29% |
| 家庭 | 21% |
| 商業 | 18% |

(出所): * IEA

** Energy Information Administration, DOE

米国におけるCO2排出削減の可能性



オバマ政権の環境・エネルギー政策

1. GHG削減目標 : 2005年比で2020年までに▲14%
: 2050年までに▲83%
-----> 20年までに▲17% (下院案)
20年までに▲20% (上院ボクサー・ケリー法案)
2. 排出権取引: エコノミー+全量オークション
10年間で6,460億ドルの財源を見込む -----> オークション分15%(下院案)
3. オークション収入のうち1,500億ドルを低炭素化RD&Dに投入
4. 社会のあらゆる分野で省エネを推進 -----> 新たなCAFE規制
35mpgとの20年の目標を4年前倒し
5. [電力]新エネ(25by25)+クリーンコール・CCS+ 原子力 -----> 20by20(下院案)
15by21 (上院ビンガマン法案)
6. 次期枠組み交渉への積極的参画

環境・エネルギー分野の景気対策





(2009年米国再生・再投資法、09年2月成立、総額7,872 億ドル)








クリーンエネルギープログラム (11 年間)

| | |
|--|-------------------|
| 1. スマート・グリッド(含:債務保証) | 170 億ドル |
| 2. 建物／機器のエネルギー効率向上 <ul style="list-style-type: none">- Federal green building (\$ 4.5 Billion)- State energy program (\$ 6.3 billion)- Renovation of defense facilities (\$ 4.4 Billion)- Weatherization for low-income homes (\$ 5.0 Billion) | 258 億ドル |
| 3. 再生可能エネルギー／代替エネルギー <ul style="list-style-type: none">- Renewable energy research (\$ 2.5 Billion)- CCS research for coal-fired power plants (\$ 3.4 Billion) | 64 億ドル |
| 4. クリーン自動車 <ul style="list-style-type: none">- Advanced battery research (\$ 2.0 Billion) | 33 億ドル |
| 5. 運 輸 <ul style="list-style-type: none">- Investments in public transportation (\$8.4 Billion)- Investments in high speed rail and Amtrak (\$9.3 billion) | 177 億ドル |
| 6. グリーン・ジョブ・トレーニング | 5 億ドル |
| | 総額 707 億ドル |

米国環境・エネルギー市場の方向性(1)

| 分野 | 市場成長のプラス要素 | 課題・マイナス要素 | 明日のお天気 |
|------------------|---|--|---|
| 太陽電池、太陽熱 | 確立した技術。政策的後押し。コスト低下で普及進む。CdTe, CIGS, 有機系なども続々登場。大規模Utility事業相次ぐ | 激しい国際競争。価格下落で収益圧迫。供給過剰。CO2削減への貢献度。安全・リサイクル問題。政策の影響 |  |
| 風力発電 | 確立した技術。低コスト。09年も前年比12%増(米国6000MW増)。CO2削減効果大 | オフショア事業は一進一退。新規参入やイノベーションの少なさ。政策次第。土地・景観問題 |  |
| バイオ燃料 | 手厚い政策支援。エタノール生産はやや回復基調。一部セルロース系燃料は商品化近い。ブラジルの実績例 | 政策と技術の両面で不確実性。「食料VS燃料」論争。セルロース系はRFS目標に届かず。藻類は期待大だが5年以上先 |  |
| 地熱発電 | 豊富・クリーン・安定的なエネルギー。発電能力は2006年2800MW→09年3150MWに(世界一)。09年も堅調 | 成長が緩やか。新規参入企業が限定。年間10~20件程度のプロジェクト。環境規制・国立公園規制 |  |
| クリーン自動車(EV、PHEV) | 2010~12年に相次ぐ新車投入。インフラプロジェクトも進む。政府・地方政府の後押し。TeslaやFiskerなど新勢力登場 | 高い価格。好燃費ガソリン、HV、ディーゼル、天然ガス、燃料電池、バイオ燃料車など方向定まらず。規格。途上国市場 |  |
| 蓄電池・バッテリー | スマート社会の必須技術。A123のIPO。政策支援。大~小まで豊富な用途。各国に蓄積あり(米欧日韓。。生産=中台) | Scalability&コスト。安全性・小型・軽量化。重たくなる用途・機能(常に性能不足)。リサイクル問題。眉ツバ技術も |  |

米国環境・エネルギー市場の方向性(2)

| 分野 | 市場成長のプラス要素 | 課題・マイナス要素 | 明日のお天気 |
|-------------|---|--|---|
| スマートグリッド | 脱石油社会への基礎インフラ。CO2削減効果。政策支援。技術・人も豊富。米国は得意なIT・ソフトウェア技術を応用 | 規格統一(国内・海外)、セキュリティ、障害耐性。コスト負担。“Anti-Big Brother” 外国企業の参入余地は？ |  |
| グリーンビル、省エネ | 裾野の広い産業。CO2削減。見えやすいROI。政策支援、公共施設・学校で導入。LEDは13年に140億ドル市場(世界) | 低迷する住宅市況(新築・中古)。総じて安い電気・ガス・水・土地代 |  |
| 汚染防止・浄化、水 | CA州を中心に強まる環境規制。水問題深刻化。途上国・災害対策にも適用。巨額訴訟抑止 | VC投資の不足。低成長。予防的措置に留まる。高コスト・高負担。水＝国際紛争(政治問題) |  |
| クリーン石炭 | CO2削減効果大。石炭は安価なエネルギーを供給。米国埋蔵量は世界の27%。レトロフィットへの適用 | 高コスト。世論の反発(新規建設、予算増)。発電所レガシーコスト。CCSの長期的安全性・生態への影響 |  |
| バイオマス・廃棄物発電 | 高効率。低い発電コスト。安定的に成長。豊富な資源 | 新規参入・VC投資は低。初期コスト、政策的優先度、地域的偏り(CAや南部州) |  |

高速鉄道建設計画

- ◆ 1960年代に北東部回廊で高速鉄道へのアップグレードが開始。現在ボストン－ワシントン間をアムトラックの高速列車アセラが運行。
- ◆ 1991年から連邦運輸省により全国レベルで高速鉄道候補地検討。現在、北東回廊を含め11カ所が指定。



- ◆ 2009年2月の米国再生再投資法から80億ドルの補助金支出枠決定。
- ◆ カリフォルニア、テキサス、フロリダに新線建設、その他は既存路線の能力向上が有力。
- ◆ (例)カリフォルニア新幹線:2008年の住民投票で可決。サンフランシスコ・サクラメント(州都)ーロサンゼルスーサンディエゴ間総延長約1200km。目標最高速度は350km/hで、SFーLA間(約700km強)を3時間弱で運行予定。2012年着工開始、2020年部分開業、2030年全線開業目指す。総工費約4兆円ともいわれる巨額資金の調達などが課題。

物流規制「10+2ルール」



- ◆ 背景: 2001年の同時多発テロ事件を契機に、米国向け貨物に対するセキュリティ規制が急速に強化。2006年10月成立の「港湾安全法(Safe Port Act)」は、税関国境保護局(CBP)に対し貨物の事前情報収集に係る規則をさらに強化するように義務付けたことから、10+2ルールの策定に至った。
- ◆ 内容: 2008年11月に公表された暫定最終規則のもとでは、危険度の高いコンテナの特定作業を改善するため、米国向け貨物について1. 輸入者に10項目の情報、2. 船社に2項目の情報を事前にCBPに提出することとされている(表参照)。
- ◆ 現在の状況: 暫定最終規則に基づき、罰則なしの試行運用が09年1月26日に開始され、1年間の試行期間を経て、10年1月26日から罰則を含め完全実施の予定。暫定最終規則では、輸入者の違反は1件当たり5,000ドルの罰金だが、09年7月に罰則適用に際しての軽減・加重要件を示すガイドラインを公表(例: C-TPAT認定企業への軽減など)。

表 「10+2ルール」における輸入者、船会社への申告要件

| ○輸入者の申告要件(ISF: Importer Security Filing) | | | |
|---|---------------------|----------------------------|----------------------|
| | 項目 | 期限 | |
| 通常 貨物 | 1. 売り主 | 船積み24時間前 (注) | |
| | 2. 買い主 | | |
| | 3. 輸入者登録番号 | | |
| | 4. 荷受人番号 | 船積み24時間前。ただし到着24時間前までは修正可。 | |
| | 5. 製造業者 (またはサプライヤー) | | |
| | 6. 配送先 | | |
| | 7. 原産国 | | |
| | 8. 商品のHTSUS番号 (6ケタ) | | |
| | 9. コンテナ詰め込み場所 | | 到着24時間前 (できるだけ早期) |
| | 10. 混載業者 (詰め込み業者) | | |
| 経由 貨物 | 1. 船腹予約者 | 船積み24時間前 | |
| | 2. 積み降ろしを行う外国港 | | |
| | 3. 納入場所 | | |
| | 4. 配送先 | | |
| | 5. 商品のHTSUS番号 (6ケタ) | | |
| ○船会社の申告要件 (Additional Carrier Requirements) | | | |
| 1. | 船積み計画書 | 最後の外国港を出発後、48時間以内 | |
| 2. | コンテナ状況メッセージ | 船会社の追跡システム登録後、24時間以内 | |

(注) 船荷証券(B/L)番号の申告も24時間前までに必須。

(出所) 連邦官報

2009年クリスマス商戦はホッと一息(1)

- ◆ 2009年末商戦(11~12月計の既存店売上)は前年同期比1.8%増。
- ◆ 2008年末商戦の5.6%減から明らかに回復。
- ◆ 11月は消費者も様子見で売上不調も(前週比0.1%減など)、12月中旬から伸びはじめ(0.4~0.6%増)、クリスマス明け後のセールで一気に爆発(1.5%増)。クリスマス明け後はギフトカードの効果とも。
- ◆ 2009年12月部門別:高級百貨店7.1%増、ディスカウントストア4.3%増、会員制量販店8.5%増。
- ◆ 高級百貨店では、女性用衣料、ハンドバック、靴、宝飾品が好調。
- ◆ 某全国チェーン百貨店は、特にニューヨーク市と南東部と売り上げ増と報告。
- ◆ オンライン販売や24時間営業も功を奏す。



2009年クリスマス商戦はホッと一息(2)

- ◆ 大手小売店33社の12月の既存店売上高は前年同月比2.8%増と11月の0.2%減から大きく伸長。

表 既存店売上高の前年同月比増減率 (単位:%)

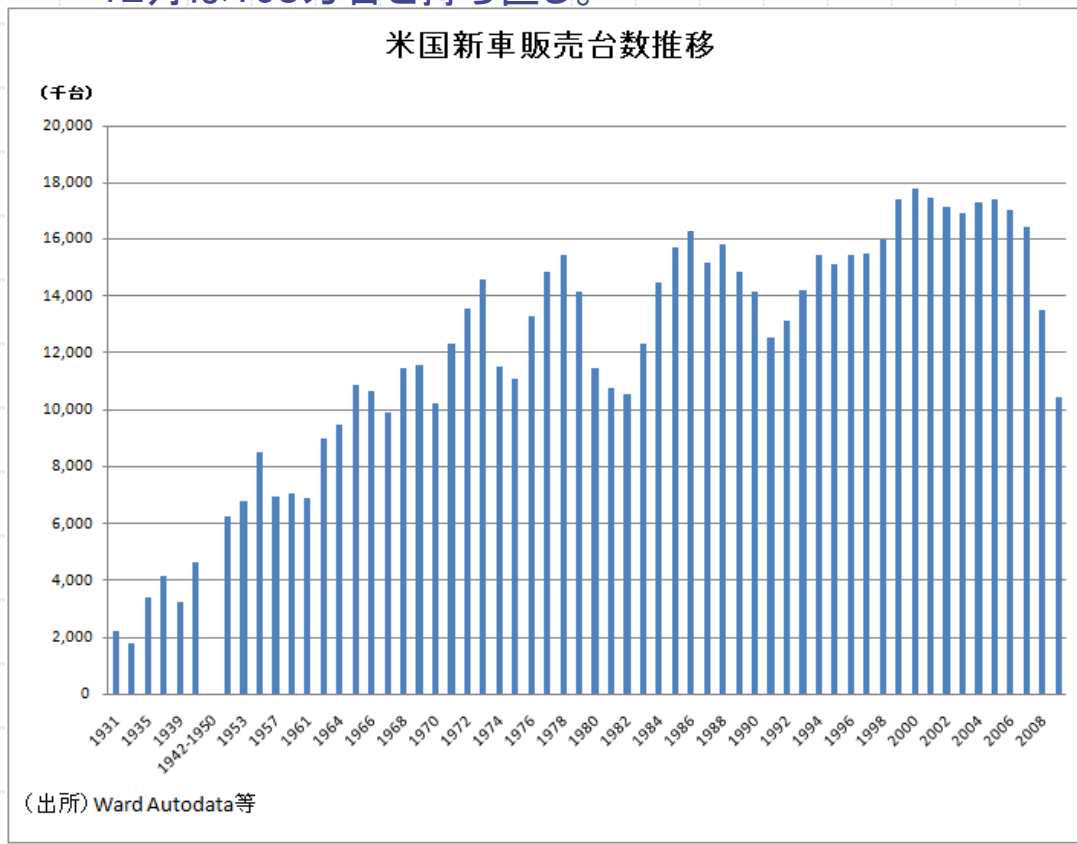
| 業種・業態 | 社名 | 09年 | | | 備考 |
|-------------------------|----------------------|--------|--------|--------|---------------------------|
| | | 12月 | 11月 | 10月 | |
| ディスカウント | ターゲット | 1.8 | △ 1.5 | △ 0.1 | ディスカウント2番手 |
| | TJX | 14.0 | 8.0 | 10.0 | アパレル&ホームグッズ 中心のディスカウント |
| 百貨店 | コールズ | 4.7 | 3.3 | 1.4 | 中級百貨店 |
| | サックス | 9.9 | △ 26.1 | 0.7 | 高級百貨店 |
| | ノードストローム | 7.4 | 2.2 | 6.5 | 高級百貨店 |
| 衣料品専門店 | ギャップ | 2.0 | 0.0 | 4.0 | カジュアル衣料品大手 |
| | リミテッド・ブランズ | △ 2.0 | 3.0 | △ 4.0 | カジュアル衣料品大手 |
| | アバクロンビー・アンド・フィッチ | △ 19.0 | △ 17.0 | △ 15.0 | 若者衣料品大手 |
| | アメリカン・イーグル・アウトフィッターズ | 7.0 | △ 2.0 | △ 5.0 | 若者衣料品大手 |
| ドラッグストア | ウォルグリーン | △ 0.3 | 3.9 | 4.9 | ドラッグストア最大手 |
| | ライトエイド | △ 1.8 | △ 0.8 | △ 0.5 | ドラッグストア3番手 |
| 会員制量販店 | コストコ・ホールセール | 9.0 | 2.0 | 5.0 | 会員制量販店最大手 |
| ICSC調査の既存店伸び率(ウォルマート除く) | | 2.8 | △ 0.2 | 2.1 | 最新の調査対象は33社 |

(出所) ICSC、各社資料より作成

(注) ウォルマートは売上報告書を月別から四半期別に変更したため、5月以降月別データ無し。

自動車市場(1)

- ◆ 2009年の米国新車販売台数は1043万台(前年比マイナス21%)と1982年以来の最低レベル。
- ◆ 夏の政府新車購入補助制度(Cash for Clunkers)の対象販売台数は約70万台で、全体底上げ。
- ◆ 同制度終了後は反動と雇用不安から9月96万台、10月83万台、11月75万台と落ち込んだが、12月は103万台と持ち直し。



- ◆ 調査会社Center for Automotive Research:新車販売台数は2012年まで1,400万台に達することができず、1,600万台に乗るのも2013年以降になると予測。
- ◆ PricewaterhouseCoopers自動車研究所:新車販売台数が1,550万~1,600万台に回復するのは2012年以降と見込む。
- ◆ コンサルタント会社R.L. Polk & Co.:2013年には1,500万台レベルに戻ると強気の予測。



自動車市場(2)

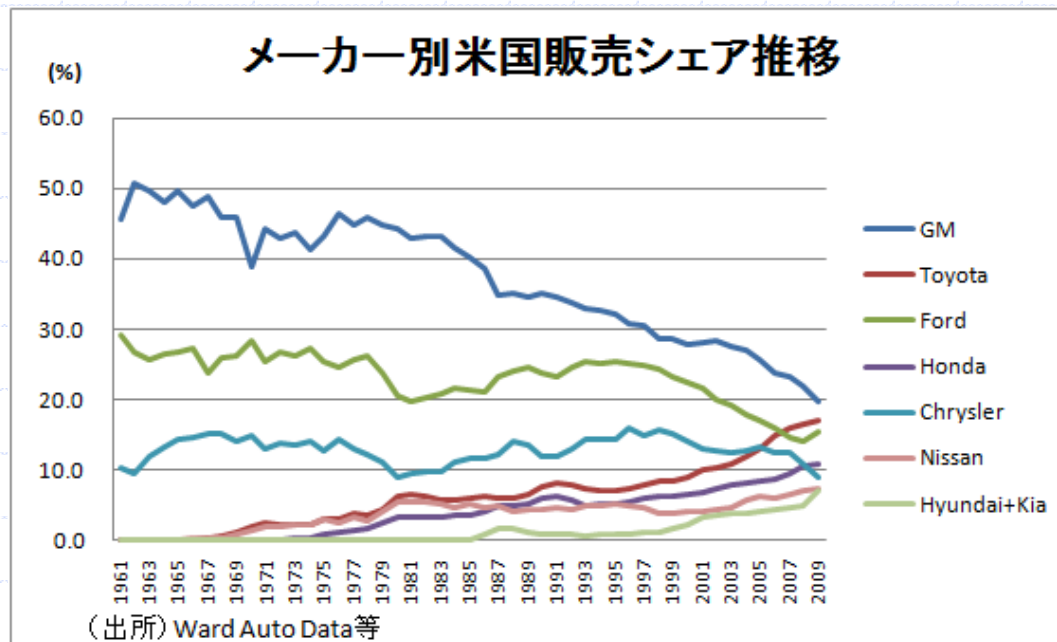


- ◆ 2009年シェア: GM19.8%、トヨタ17.0%、フォード15.5%、ホンダ11.0%、クライスラー8.9%、日産7.4%の順。クライスラーは前年比36%減、GMも30%減と日系メーカー約20%減と比べると落ち込みは著しい。一方フォードは15%減でGMとクライスラーの減分を少し吸収。ビッグ3合計シェアは44%で2008年来過半数割れ。日系は8社で40.3%。現代グループ7.1%と08年の5.1%から拡大。
- ◆ 米国内で生産する海外メーカーは、トヨタ、ホンダ、日産、現代、起亜、富士重工、マツダ、BMW、ダイムラー、三菱の10社。フォルクスワーゲンがテネシー州で2011年生産目途に工場新設中。フィアットも計画あり。
- ◆ 燃費規制強化で環境対応技術、代替燃料車開発が重視。ビッグ3は開発余力に乏しく、日系や一部欧州系にとって有利に働く可能性あり。

2009年 全米車種別新車販売 トップ20

| 順位 | 車種 | 台数 | 前年比 |
|----|----------------|---------|--------|
| 1 | フォードFシリーズ(PU) | 413,625 | -19.8% |
| 2 | トヨタカムリ | 356,824 | -18.3% |
| 3 | シボレーシルバラード(PU) | 316,544 | -31.9% |
| 4 | トヨタカローラ | 296,874 | -15.4% |
| 5 | ホンダアコード | 287,492 | -22.9% |
| 6 | ホンダシビック | 259,722 | -23.5% |
| 7 | 日産アルティマ | 203,568 | -24.5% |
| 8 | ホンダCR-V | 191,214 | -3.1% |
| 9 | フォードフュージョン | 180,671 | 22.4% |
| 10 | ダッジラム(PU) | 177,268 | -27.9% |
| 11 | フォードエスケープ | 173,044 | 10.5% |
| 12 | シボレーインパラ | 165,565 | -37.7% |
| 13 | シボレーマリブ | 161,568 | -8.8% |
| 14 | フォードフォーカス | 160,433 | -18.1% |
| 15 | トヨタRAV4 | 149,088 | 8.8% |
| 16 | トヨタプリウス | 139,682 | -12.1% |
| 17 | ヒュンダイソナタ | 120,028 | 2.8% |
| 18 | GMCシエラ(PU) | 111,842 | -33.6% |
| 19 | トヨタタコマ | 111,824 | -22.7% |
| 20 | シボレーコバルト | 104,724 | -44.3% |
| 21 | ヒュンダイエラントラ | 103,269 | 9.0% |
| 22 | ホンダオデッセイ | 100,133 | -26.1% |

(出所) Autodata



自動車市場(3)



フォードFシリーズ(\$21380~)



トヨタカムリ(\$20445~)



シボレーシルバード(\$20850~)



トヨタカローラ(\$16250~)



ホンダイアコード(\$21855~)



日産アルティマ(\$19900~)



フォードフォーカス(\$15995~)



トヨタプリウス(\$22400~)



ヒュンダイエラントラ(M)(\$14145~)



KIAフォルテ(\$13695~)



ミニクーパー(\$18800~)



テスラロードスター
(\$109000~)

(出所)edmunds.com、価格は基本グレードのMSRP

液晶テレビ市場(1)



◆ 製品の低価格化による利益率の低下

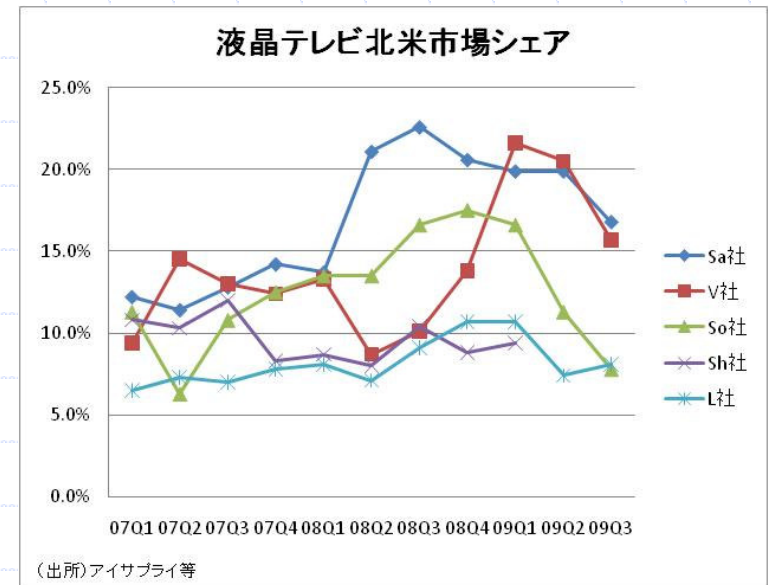
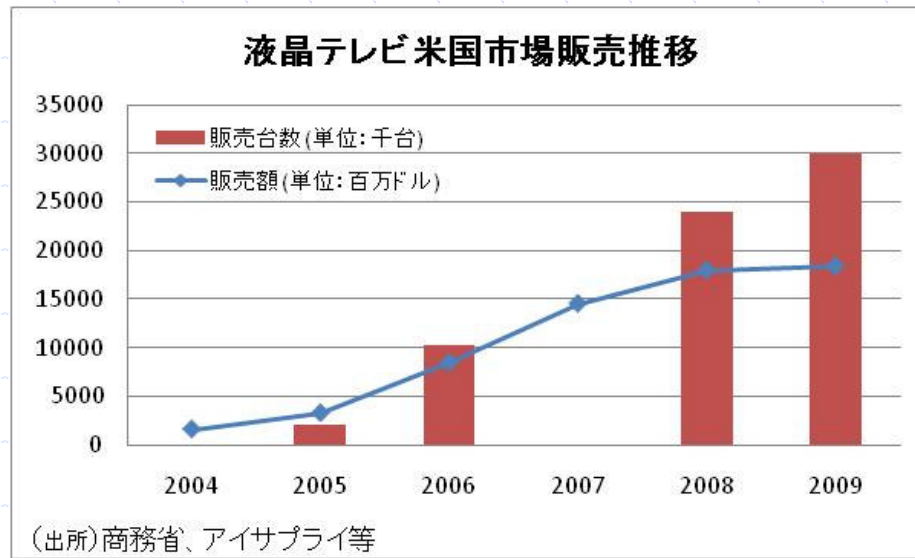
・低価格路線のビジオが2007年第2四半期にシェア1位奪取。ブランドメーカーも続々低価格競争に参入。当初32インチ3,000ドルが600ドルとなりブラックフライデーに300ドルの超安売りも。メーカーは生産をメキシコに集中化。

◆ サムソンとビジオが頭一つリード?

・北米市場ではサムスン、ビジオ、ソニー、シャープ、LGが上位5社。2009年前半のシェアは、サムスンとビジオ2社だけで約40%とも。

◆ 3DとLEDに注目

・3D液晶とLED(発光ダイオード)バックライト式液晶が次世代テレビとして注目。薄型化、大型化一辺倒で価格競争を余儀なくされてきた業界は、従来の低価格品とこれら高品位機種への棲み分けを志向か。



液晶テレビ市場(2)

解像度720P

解像度1080P

32"



\$338



\$449



\$468



\$577

42"



\$499(720P)



\$627



\$648



\$798

52"



\$1048



\$1139



\$1298

55"



\$1398

(出所)walmart.com

JETRO New York

ディスカウントストア



- ◆ Wal-Martが圧倒的規模: 「ディスカウントストア」といえばWal-Mart、Kmart、Targetの全米3大チェーン。Wal-Martが他社と比較して圧倒的規模。連結売上高は4,012億ドルを超え、業界2番手Targetの649億ドルを大きく引き離す。「会員制量販店チェーン」では、全米で店舗展開するCostcoが連結売上高698億8900万ドルで最大手。Wal-Martも同様のチェーンSam's Clubを全国展開(同468億5400万ドル)。地方限定のBJ's Wholesale(同98億200万ドル)を大きく上回る。
- ◆ 店舗リストラも: Wal-Martは2006年に1,075店舗あった通常のディスカウントストアを、2009年に891店舗に縮小。対照的に大型店舗(スーパーストア)と海外店舗進出は積極展開。
- ◆ 在庫処分品再販ビジネス: Big Lotsは在庫処分品(閉店処分品や清算商品)再販モデルを主力とする大手業者のひとつ。

主要企業の米国店舗数(2009年1月末時点)

| | |
|--------------------------------|-------|
| Wal-Mart Stores, Inc. | 3,656 |
| Target Corporation | 1,682 |
| Kmart Holding Corporation | 1,368 |
| Big Lots, Inc. * | 1,300 |
| Costco Wholesale Corporation * | 413 |
| Meijer Inc. * | 189 |
| BJ's Wholesale Club, Inc. | 180 |

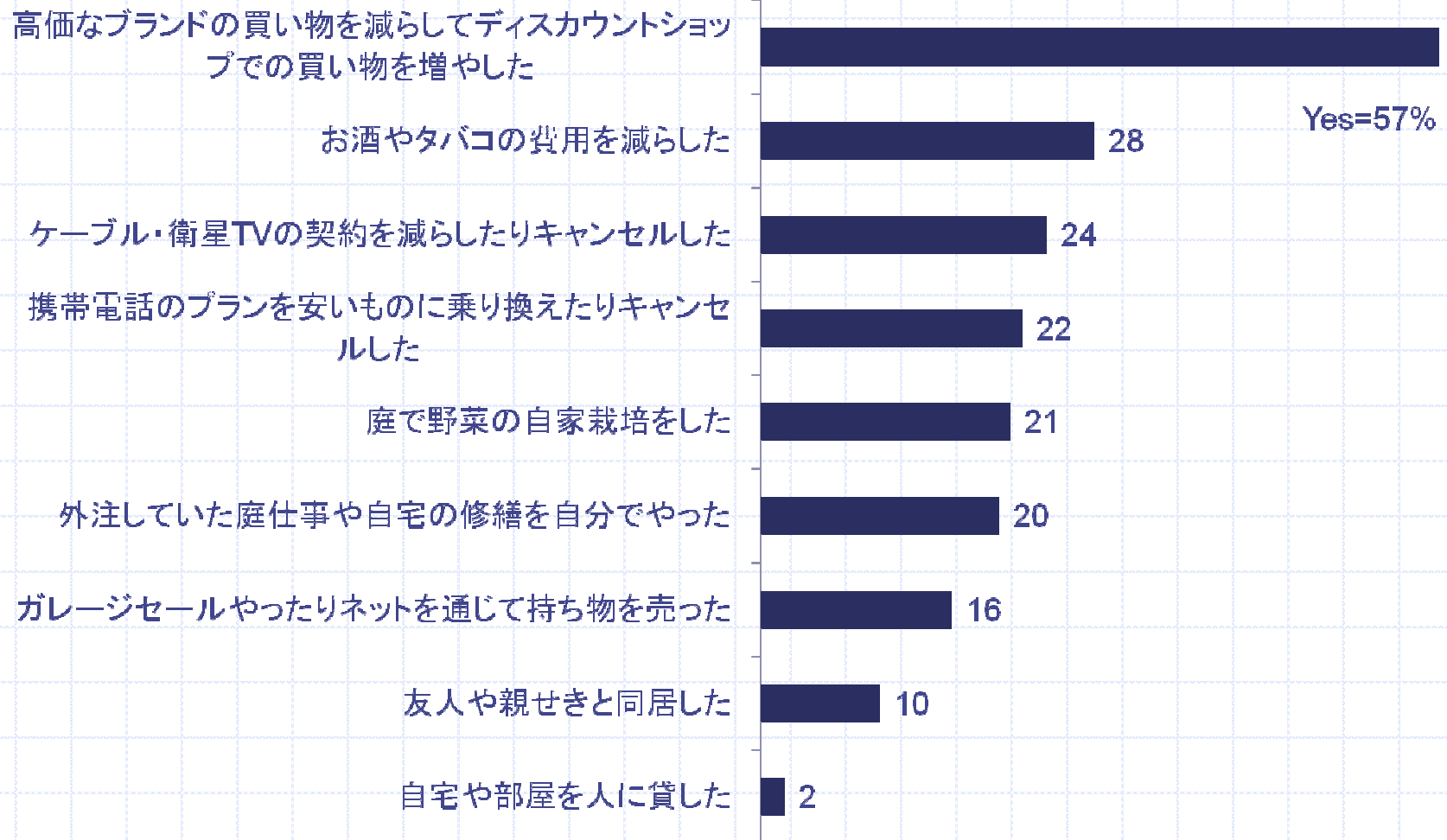
* Costcoは2009年8月末、Big Lotsは2008年12月末の数値。
Meijerは2009年6月発表の同社プレスリリースを参照。

(出所)各社アニュアルレポート等

- ◆ オンラインショッピングサイトも充実: 特にWal-Martは充実しており、Amazon.comに対抗。調査会社comScoreによると、09年11月のWal-Martのサイト訪問者数は4,620万、Targetでは3,880万。

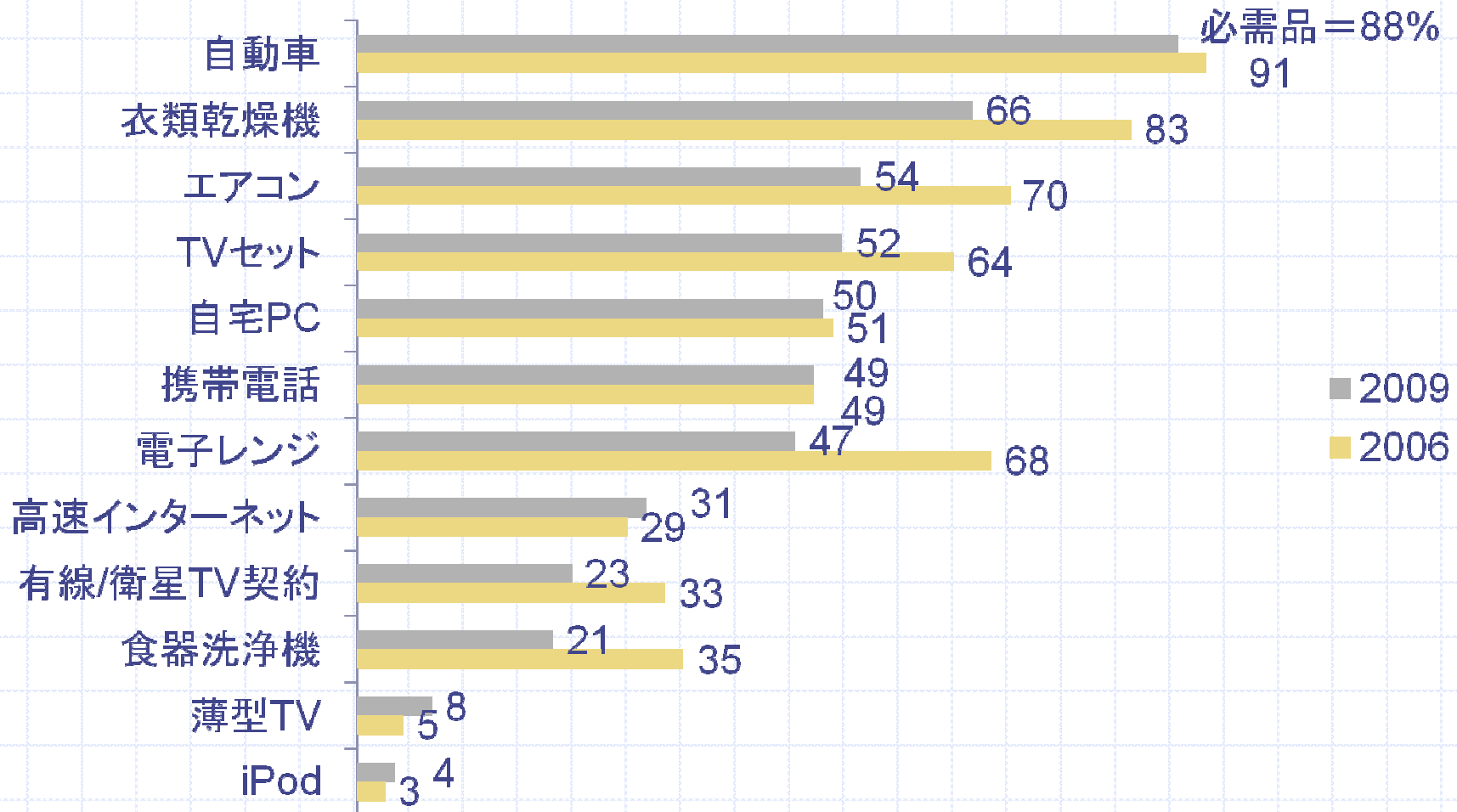
◆ ディスカウントストアは堅調か: 失業率が10%を超え年末商戦を控えた11月に消費者心理が冷えこみ、業界全体の売上げ低迷。全米小売協会によると、09年のクリスマスシーズンの業界全体売上げは前年比1%減を予想。同協会のアンケート調査では、回答者の42%がディスカウントストアでクリスマスショッピングをすると回答。ロイターによる消費者調査でも回答者の56%がWal-Martでクリスマスショッピングをすると回答。

景気後退に伴う消費者行動の変化



(出所) "Luxury or Necessity? The Public Makes a U-Turn" Pew Research Center, April 23, 2009

消費者意識の変化～必需品か贅沢品か～



(出所) "Luxury or Necessity? The Public Makes a U-Turn" Pew Research Center, April 23, 2009

米国の対ブラジル政策(1)

- ◆ ブラジルを中南米諸国における仲介役として期待。特に対キューバやベネズエラ・ボリビアの両反米政権との関係改善。
- ◆ FTAAが頓挫し、WTOドーハラウンドでも敵対関係にある一方で、ここ数年にわたり二国間の経済関係は深化。
- ◆ 経済連携対話やバイオ燃料パートナーシップなど少なくとも10以上の二国間経済協力の枠組みあり。
- ◆ 第1期ルラ政権で、ブラジルは従来からの南米域内協力から他のBRICs諸国との関係作りに踏み出し、新興国の代表としての地位を確立。

米国の対ブラジル政策(2)

- ◆ 第2期になると米国との関係強化に転じる。2007年3月にはエタノール生産でMOU締結。2008年11月にはそれを中米・カリブ・アフリカの5カ国に拡充。
- ◆ 2009年3月:オバマ大統領は、ホワイトハウスでルラ大統領と就任後初会談。政権発足後早期の招聘は、ブラジル重視政策の一環。会談では貿易、エネルギー、気候変動について議論。ルラ政権は中道左派で、米民主党政権とも方向性を一にする。
- ◆ 09年7月:イタリアG8サミットで再会。金融危機後の世界経済の回復局面での二国間のより一層の協力につき議論。

貿易収支が黒字化

◆ 2009年対ブラジル輸出(シェア2.5%)

○加、墨、中、日、英、独、蘭、韓、仏に次ぐ10位。

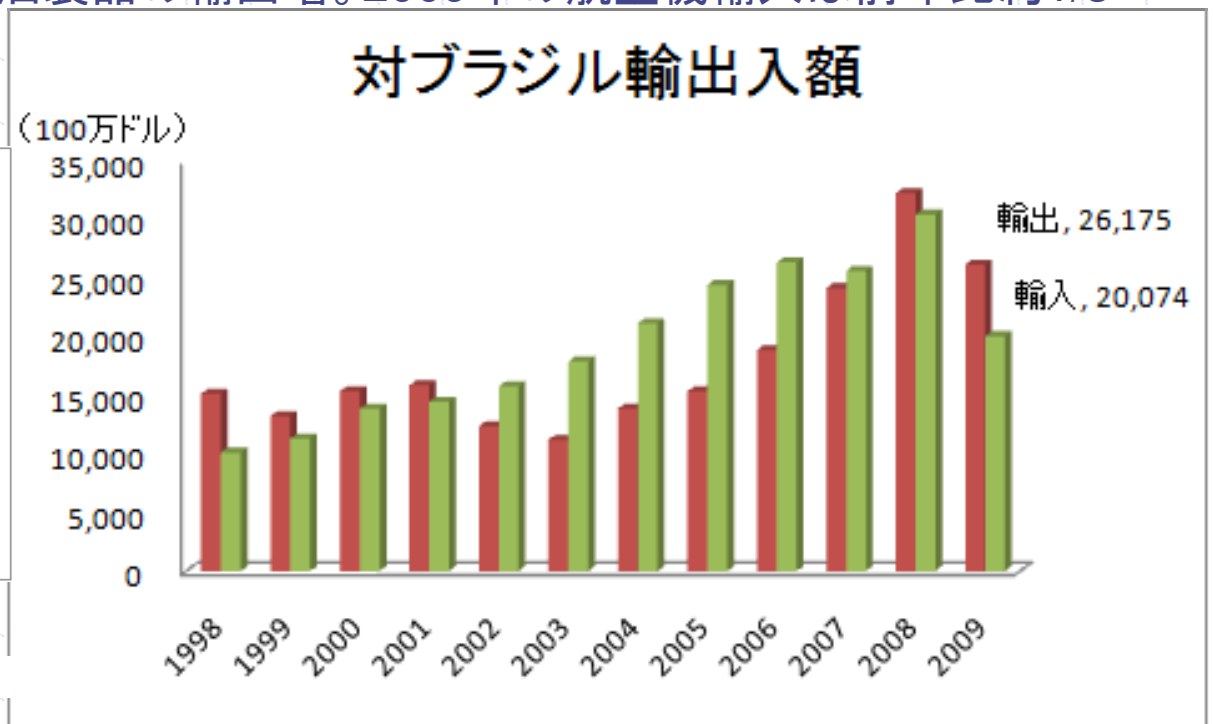
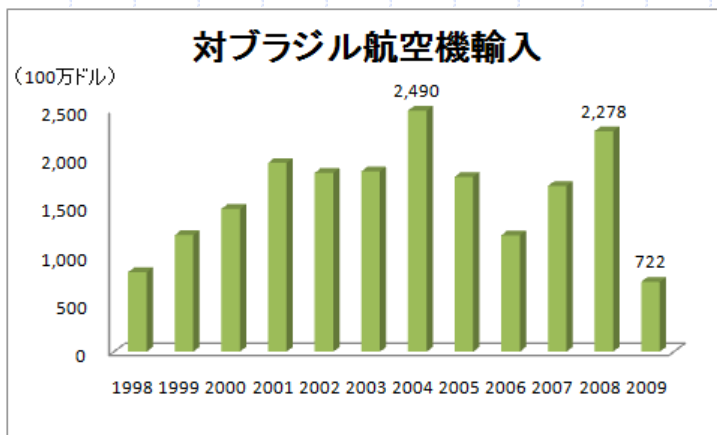
○機械(事務機器、建機部品など)、航空機(エンジン)、電気機器(IC、通信機器)、石油製品、精密機器(医療機器など)、化学品、プラスチック、医薬品など。

◆ 2009年対ブラジル輸入(シェア1.3%)

○中、加、墨、日、独、英、韓、仏、台、ベネズエラ、愛、伊、馬、サウジ、印に次ぐ16位。

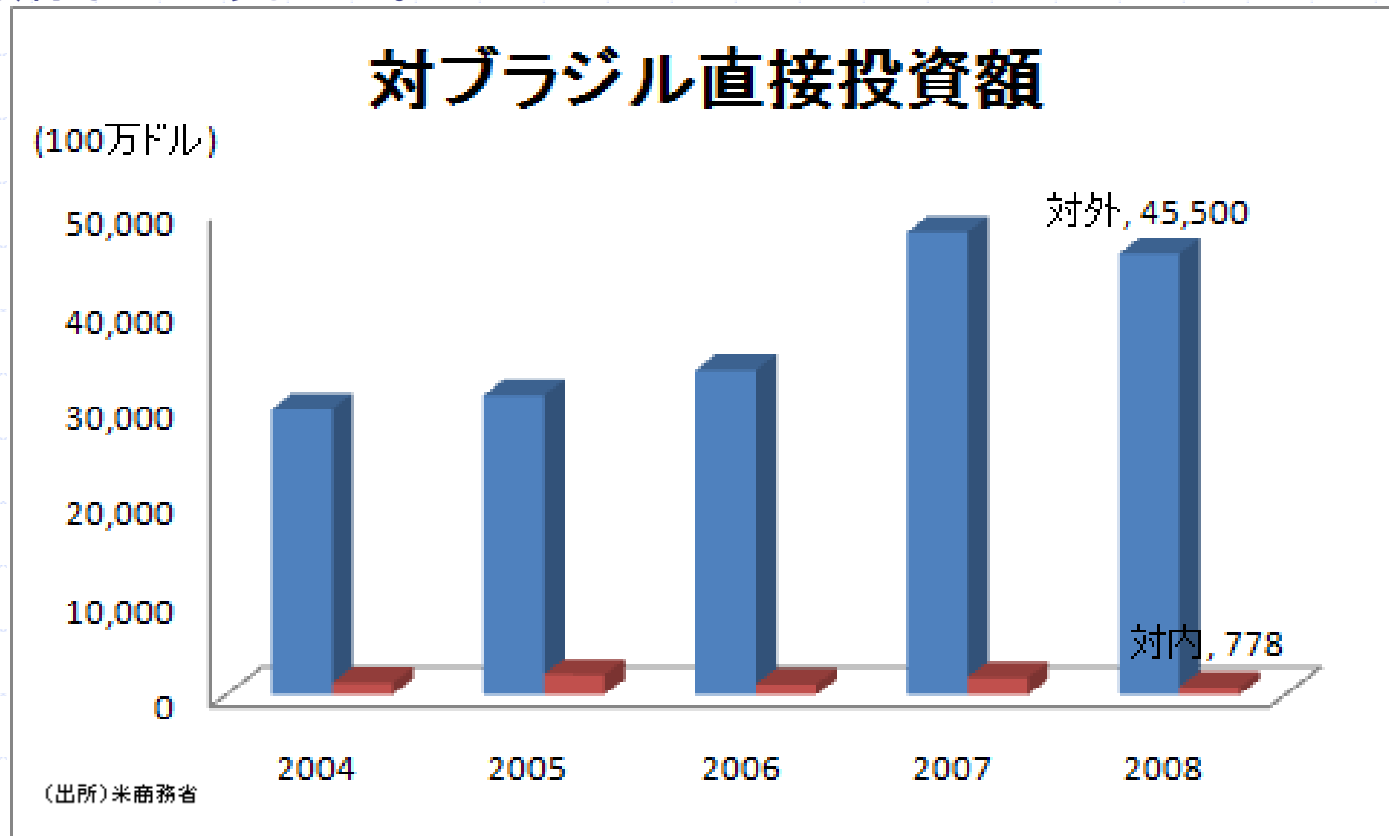
○原油、機械(エンジン部品など)、鉄鋼、コーヒー、航空機、電気機器(モーター、通信機器)など。

◆ 2008年以降の黒字化は石油製品の輸出増。2009年の航空機輸入は前年比約1/3



対ブラジル直接投資動向

- ◆ ブラジル向け直接投資は対世界比1.4%
金融、化学、輸送機器、情報、機械など。
- ◆ ブラジルからの対内投資は対世界比0.03%
わずかに銀行などがあるのみ。



US-Brazil CEO Forum

- ◆ 2007年7月創設(年2回の米伯官民ビジネス交流組織)
 - ◆ 2009年7月に続き、3月7～10日にブラジリアで開催(ロック商務長官など出席)
 - ◆ Aviation Cooperation Program(ACP)創設
 - ◆ 別途、4月25～30日に商務省が100社程度の民間ブラジル・ミッション(Trade Winds Brazil)派遣予定
- <参考> 米側Forumメンバー: カミンズ(ディーゼル・エンジン)、アナダルコ・ペトロウム、CH2MHILL(建設・エンジ)、シティバンク、カーギル、コカコーラ、イリノイ・ツール・ワークス(自動車部品)、インターナショナル・ペーパー・モトローラ、プラクスエア(工業ガス)

米伯綿花紛争

| 日付 | 内容 |
|------------|--|
| 2002年9月 | ブラジルが、米国による高地産綿花に対する生産・輸出補助金についてWTOに提訴、パネル設置。ブラジルは、米国の綿花補助金が2001年実績で30億ドルに達することを指摘。輸出額の9割が補助金の効果によるもので、国際価格を不当に押し下げていると主張。 |
| 2004年9月 | WTOパネルが、米国の綿花に対する輸出信用保証や国内補助金制度をWTO補助金協定違反と認定し、ブラジル勝訴。米国は直ちに上級委員会に上訴。 |
| 2005年3月 | WTO上級委で米国の申し立て却下。当該補助金等の6か月以内の廃止を勧告。 |
| 2005～2009年 | 米国、綿花補助金の是正勧告に従わず。 |
| 2009年8月 | WTOがブラジルによる報復措置(約8.3億ドル相当)の発動を認める仲裁命令。 |
| 2010年3月8日 | ブラジル、102品目(約5.9億ドル相当、自動車35%から50%、化粧品18%から36%など)の報復関税リスト発表、30日後に発効。 |

＜綿花紛争の今後の見通し＞

○ブラジルの主張：米国が補助金関連法の改正を約束し、法案が通るまでに損害の補償をすれば報復関税を取り下げることにも検討する。

○米国の主張：報復関税を避けるために交渉したい。法改正は議会マターで時間がかかる(今秋の中間選挙を考慮すると、現実的ではない)。

その他の貿易紛争案件

○オレンジジュース: ブラジル産オレンジジュースに対して、2006年1月から9.73～60.29%のAD税賦課。ブラジルは価格計算におけるゼロイング手法に疑義を呈しWTOに提訴。2009年9月にWTOパネル設置。

○エビ: ブラジル産冷凍エビに対して、2005年2月から4.97～67.8%のAD税賦課。5年を経過したのでサンセット・レビュー手続きに入っているはずだが、実務的なレビューはまだ始まっていない様子。

<WTOパネル>

○米国の農産品に対する輸出信用と国内補助: ブラジルの申し立てにより2007年12月にパネル設置。